

## 概要

### 本研究科の概要

2004 年 11 月 30 日に、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、「ビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院）」の設置認可を文部科学大臣より取得し、2005 年 4 月 1 日に大学院経営学研究科を開学した。背景として、東京都千代田区が構造改革特別区域計画として、従来の学校教育と実社会を結びつけるキャリア教育の推進を目的とした「キャリア教育推進特区」の認定を 2003 年 10 月に受けたことから、同区において株式会社による学校の設置が可能となったことがある。

2010 年 4 月には「ビジネス・ブレイクスルー大学」の開学に伴い、大学院については校名を「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院」へ改称した。

大学院経営学研究科（以下、本研究科）は 2 年制の修士課程を有し、経営のプロフェッショナルを養成するビジネススクールであり、「経営管理修士（通称、MBA）」の学位を授与する。

経営大学院として国内初の遠隔（オンライン）教育を活かした学習システム AirCampus® による最先端の教育環境をもとに、グローバル化が進む今日のビジネス界において常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界で活躍できる企業人・事業家・起業家を養成することを目指している。

国内企業に対しては本研究科教員によるセミナーが年数回実施され、高い評価を多くの企業より受けるとともに、本研究科の修了生として経営者や有名企業の経営幹部および幹部候補を多数輩出してきた。本大学院は開学来 12 年、産業界の支持を得ており、2017 年 3 月には、本研究科の修了生が 1,040 人となった。

### 2016 年度における自己点検・評価活動および報告について

本報告書の目的は、ビジネス・ブレイクスルー大学 経営学研究科経営管理専攻の教育上の理念、目的、ビジョンを実現するための学習の質保証体制の実態と成果を点検・評価し、今後の改善点を明らかにすることにある。

2015 年度において本研究科の両専攻（経営管理専攻、グローバル化専攻）は、2015 年 3 月末に公表された大学基準協会による経営系専門職大学院の認証評価の結果において、ともに不適合と判定されている。経営管理専攻はその後、2016 年 4 月に改善報告書の提出、同年 9 月の実地調査と追評価を受審した結果、各種改善の取り組みに対して一定の評価を大学基準協会より受けたが、2017 年 3 月末に公表された追評価結果において不適合と判定されている。これまでの学習の質保証及び自己点検・評価に取り組む姿勢および体制を改め、全学的な改善を推し進めている途上にあるだけに、この結果の持つ重みは決して軽視できるものではない。これまでの改善活動に対しては一定の評価は与えられたものと自負しているが、まだ改善の道半ばでもあり、指摘されている内容を真摯に受け止め、今後の改善活動を加速していくことが求められる。

一方で、経営管理専攻の認証評価を通じて、教育の質保証に関する本学のこれまでの実績、日々の取り組み、それらの基となる体制については、全く不十分というわけではないことが改めて確認された。今後はそれらを体系的に整理し、学内外のステークホルダーに対してもわかりやすく説明できるように見直していくことも、種々の改善活動と並行して行っていくことが望まれる。

昨年度まで、本研究科は経営管理専攻とグローバルゼーション専攻の 2 つの専攻を有していた。2016 年度は、両専攻の統合へと向かう移行期間として、経営管理専攻の中に、経営管理コース・グローバルゼーションコース・アントレプレナーコースとなる 1 専攻 3 コース制へ漸次移行している。グローバルゼーション専攻は現在募集していない。経営管理専攻とグローバルゼーション専攻の統合および 3 コース制の導入は、多様化する学生のニーズに対し、従来以上に柔軟な学習のパス、受講可能な科目の提供に加え、きめ細かい教育サービスを提供する為に導入が決定された。

本報告書は、項目ごとに以下の 5 段階で、教育の質保証・改善状況 (PDCA) に関し自己評価を行う。  
(評価指標)

- 5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている
- 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる
- 3: ポリシーまたは計画を特定し、行動を起こしている(委員会等)
- 2: ポリシーまたは計画はあるが、実行されていない
- 1: ポリシーまたは計画が設置されていない

また、大項目「1 使命・目的・戦略(項目 1~3)」の自己点検に関しては、必ずしも PDCA 構築の観点のみからの評価では実態に合わないとの議論があった。よってこれらの項目は総評として、以下の観点によって自己評価を行っている。

- : 取り組みの内容は適切である
- △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている
- ×: 取り組みの内容は不十分である

また、各項目の<本項目の概要>において、上記基準に対する評価理由としての定性的評価を記述した。同時に今後の改善が望まれる点についても記載した。

本自己点検・評価は、あくまでも各項目の客観的評価および改善すべき点の指摘にとどめた。具体的な改善策は、学内の各機関で検討する。また本報告書内で提示された改善点は、学内関係機関、会議体において取り組みの優先順位が決定される。従い、深刻な課題でなければ、必ずしも次年度以降に取り組みがなされるものではない。

## 本 章

### 1 使命・目的・戦略

| 項目1:目的の適切性                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <p>経営系専門職大学院に課せられた基本的な使命(mission)とは、優れたマネージャー、ビジネスパーソンの育成を基本とし、企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門的知識を身につけ、高い職業倫理観とグローバルな視野をもった人材の養成である。</p> <p>各経営系専門職大学院では、この基本的な使命のもと、それを設置する大学の理念に照らし合わせて、専門職学位課程の目的に適った固有の目的(以下「固有の目的」という。)を定めることが必要である。また、固有の目的には、各経営系専門職大学院の特色を反映していることが望ましい。</p> |                                                |
| 自己評価                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                |
| PDCA の水準                                                                                                                                                                                                                                                                    | # (PDCA の評価にはそぐわない)                            |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                          | ○                                              |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                          | 評価の視点                                          |
| 1-1                                                                                                                                                                                                                                                                         | 経営系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命のもと、固有の目的を設定すること。[F群]  |
| 1-2                                                                                                                                                                                                                                                                         | 固有の目的は、専門職学位課程の目的に適ったものであること。[「専門職」第2条第1項][L群] |
| 1-3                                                                                                                                                                                                                                                                         | 固有の目的には、どのような特色があるか。[A群]                       |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4:PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

本専攻では以下に示す通り、経営系専門職大学院に課せられた使命のもと、専門職学位課程の目的に沿った形で、本学独自の特色を持った固有の目的を設定しており、内容は適切なものと考えられる。

尚、2014年度の大学基準協会による認証評価において、以下の点が検討課題としてあげられている。

*固有の目的については、専攻ごとに明確に定めることが望まれる(評価の視点1-1)*

この点については 2016 年度に経営管理専攻にグローバリゼーション専攻が統合されることに加え、固有の目的は 2015 年度より、「人材の養成に関する目的」と名称を変更し、さらに「教育研究上の目的」を定めた。従来の「教育の目的」を「人材の養成に関する目的」とした。

#### <現状の説明>

経営系専門職大学院の使命は、「優れたマネージャー、ビジネスパーソンの育成を基本とし、企業やそ

の他組織のマネジメントに必要な専門知識を身につけ、高い職業倫理観とグローバルな視野をもった人材の育成」と定められている。

本大学院は、かかる使命と建学の精神である「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆者的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する」ことに鑑み、下記のとおり人材の養成に関する目的を定めている。

#### <人材の養成に関する目的>

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院(専門職大学院)(以下「本大学院」という)は、本大学の建学の精神にのっとり、自由闊達で開拓者精神と高い倫理観を備えた知的探求活動を絶え間なく継続することによって常に世界水準の革新的な知の創造を実現する。

知の創造とその継承を通じて、高度な専門能力を修得し、世界で活躍できる指導者たる資質を備えた、自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動することのできる、世界社会に貢献する人格を養成することを目的とする。

さらに世界最先端の研究や実務家の知見を教育活動に取り入れるべく、下記のとおり教育の研究上の目的を定めている。

#### <教育の研究上の目的>

本大学院は、世界中の研究者、経営者、実務家との交流を通じて、ビジネスのアイデアや発想、意見の交換を活性化することのできる 21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤(プラットフォーム)としての機能を持ち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努め、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成することを目的とする。

#### <建学の精神との関係性>

「人材の養成に関する目的」を「建学の精神」との関係性において論ずれば、

- ・ 建学の精神「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持つ人格の涵養」を更に具現化し、人材の養成に関する目的として「自由闊達で開拓者精神と高い倫理観を備えた知的探求活動の絶え間ない継続」、その事から得られる「常に世界水準の革新的な知の創造の実現」、更に「知の創造とその継承を通じて、・・・世界で活躍できる指導者たる資質を備えた」人格の養成を目的として定義する事で発展させている。
- ・ また、建学の精神における「先駆者的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する」については、人材の養成に関する目的において先駆者に求められる素養である「自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動することのできる、世界社会に貢献する人格を養成する」として発展させている。

以下に示す通り、本学の「人材の養成に関する目的」は、専門職学位課程の目的にかなったものであると考えられる。

「人材の養成に関する目的」を経営系専門職大学院の「基本的な使命」との関係性において論ずるならば、

- ・ 「人材の養成に関する目的」で定める「開拓者精神」、「高い倫理観」及び「世界で活躍できる指導者たる資質を備えた、自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動することのできる・・・人格を養成」という部分において、「基本的な使命」における「高い職業倫理観とグローバルな視野をもった人材の養成」が定める方向性と合致し、
- ・ また「人材の養成に関する目的」で定める「知的探求活動を絶え間なく継続することによって常に世界水準の革新的な知の創造を実現する。・・・知の創造とその継承を通じて、高度な専門能力を修得」する事は、「基本的な使命」の求める「マネジメントに必要な専門的知識」の習得に直結する。

#### <専門職学位課程の目的との適合性>

さらに、この「人材の養成に関する目的」を専門職学位課程の目的に照らすと、

- ・ 高度の専門性が求められる職業については、「人材の養成に関する目的」の文中に「世界で活躍できる指導者」と定義しており、
- ・ その役割を担うための深い学識及び卓越した能力の養成については、我々が考える優れた経営管理者として持つべき資質である「問題解決力」、「セルフマネジメント力の養成」を、「自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動することのできる」と定めている。

よって、本専攻が設定する人材の養成に関する目的は、専門職学位課程の目的に適合していると考えられる。

#### <人材の養成に関する目的の特色>

昨今、一つの小さな問題から、企業の存続を揺るがす大きな問題に発展するケースも見られる。経営者として常に自己研さんを怠らず、経営リスクに配慮し、未知の領域にもひるまず率先して物事に取り組むことで現状を打開しようとする開拓者精神と倫理観をもって社会に貢献することが重要である。本大学院の「人材の養成に関する目的」の特色は、在学時・修了後によらず「知的探究活動を絶え間なく継続」し、「知の創造とその継承」を継続する事を明示した点にある。

グローバル社会における経営環境は、常に激しく変化している。そのため、常に新しい知見を取り入れ、かつ開拓者精神をもって新しい市場へとビジネスを展開すること、及び、先駆的指導者として前例にとらわれずゼロベースで思考し新しいことを創造し、その革新的な成果を関係者に継承し、自らが習得した知を次世代に伝えていくことが、今後のグローバル社会で企業あるいは事業を維持し、発展させる為の最大の戦略であると考ええる。

#### <根拠資料>

- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則」(第1条目的)

#### 項目 2: 目的の周知

各経営系専門職大学院は、学則等に定められた固有の目的をホームページや大学案内等を通じて社会一般に広く明らかにするとともに、教職員・学生等の学内の構成員に対して周知を図ることが必

| 要である。   |                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 自己評価    |                                                                |
| PDCAの水準 | # (PDCAの評価にはそぐわない)                                             |
| 総評      | ○                                                              |
| 項目      | 評価の視点                                                          |
| 1-4     | ホームページや大学案内等を通じ、固有の目的を社会一般に広く明らかにすること。〔学教法施規〕第 172 条の2)〔F群、L群〕 |
| 1-5     | 教職員・学生等の学内の構成員に対して、固有の目的の周知を図ること。〔F群〕                          |
| 1-6     | 固有の目的を学則等に定めていること。〔大学院〕第1条の2)〔L群〕                              |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる。 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○: 取り組みの内容は適切である △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×: 取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

以下に示す通り、本学の固有の目的は様々な手段を通じて、学内外のステークホルダーに対し周知されており、その方法も適切なものと考えられる。

#### <現状の説明>

本大学院は、日本のビジネスパーソンが時間的・物理的な制約を克服し、多忙であってもビジネスの現場において速やかに成果を上げるための「学びの場」が必要であると考えている。

同時に、そうした場を整えるだけでは不十分であり、学びを必要とするビジネスパーソンに対してその存在を広く伝えることも重要である。また、伝える情報には、自分が必要とする学びを得られるかの判断材料が含まれる必要がある。

本大学院では、学則に定められた固有の目的などのように、社会全般に対して広く告知すべき情報については、時間的・物理的な制約の少ない Web サイトに掲載している。また、「自分のニーズに合致した学びが得られるか」の判断に必要となる個別情報については、対面方式の説明会、物理的制約の少ないオンライン方式での説明会において質疑応答を実施している。これら複数の手段によって、働きながら学びたい社会人に対し、それぞれのニーズに対応した情報提供のチャンネルを整備することを目指している。

#### <周知の確認と改善>

建学の理念、固有の目的、および、カリキュラムや遠隔教育システム等については、全ステークホルダーに対してわかりやすい表現に咀嚼した上で、本学機関ならびに経営学研究科の Web サイトおよび案内パンフレットを通して対外的な周知を図っている。また、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、

ディプロマ・ポリシーの 3 つのポリシーについては、配布している募集要項に明示している。

周知の浸透は、Web サイトのアクセス解析ツールから取得するサイト訪問者数やページビュー数等に基づき推し量っている。また、Web サイトの提供情報の網羅性や検索性については、アクセス解析結果や新入生へのアンケート結果を参考に、定期的に改善を行っている。

### ＜主なステークホルダーへの周知＞

入学検討者に対しては、説明会（対面方式、オンライン方式）や個別カウンセリングにて、Web サイトに掲載していないより具体的なカリキュラム内容や学習方法を、また、在学生・修了生の体験談等を交えた固有の目的を実現するための実際の方法や成果を周知している。さらに説明会等では、個別の質問を受け付け、理解不足や誤解がある点などについても、その場で解消している。説明会や個別カウンセリング後に必ずアンケートを実施し、十分に説明しきれていなかった点、新たに生まれた疑問点についてメール等で適宜フォローを行っている。また、アンケート等を通じて説明会における参加者の理解度等を把握することで、周知方法の改善点の特定と改善活動を行っている。

新入生に対しては、入学検討時の説明会、および入学後に実施されるオリエンテーションにおいて、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等について説明し、学生に固有の目的を周知する。また、オリエンテーション欠席者に対しても、AirCampus®上でオリエンテーション映像を共有することで、周知徹底に取り組んでいる。また、受講ハンドブックを AirCampus®上に公開しており、新入生を含む全学生がいつでも確認できる。

固有の目的が在学生へ浸透しているかについては、各講義への取組みの姿勢（ディスカッションにおける発言の回数や質、課題の質）等をもとに判断している。改善が必要な場合は、担当教員およびティーチング・アシスタント(TA)、もしくは教務部職員より適時指導を行っている。

教職員に対しては、採用時の提供資料に固有の目的を明示し、正しく理解した上で指導にあたるよう徹底している。

### ＜根拠資料＞

- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）学生募集要項」
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）パンフレット」
- ・2016 年春期入学生用 受講ハンドブック p5(理念・目的)
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院入学者選抜に関する規則」
- ・新任教員・職員研修資料 経営学研究科
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学機関 Web ページ
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則」

| 項目 3: 目的の実現に向けた戦略                                                                                                                   |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 各経営系専門職大学院は、その固有の目的の実現に向けて、中長期ビジョンを策定し、それに対する独自の資源配分、組織能力、価値創造などを方向付ける戦略を作成することが必要である。また、作成した戦略は、固有の目的の実現に向けて、できる限り速やかに実行することが望ましい。 |   |
| 自己評価                                                                                                                                |   |
| PDCA の水準                                                                                                                            | 4 |

| 総評  |                                                                     | ○ |
|-----|---------------------------------------------------------------------|---|
| 項目  | 評価の視点                                                               |   |
| 1-7 | 固有の目的の実現に向けて、中長期ビジョンを策定し、それに対する資源配分、組織能力、価値創造などを方向付ける戦略を作成すること。〔F群〕 |   |
| 1-8 | 固有の目的の実現に向けて作成した戦略を実行しているか。〔A群〕                                     |   |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○: 取り組みの内容は適切である △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×: 取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

以下に述べる通り、本学では本学の固有の目的の実現に向けた中長期ビジョンを策定し、戦略を策定、実行している。またその内容も適切なものと考えられる。

2014 年度に実施された大学基準協会による経営管理専攻の経営系専門職大学院認証評価(本評価)においては、以下の点が検討課題としてあげられている。

- ・現在策定されている中長期計画では、貴専攻にとってのビジョンの部分が不明確であるので、貴専攻の該当部分をより明確化するか、あるいは専攻別に記載することが望まれる(評価の視点 1-7)。
- ・現状ではカリキュラム体系や専任教員の給与体系において、学長の個人的力量に依存している部分も大きいように見受けられる。中長期計画において、貴専攻の組織経営力の強化に向けての検討が望まれる(評価の視点 1-7)。

前者については、新たな中長期計画として、2015 年度を初年度とする 5 ヶ年計画が策定された。旧来の 2 専攻(経営管理専攻、グローバルゼーション専攻)が 1 つの専攻(経営管理専攻)に統合され、1 専攻 3 コース制とした。そのため、本中長期計画は、本専攻のビジョン全体を明示している。

後者については、過年度より本学の教員組織全体が積極的に学校運営および教育・研究に関わり、組織的に大学全体ないし専攻を運営していく仕組みの構築に取り組んでいる。具体的には、大学協議会は副学長の主導により年 9 回開催され、教育研究に関する各種重要事項に関する審議が行われる。副学長によるリーダーシップのもとで教育に関する各種取り組みや改革をより効果的に推進できるよう、経営学研究科長が副学長を兼務するガバナンス体制に改めた。同時に、「ビジネス・ブレイクスルー大学 学長の権限に属する事務の委任に関する規則」に定める学長からの委任事項を見直し、副学長の果たすべき役割を拡充した。

認証評価機関からの指摘事項である専任教員の給与体系やカリキュラム体系等の各種取り組みに関



しても、大学協議会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー (FDR) 委員会が主な役割を果たし、教員の採用方針等や各種諸規則等を定めている。従って、学長または特定の個人の力量に依存する運営構造は、今後も継続して組織的な運営・体制構築を進めることで、自ずと解消される。

### <現状の説明>

本大学院では、「建学の精神」である「知的創造を礎に、国際的視野と開拓者精神を持ち、先駆的指導者たらん人格を涵養し、世界社会に貢献する」に基づき、(1) 知的創造、(2) 国際的視野、(3) 開拓者精神、(4) 先駆的指導者としての人格、(5) 世界社会への貢献の 5 つの実現、ひいては本学の世界社会への貢献に鑑み、中長期ビジョンと成長戦略を策定している。

### <中長期ビジョン>

日本経済は、バブル崩壊後約 30 年に渡り、長期的な成長へつながる決定的な方策を見出せずにいる。景気を持ち直しているかに見えた時期もあったが、実質 GDP 成長率の上昇には繋がらず、また今後更に進行する少子高齢化に伴うマーケットの縮小に対処できていない。このような中、本大学院の「人材の養成に関する目的」を体現した人材を輩出するための教育を通じて、日本経済を活性化すべく、各施策に取り組んでいる。

まずは、閉塞感が漂う日本経済を活性化すべく、内向きの視野を国際的視野に向かせる、いわゆるグローバル化に向かっていくように、本学のカリキュラムの改編を継続的に行っている。特に、本学カリキュラムの英語化に関しては、社会のニーズに応じて進めており、修了までのカリキュラム内において英語で学べる科目の比率を高めていく方針である。本学のオンラインの特性を活かしながら、英語で学ぶ科目をより提供することで、受講生が世界中に広がる。多様な国籍の学生が各科目を受講することで、学内の多様化・グローバル化が進む。その中で異文化に対する理解を深め、国際的視野を広げる環境を構築していく。

このように学内をグローバル化することによって、価値観や文化の異なるクラスメイトとの議論を通じ、新たな視点を得ることができる。知的創造力、並びに、グローバルリーダーとしての素養が醸成されることを期待している。また、知的創造から生み出される新しいビジネスアイデアを、勇気をもってリーダーシップを発揮し、実現していく起業家精神豊かな人材を育成したい。さらに、カリキュラムの英語化を充実させることにより、海外大学との提携を実現し、より一層のグローバル化を推進したい。

また、オンライン教育システムの AirCampus®の英語化のための開発を 3 年以内に完了できるよう、英語化に関するシステム開発に人的、資金的投資を優先的に配分する。また、常に競合優位を保つべく、継続的な開発投資を続けていく。今後、入学生および教職員の国際化、多様化を推し進め、グローバルマネジメントに関する知見をより効果的に習得できる学習環境を構築し、新しい価値の創造につながる組織運営を目指す。

| 2015年度                                                                                                                                     | 2016年度                                                                                                                     | 2017年度                                                                                                  | 2018年度                                                                                         | 2019年度                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3                                                                                                                 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3                                                                                                 | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3                                                                              | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3                                                                     | 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●アントレプレナーコース準備</li> <li>■理論系基礎科目設置</li> <li>●研究開発活動開始</li> <li>■研究教員の採用</li> <li>●ACの英語化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●アントレプレナーコース開講</li> <li>●3コース制移行</li> <li>●ヒアリングシステム開発</li> <li>●同窓会DB改善</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ソフトスキル科目開発</li> <li>●ACplatform開発</li> <li>●同窓会組織力強化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●アントレプレナーコース第一期生卒業生</li> <li>●海外大学提携(共同科目開講)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●Executive MBAプログラム開発</li> </ul> |

### 5ヶ年の目標

- ・経営管理専攻3コース制
- ・教育の質の確保を監み、入学者を約200名とする。  
(経営管理130,GMBA40,アントレ30)
- ・進級率: 2年次の進級率80%以上を維持
- ・修了率: 2年間50%以上、5年間80%以上を維持
- ・研究活動: Kenichi Ohmae Business Journal、RTOCS書籍化、紀要の発行

- ・理論教育の強化、仕組み化
  - － 理論教育の強化: 予備知識・経験の無い学生へのサポート、教育体制
  - － 同: 理論系講座の新設(会計、財務、マーケティング、組織など)
- ・実務教育へ社会の最新動向を反映する仕組みの強化
  - － 教育内容・コンテンツが古くなっていくためのチェック体制
  - － 該当するコンテンツの改定、更新のルール化と実施
- ・架橋教育のための教員組織の強化
  - － 業務委託から、教員雇用契約への変更
  - － 正社員教員の採用① (BBT大学総研、政元教授など)
  - － 同②: 年間6講座以上を担当する「専任教員」の増員
  - － 同③: 博士号を保有する経営領域を教授しているフルタイム教員の採用

今後は、上述のとおり、グローバルリーダーとして活躍できる人材を育成するために、英語によるカリキュラムを充実させる。その次のステップとして、より多様な学生を受け入れ、更なる多様化を図る予定である。なお、本学はオンライン大学として日本で初めて、国際バカロレア(IB)ディプロマ修了者等(IBディプロマ資格、アビトゥア資格、バカロレア(フランス共和国)資格)を主対象とした特別入試制度を導入しており、インターナショナルスクール等のIBディプロマ修了の生徒にも門戸を開いている。

また、アントレプレナー人材育成のために、2016年度にアントレプレナーコースが設置された。本コースは、新しい価値を創造し、企業を永続的に成長させられる一流の起業家の育成を目的とする。また、事業のマネジメント能力に加え、起業に関する実践力を鍛え上げるコースでもある。MBAの必須要素に加えて、スタートアップ期に特化したカリキュラムを構成することで、起業家を目指す学生や現在起業したばかりの学生を取り込み、学生の多様化を図る。そして、専門性を強化したコースの提供により、本学が提供する学問の幅を広げる。

### <成長戦略>

本大学院は、①主に国内企業において経営企画など経営幹部候補を目指す者、あるいは、企業内で新規事業を立ち上げる責任者を対象とした「経営管理コース」、②海外の現地法人の経営層を目指す者を対象とした「グローバル化コース」に加え、2016年度に、③起業を目指す者を対象とした「アントレプレナーコース」の新設を行った。新コースの追加により、これまでの国内企業、海外現地法人、外資系企業での活躍を目指すビジネスパーソンに加え、起業を目指す個人にも顧客ターゲットを拡大し、更なる成長を狙う。

一方、新コース設置以降の成長戦略としては、教育の質の成長戦略に舵を切る予定である。本学修了後に真に社会で活躍できる人材を輩出することを目的とし、MBAや本学の知名度・受験の競争率を上昇させる各種活動を活性化し、より入学試験を強化していくことで学習効果を高めていく。

入学試験においては、本学の定めるアドミッション・ポリシー(AP)に基づき、入学者をより厳格かつ効

果的に選抜する仕組みをさらに充実させるなど、質的拡大に焦点を当てる。進級率・修了率の目標値を定め、学生個々人の教育効果が高まるように取り組む。

また、カリキュラムにおいては、社会人経験や業界、国籍、入学前の経営学に対する知見という面でも、多様な学生がいることに配慮している。具体的には、アカウンティングやマーケティング概論などの基礎的科目をより充実させるとともに、理論系科目の拡充を行っている。さらに講義映像は 5 年以内に必ず更新を行うことを義務化しており、講義内容の定期的な刷新を行っている。今後も、教員によるピアレビュー、科目評価アンケート、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー(FDR)委員会、FD 活動、教員個人の研究活動などを通じて、講義を継続的に改善する取り組みをさらに拡充する。

また、講義内容のチェック機能を複数設けている。理論と実践の架橋教育が各科目あるいは同一科目群において達成できているか、検証を行っている。講義内容に最新の実務のみならず、世界の最先端の知識を導入できるよう、科目開発および教員組織の編成を行うとともに、教員の研究活動を推進している。

社会のニーズに応え、起業家育成に力点を置いて設置したアントレプレナーコースにおいては、起業家または企業内起業家となるために必要な知識およびその実践を教育する。そのため、本学の学校設置会社である株式会社ビジネス・ブレイクスルー内のアタッカーズ・ビジネススクール(起業家養成塾)と連携するとともに、起業経験者を教員として多数招聘し、修了後起業家として活躍できる人材を輩出する教育に取り組んでいる。

また、本学でグローバルマネジメントを学び、修了後海外においても活躍できるビジネスパーソンを輩出することを目的として、グローバルイノベーションコースを設立し、その目的に合わせカリキュラムを編成した。2016 年度は、1 専攻 3 コース制の導入初年度であるため、各コース共に科目開発が活発に行われた。

さらに、英語で学ぶ講義の開発と並行して、オンライン授業を行うためのシステム(AirCampus)のユーザー・インターフェースの英語化を進めている。

## <社会貢献>

本学は、大学という枠を超えて、世界の国々に対し、教育格差による経済格差を解消することで世界社会へ貢献するというビジョンを持っている。教育環境が整備されていない為に十分な教育ができず、その結果知的人材が不足し、経済が発展せず、大きな経済格差を生んでいる。かかる現実を打破するため、物理的校舎が不要であるオンライン教育の特長を最大限に生かし、校舎等の教育環境のインフラ整備が難しい発展途上国において、本学のカリキュラムあるいは義務教育レベルのカリキュラムを、AirCampus®をプラットフォームとして提供していきたい。このように、発展途上国において十分な教育を受けられない人々に対して教育の機会を提供することによって、教育格差を改善することで経済格差を是正し、世界社会に貢献していきたい。

## <根拠資料>

- ・2016 年大学協議会 議事録
- ・2016 年大学院教授会 資料
- ・株式会社ビジネス・ブレイクスルー Web サイト IR 情報

## 2 教育の内容・方法、成果等

### (1)教育課程等

| 項目4:学位授与方針                                                          |                                |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、固有の目的に則して、学習成果を明らかにするため、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を立てることが必要である。 |                                |
| PDCA の水準                                                            | # (PDCA の評価にはそぐわない)            |
| 総評                                                                  | ○                              |
| 項目                                                                  | 評価の視点                          |
| 2-1                                                                 | 学位授与方針は明文化され、学生に周知されていること。〔F群〕 |

（評価指標）

#### ■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4:PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

### <本項目の概要>

「ディプロマ・ポリシー」および「7つのプロファイル」を制定し、ホームページで公表すると共に、ガイダンスや教員の指導において周知徹底している。2014年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「貴研究科のホームページにおいて、ディプロマ・ポリシー及び「7つのプロファイル」を公表することが望まれる」の点についても対応済みである。

### <現状の説明>

教育の理念・目的は、国際的に活躍する人材を養成することである。「建学の精神」や7つのプロファイルにおいて具体的に示すと共に、カリキュラム構成や教員の各科目の内容・指導を通じて、当該理念・目的を果たし得る人材の輩出に努めている。

#### <教育の目的>

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）（以下「本大学院」という）は、本大学の建学の精神にのっとり、自由闊達で開拓者精神と高い倫理観を備えた知的探求活動を絶え間なく継続することによって常に世界水準の革新的な知の創造を実現する。

知の創造とその継承を通じて、高度な専門能力を修得し、世界で活躍できる指導者たる資質を備えた、自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動することのできる、世界社会に貢献する人格を養成することを目的とする。

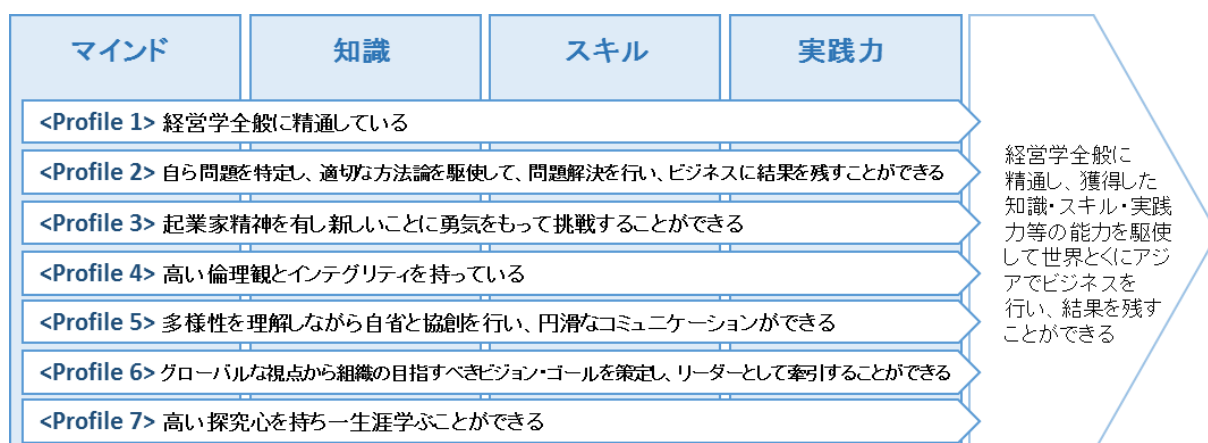
本大学院の教育を通じ、21 世紀の経済の潮流を理解し、新しい経済大陸の中で、アジア地域をはじめとする世界各地における経済活動を主導し、開拓者精神を持って新規事業を創出し発展させる事の出来る人材の輩出を行う。

以上の目的に鑑み、本大学院を修了し学位を取得する者は、次の素養(プロフィール)を修得する事を基準とする。

- ・ 経営学全般に精通し、獲得した知識・スキル・実践力等の能力を駆使して、世界とくにアジアでビジネスを行い、結果を残すことができる

構成要素である7つのプロフィールは 2016 年 1 月の教授会において内容の精査を行い、改訂した。

- ・DP1 経営学全般に精通している
- ・DP2 自ら問題を特定し、適切な方法論を駆使して、問題解決を行い、ビジネスに結果を残すことができる
- ・DP3 起業家精神を有し新しいことに勇気をもって挑戦することができる
- ・DP4 高い倫理観とインテグリティを持っている
- ・DP5 多様性を理解しながら自省と協創を行い、円滑なコミュニケーションができる
- ・DP6 グローバルな視点から組織の目指すべきビジョン・ゴールを策定し、リーダーとして牽引することができる
- ・DP7 高い探究心を持ち一生涯学ぶことができる



学位授与方針(以下、「ディプロマ・ポリシー」という。)は、学則第 3 節 22 条「専門職課程の修了要件」及びビジネス・ブレイクスルー大学大学院 学位規則第 3 条(専門職学位授与の要件)に定める通り、所定の履修方法に従い、修了要件である 34 単位以上を修得することである。外形要件に併せ、7つのプロフィールのそれぞれが求める「マインド・知識・スキル・実践力」を体得したかどうか、修了の際に考慮する要素である。

ディプロマ・ポリシーは、学生募集要項や改定後の大学院のパンフレットに掲載し、入学時のオリエンテーションでの説明も実施している。また、入学時に配布する受講ハンドブックには次のように掲載するなど、複数の機会 で周知を図っている。

#### 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

1. 本大学院が定めた期間在学し、その教育の理念及び目的に基づいて設定したカリキュラムに従った教育を受けて、所定の単位以上を修得し、経営管理コースでは、卒業研究を履修するために所定以上の成績を修め、卒業研究に合格する事が学位授与の要件である。グローバルゼーションコースでは、卒業実習を履修するために所定以上の成績を修め、英語で実施する卒業実習に合格する事が学位授与の要件である。アントレプレナーコース過程では、ビジネスプラン演習を履修す

るために所定以上の成績を修め、ビジネスプラン演習に合格する事が学位授与の要件である。

2. 本大学院が掲げるプロフィールに基づいて、マインド・知識・スキル・実践力が修得されているかどうか、本大学院課程修了の際に考慮されるべき要素である。

プロフィールを修了時までには修得できるよう、必修科目の履修により各プロフィールが身に付けることができるカリキュラム設計を行っている。

教育課程の編成については項目 5 で詳述し、各科目の成績評価については項目 10 で述べる。また、ディプロマ・ポリシーに掲げる7つのプロフィールに対する教育効果の評価については項目 12 で述べる。

### <根拠資料>

- ・2016 年度春期入学生用 受講ハンドブック「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学機関 Web サイト」
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院(専門職大学院)学生募集要項」

| 項目 5:教育課程の編成                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、専門職学位の水準を維持するため、教育課程を適切に編成・管理することが必要である。                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 教育課程の編成にあたっては、経営系専門職大学院に課せられた基本的な使命(mission)を果たすためにも、学位授与方針を踏まえて、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を立てることが必要である。また、その方針に基づき、理論と実務の架橋教育である点に留意し、社会からの要請に応え、高い職業倫理観とグローバルな視野をもった人材の養成に配慮することが求められる。さらに、それぞれの固有の目的を実現するために必要な科目を経営系各分野に応じて、系統的・段階的に履修できるようバランスよく配置することが必要である。そのうえで、特色の伸長のために創意工夫を図ることが望ましい。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 評価の視点                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2-2                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 理論と実務の架橋教育である点に留意した教育課程の編成・実施方針を立て、次に掲げる事項を踏まえた体系的な編成になっていること。〔専門職〕第6条〕〔F群、L群〕<br>(1)経営系専門職大学院に課せられた基本的な使命である、企業やその他の組織のマネジメントに必要な専門知識(戦略、組織、マーケティング、ファイナンス、会計など)、思考力、分析力、コミュニケーション力等を修得させ、高い職業倫理観とグローバルな視野をもった人材を養成する観点から適切に編成されていること。<br>(2)経営系各分野の人材養成の基盤となる科目、周辺領域の知識や広い視野を涵養する科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置されていること。<br>(3)学生による履修が系統的・段階的に行われるよう適切に配慮されていること。 |
| 2-3                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に対応した教育課程の編成に配慮していること。〔F群〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 2-4                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 固有の目的に即して、どのような特色ある科目を配置しているか。〔A群〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

(評価指標)

■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○: 取り組みの内容は適切である △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×: 取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

本学では「ディプロマ・ポリシー」および「7つのプロファイル」に基づいてカリキュラム・ポリシーを制定し、これに基づきカリキュラムを編成している。

一方、2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「専門職大学院に求められる理論と実務の架橋教育となるため、実践における最新の展開と理論における最新の研究動向を意識したカリキュラムとなるよう、早急に検討すべきである」については、下記の施策で改善を進めている。

- ① 理論系科目の充実(理論系科目の教員の採用・科目の新設・科目の改訂)
- ② 各科目の講義における理論解説の充実、リアルタイム・オンライン・ケーススタディ(RTOCS)や実践課題への理論をベースにしたアプローチの解説の充実、習得すべき理論や参考図書のシラバスへの明記

上記の施策については、新たに講義内容を改善すると共に、従来から既の実施していた科目については、シラバスに習得すべき理論を明記し、参考図書を具体的に示す等の「言語化」・「見える化」を行い、受講生の理解を深める改善を行った。

<現状の説明>

本大学院では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を次のように定めている。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

1. 本学が策定する目指すべき人材を養成すべく、その能力を修得できるような科目の設置を行う。
2. 多様な背景を持つクラスメイトと自由闊達な議論を交わしながら、皆で事実を積み上げ、本質的問題を発見し、解決策を考え、集団知を高めながらお互いに学んでいく実践的な教育を実施する。

■ 経営管理コースにおいては、その最終年度に課程にて修得した知識の集大成として卒業研究において事業計画または研究論文を作成する。

■ グローバリゼーションコース(GMBA)においては、その最終年度に課程にて修得した知識の集大成として卒業実習において英語による事業計画を作成する。



■ **アントレプレナーコース**においては、在学期間を通じ、企業のスタートアップの実務を学ぶとともに多くの経営者の聲に触れ、自由闊達な議論を通して自らに合った経営者像を見出してゆく。

上記 1 については、本学が養成する人材像を7つのプロフィールで示し、必修科目において各プロフィールを修得できるよう、教育課程を編成している。各プロフィールと必修科目の関係性は、根拠資料「科目ディプロマ・ポリシー・マトリクス」を参照されたい。

上記 2 については、項目 8「授業の方法等」で詳述する、「いつでも、どこでも、全ての端末から参加できるオンライン・ディスカッションによる知の深耕と共有」、「現在進行中の最新企業事例を取り上げるリアルタイム・オンライン・ケーススタディ(RTOCS)」、「AirCampus®を通じた事例や知見の共有の仕組み」、「教員や TA の個別指導」などの仕組みとして具体化している。

### ＜カリキュラム体系＞

本大学院では、学生が系統的・段階的に履修できるよう、カリキュラムを体系的に策定している。

3 コースの特徴は以下の通りである。

**経営管理コース：** 本コースは、リーダーとしての倫理観、人間力(EQ)強化はもちろんのこと、ビジネスにおいてグローバルな共通言語とも言える「論理思考」のスキルを重視し、スキル向上のトレーニングを、反復練習などを通じて徹底的に行い、問題発見・問題解決のスキルを磨く。実践(反復練習)から学び、スキルを身に付けることで経営上の難しい課題を解決できる一流のビジネスリーダーを育てることを目的としたコースである。1 年次については経済洞察力、問題解決力、ビジネス総合力を鍛える。2 年時には経営コンサルタントレベルの問題解決力、経営者としての専門スキル、新しい価値を生み出す事業構想力を磨き上げる。2 年間の集大成として、本コースで習得した知識・スキルを総合的に駆使し、ビジネス全体を構想する新規事業計画の作成、または、問題解決力を問う論文の作成が卒業の要件である。

**グローバリゼーションコース：** 本コースは、グローバル環境で活躍するために必要な経営知識・英語力・多国籍組織のマネジメント能力の習得を目的としており、グローバリゼーション専攻を経営管理専攻に統合することで開設されたコースである。

具体的なカリキュラムとして、1 年次はマーケティング・アカウンティング等経営の基本的な知識を 7 つの必修科目を中心に日本語で学ぶ。2 年次は、実践的な英語でのビジネスコミュニケーション(Communication Skills for the Global Marketplace、Dynamic Presentation、Global Negotiation Skills、Global Leadership and Communication Role Plays)、グローバル環境におけるマネジメントのソフトスキル(Steps to Leading Globally、Coaching Across Cultures for Managers、Global Leadership and Corporate Transformation、KFS of Foreign Managers in Japanese Corporation Overseas)、経営の応用スキル(The Globalization of a Corporation、The Law for Global Managers、Corporate Finance in Practice、From Sustainability to Rejuvenation)について、それぞれ 4 科目ずつ英語で提供している。

また、単位取得が卒業要件となる「卒業実習 1」および「卒業実習 2」は、演習課題として海外市場における事業計画の立案が国外で課される。学生は、当該科目を通してそれまで学んだ知識とスキルの統合を実践的なグローバル環境において行う。このように本コースでは、経営の基礎知識、英語でのビジネス



コミュニケーション力、多国籍環境でのマネジメント能力を総合的かつバランスよく学ぶことができる。グローバル環境における実践的なビジネススキルを有する人材を育成できるカリキュラム設計である。

**アントレプレナーコース：**2016 年度に開講した新しいコースである。本コースの基本理念は社会に対し絶えず新たな価値を創り出せる人材の養成、次世代を牽引する産業の形成および育成をおこなう人材輩出のために必要な科目を、系統的・段階的に整理したコースである。

アントレプレナーコースの新設に伴い、18 科目を新たに開講した。代表的な科目として、在学中に 100 名の経営者や起業家からその精神論や経営者像を学ぶ「起業家精神論」、「経営者研究」が挙げられる。

また、経営経験豊富な教授陣と起業経験のある TA がメンターとなり 2 年間起業のサポートをする「自由研究」(1 年次)と「ビジネスプラン演習」(2 年次)では、事業の構想を語り合い、起業の体験談や起業の心構えを学ぶほか、ビジネスプラン作成の段階的なサポートを行っている。

アントレプレナーコースでは、本学のビジネス・インキュベーションセンター(BIC)が支援し、学生が自主的・主体的に行動を起こすきっかけや、人的ネットワークを築くきっかけとなるよう、各種イベントにおける学生間の交流を促進している。2016 年度は学生の自主的な見聞を広げる取組みとして、学生が自主的にシリコンバレーに往訪する企画の支援を行い、アントレプレナーコースの学生 4 名によるシリコンバレー企業の訪問を実現した。BIC は、「自由研究」において起業に関する相談に乗り、先輩起業家の紹介や講演を行うなど、学生の起業に対する幅広いニーズに応える。なお、BIC とは、本大学院の在学生・修了生の中で起業を志す者を対象に、世界中に広がる多様な産業を網羅した BBT の人的ネットワークを駆使して、特に経営・営業・マーケティングに関する起業支援を行う機関である。センター長は本大学院の教授が就任している。2016 年度までは松本孝利教授、2017 年以降は余語邦彦教授が務めている。

3 コースのカリキュラムについては、経営管理専攻としてカリキュラムマップを作成し、各々の科目の位置づけを公表している。本大学院のカリキュラムは、3 つの体系と 2 つの段階で構成される。3 つの体系は「思考ベース」、「経営スキル」、「統合」であり、2 つの段階は「人材養成の基盤となる科目群」と「応用的科目群」である。

### <3 つの体系>

**「思考ベース」：**第1の体系である「思考ベース」群は、本大学院のカリキュラムを学ぶ上での必須能力の修得を目的とする。カリキュラムマップ上の「PSA: Problem Solving Approach」に配置した科目では、経営課題を総合的かつ実践的に思考するための構想力、論理的思考力、問題解決力を修得する。これらの講義と並行して、経営における様々な一次情報から本質的な意味合いを読み解き、深い洞察力と視座を習得する為に、指定教科書を読み進めながら討論する輪読会を行う。

**「経営スキル」：**第2の体系である「経営スキル」群では、経営の共通スキルとして、7つの領域に科目を配置している。7 つの領域とは、「①経営、②アントレプレナーシップ、③マーケティング、④会計・財務、⑤組織、⑥技術戦略、⑦ビジネスコミュニケーション」である。また、「高い職業倫理観」を養うために、「企業のガバナンスと倫理」を必修科目としている。カリキュラムマップ上では、「①経営」のカテゴリーが職業倫理の概念を包括するものとして位置付けている。

また 2016 年度のアントレプレナーコースの開講に伴い、「②アントレプレナーシップ」を強化するために、科目を増設した。これまでの「起業論」を更に強化し、起業時のリーダーシップや起業家の精神につ

いて起業家から学ぶ「リーダーシップ特論」、「起業家精神論」を開講した。また、起業の実務で遭遇する多くの壁をいかに乗り越えるかを考察する「戦略的起業論」等の科目を設置した。

「③マーケティング」、「④会計」においても、起業時のマーケティングや ICT の実務に必要な知見を学ぶ「スタートアップ企業のマーケティングと ICT の実務」、起業に必要な資金繰りや資本政策を学ぶ「スタートアップ期の財務論」など、スモールビジネス及びスタートアップ・ビジネスに必要な知識・スキルを学ぶ科目群を複数設置している。

「⑦ビジネスコミュニケーション」は、経営系専門職大学院の基本的な使命に鑑み、本大学院のカリキュラム改定において追加されたカテゴリーである。グローバルな視野を持った人材を養成する一環として、グローバル社会において通用する英語でのコミュニケーション能力の修得のために、「**Essential Language for Global Business**」を配置した。本科目は、グローバリゼーションコースに加え、経営管理コースとアントレプレナーコースにおいても履修が可能である。また、アントレプレナーコースの新設に伴い、起業に際して必要とされるビジネスプレゼンテーションのスキル向上を目的とする「プレゼンテーション技法」を設置した。

また、グローバルな人材を養成する目的に合致するよう、経営管理コースとグローバリゼーションコースのコース間履修を充実した。具体的には、経営管理コース履修者がグローバリゼーションコースの英語科目の単位を修得した場合も、選択科目の単位として修了要件に加算できるようになった。一方、グローバリゼーションコース履修者は、経営管理コースの 2 年次科目を選択科目として履修することができる。アントレプレナーコースは起業に特化しているため、グローバリゼーションコースとの相互履修は経営管理コースに比べて少ない。その代わり、シリコンバレーでスタートアップを目指す現地企業の英語インタビューを題材に成長戦略を考察する科目「スタートアップ企業の成長戦略論」を設置し、グローバルな視野や戦略の考え方を習得できるカリキュラム構成としている。

**「統合」:** 第 3 の「統合」群は、＜カリキュラム上の特色＞において後述する。

## ＜2つの段階＞

本大学院では、以上の3つの体系群を、それぞれ 2 つの段階（「人材養成の基盤となる科目群」と「応用的科目群」）に分けている。

第 1 の段階「人材養成の基盤となる科目群」では、人材養成の基盤となる MBA コア科目と、周辺領域の知識や広い視野を涵養するための選択科目を配置している。これらの科目は入学年次での履修を推奨しており、一部の必修科目の修了は、2 年次への進級要件となっている。

第 2 の段階「応用的科目群」では、本大学院における応用的な科目を配置している。これらの科目は、第一段階で学んだ科目の修得を前提としており、一部の科目については、2 年次にのみ履修可能としている。

## ＜理論と実務の架橋＞

2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「専門職大学院に求められる理論と実務の架橋教育となるため、実践における最新の展開と理論における最新の研究動向を意識したカリキュラムとなるよう、早急に検討すべきである」については、下記の施策で改善を進めている。

- ① 理論系科目の充実(科目の新設・科目の改訂・理論系科目の教員の採用)
- ② 各科目の講義における理論解説の充実、リアルタイム・オンライン・ケーススタディ(RTOCS)や実

実践課題への理論をベースにしたアプローチの解説の充実、習得すべき理論や参考図書のシラバスへの明記

上記施策については、講義内容や課題の内容の改善に加え、従来から既に理論教育を実施していた科目については、習得すべき理論や参考図書をシラバスへ明記し「見える化」を行い、学生の理解を深める改善をおこなった。

また、「マーケティング概論」・「アカウンティング」等、理論教育に対応した科目の全面改訂を実施すると同時に、理論教育を中心とする科目「マネジメント基礎」・「経営組織論」を新たに設置した。

理論と実践の架橋教育の一環として、次の様な理論学習のための教科書を講義の中で活用している。

■理論教育の強化のために追加した教科書・参考図書(一部抜粋)

**経営・戦略:**

- ・ ハーバード・ビジネス・レビュー論文

『[新訳]戦略とインターネット-競争のルールも競争優位の源泉も変わらない』

『[改訂]競争の戦略—5つの競争要因から業界構造を分析し、戦略を立案する—』(M.E.ポーター)

同論文『リソース・ベースド・ビュー・ポジショニング重視か、ケイパビリティ重視か』(J.B.バーニー)

同論文『コアコンピタンス経営-未来の競争力を組織的に構築する』(C.K.プラハラッド)

『企業参謀』(大前研一)

**会計:**

『管理会計 第2版』(岡本清 他)

『テキスト アンソニー会計学』【著】ロバート・アンソニー+レスリー・ブライトナー+西山茂(監訳)

『コーポレート・ファイナンス 第10版(上)』(リチャード・A・フリーラー他)

**経済学:**

『入門 経済学』(伊藤元重)

『マンキュー入門経済学』(N.G.マンキュー)

『クルーグマン ミクロ経済学』、『クルーグマン マクロ経済学』(P.クルーグマン)

**マーケティング:**

『コトラー & ケラーのマーケティングマネジメント 第12版』(フィリップ・コトラー他)

**交渉術:**

“Negotiation Genius” by Deepak Malhotra and Max H. Bazerman. 2007. Boston, MA: Harvard Business School.

“Resolving Conflicts on the Job, 2nd edition.” By Withers, Bill, and Jerry Wisinski. New York: AMACOM (American Management Association), 2007.

**組織論:**

“Designing Organization for High Performance” by David P Hanna, Addison-Wesley, 1988

#### リーダーシップ論:

“Principled Centered Leadership” by Stephen R Covey , Simon & Schuster, 1992

#### コーポレート・ファイナンス:

“Principles of Corporate Finance” by Brealey, R. et al., 2010. New York: McGraw-Hill/Irwin.

学生は、1 年次の基礎的科目において、主な経営学の領域(会計、財務、戦略、組織、人事、マーケティング等)における基礎的な理論を習得する。

また、PSA (Problem Solving Approach)系の科目(問題解決思考Ⅰ・問題解決思考Ⅱ)において、これら経営学における基礎的な理論やフレームワークを駆使して、論理的に思考して複雑な事象から本質的な問題を特定し、その解決方法を列挙して比較考量し、最適な解決方法を導き出す為の方法論を習得する

それらを統合的かつ実践的に応用する力を養うために、毎週のリアルタイム・オンライン・ケーススタディ(経営戦略論・新資本論・現代の経営戦略)や応用科目(イノベーション・問題解決思考Ⅱ・卒業研究・卒業実習Ⅰ・卒業実習Ⅱ・ビジネスプラン演習)の課題において演習する

2 年次の「統合」科目である「卒業研究(経営管理コース)」、「卒業実習Ⅰ・卒業実習Ⅱ(海外 Workshop)(グローバル化コース)」、「ビジネスプラン演習(アントレプレナー・コース)」において、2 年間で習得した理論・知識・スキル・応用力を総合的に駆使してアウトプット(事業計画、研究論文など)を作成する。その成果物を複数の教授が評価し、学生への指導・フィードバックを行うことを通じて、「理論と実務の架橋」教育の成果を総合的に評価する。

本大学院では、以上のカリキュラム構成によって、「理論と実務の架橋」教育を実践している。

#### <カリキュラム・ポリシーの周知>

カリキュラム・ポリシーは、本大学院ホームページ、機関サイト、パンフレット及び AirCampus®のキャンパスガイドより常時閲覧が可能である。学生および関係者に対し広く周知している。

カリキュラムマップは、本大学院ホームページや機関サイト、受講ハンドブック、学期開始時に発行する開講スケジュールなどにおいて、閲覧者が必要な情報を掲載していた。現在、2018 年度のカリキュラム改訂と並行して、カリキュラムマップの改訂を進めており、2017 年秋期中に完成予定である。

各体系群の事前履修推奨科目は、受講ハンドブックならびにシラバスに記載されている。

#### <カリキュラムの編成>

学生が各科目を段階的に履修できるよう、学期内での開講日の調整を行っている。

本大学院は、毎年 4、10 月の 2 回入学者を受け入れるセメスター制を採用している。2017 年度より、これまで秋期のみ開講していた「コーポレート・ファイナンス」を、春・秋期ともに開講することとした。これは、秋期入学における財務・会計の初学者が、まず春期前半の「アカウンティング」を履修した後に、当該科目を春期後半に学修できるように配慮したものである。

本大学院では、体系的な学習を行う為に、以下の選択科目を 2 年次のみ履修可能としている。

- ・ リーダーシップ、金融経済論、現地 CEO から学ぶ経営の勘所、デジタル時代のビジネスモデル改革、スタートアップ起業の成長戦略論、スタートアップ企業の実務、IPO の実務、スタートアップ企業

のマーケティングとICTの実務、Web ビジネススタートアップ、新興国ビジネス事例研究、現代の経営戦略、卒業研究、ビジネスプラン研究、卒業実習Ⅰ、卒業実習Ⅱ、Management Accounting, a Key Management Tool、Global Leadership and Corporate Transformation, Hidden Champion of the 21<sup>st</sup> Century, From Sustainability to Rejuvenation, Marketing Management from a Global Perspective, The Law for Global Managers, KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas（合計 22 科目）

また、以下の科目は、履修に際して事前の単位修得が必須となる、または推奨される科目を指定している。

| 科目名                                    | 事前必須科目               | 事後必須科目              | 事前推奨科目                                   | 事後推奨科目                                          |
|----------------------------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| アカウンティング                               |                      |                     |                                          | コーポレートファイナンス                                    |
| コーポレートファイナンス                           |                      |                     | アカウンティング                                 |                                                 |
| マーケティング概論                              |                      |                     |                                          | デジタルマーケティング                                     |
| リーダーシップ                                |                      |                     | 組織と経営                                    |                                                 |
| デシジョン・メイキング                            |                      |                     | アカウンティング<br>コーポレートファイナンス<br>スタートアップ期の財務論 |                                                 |
| M&Aと経営                                 | アカウンティング             |                     | コーポレートファイナンス                             |                                                 |
| 科学技術社会論Ⅰ                               |                      |                     |                                          | 科学技術社会論Ⅱ                                        |
| 科学技術社会論Ⅱ                               |                      |                     | 科学技術社会論Ⅰ                                 |                                                 |
| 企業ガバナンスと倫理                             |                      |                     |                                          | 会社経営の実務<br>科学技術社会論・Ⅱ                            |
| 企業研究                                   |                      |                     |                                          |                                                 |
| 企業再生論                                  |                      |                     | アカウンティング                                 |                                                 |
| 経営組織論                                  |                      |                     | 組織と経営、組織行動論                              |                                                 |
| 新規事業計画立案                               | 問題発見思考               |                     | マーケティング概論<br>アカウンティング                    | ビジネスデザイン論                                       |
| 起業家精神論                                 |                      | 経営者研究<br>(2017年度開講) |                                          |                                                 |
| ビジネスデザイン論                              |                      |                     | 新規事業計画立案<br>イノベーション                      |                                                 |
| スタートアップ企業のビジネスプラン研究                    |                      |                     |                                          | 新規事業計画立案<br>ビジネスプラン演習                           |
| 問題解決思考1                                |                      | 問題解決思考2             |                                          |                                                 |
| 問題解決思考2                                | 問題解決思考1              |                     |                                          |                                                 |
| 経営戦略論(UF15)                            | 新資本論                 | 現代の経営戦略             |                                          |                                                 |
| 経営戦略論(US16)                            |                      | 新資本論                |                                          |                                                 |
| 現代の経営戦略                                | 経営戦略論・新資本論<br>問題発見思考 |                     |                                          |                                                 |
| 新資本論                                   | 経営戦略論                | 現代の経営戦略             |                                          |                                                 |
| 経営者研究                                  | 起業家精神論               |                     |                                          |                                                 |
| Corporate finance in Practice          |                      |                     | Accounting                               |                                                 |
| Essential Language for Global Business |                      |                     |                                          | Communication Skills for the Global Marketplace |

以下の()内は事前推奨科目である。コーポレート・ファイナンス(アカウンティング)、リーダーシップ(組織と経営)、デシジョン・メイキング(アカウンティング・コーポレートファイナンス・スタートアップ期の財務論)、M&Aと経営(アカウンティング・コーポレートファイナンス)、科学技術社会論Ⅱ(科学技術社会論Ⅰ)、企業再生論(アカウンティング)、経営組織論(組織と経営、組織行動論)、新規事業計画立案(マーケティング概論、アカウンティング)、ビジネスデザイン論(新規事業計画立案、イノベーション)、Corporate Finance in Practice(アカウンティング)、経営者研究(2017 年度開講予定)(起業家精神論)

## の合計 11 科目

本大学院の大半の学生は社会人である。事前知識として経営学の基礎を修得している学生もいることから、「マネジメント基礎」および「経営組織論」等は選択科目としている。各学生に対する履修指導を通じて適切な履修を促している。

グローバルゼーションコースでは、1 年次は主に日本語の科目を受講し、経営学の基礎的な知識、理論および実践演習を積む。その上で、2 年次はほぼ全て英語の科目を受講し、英語で応用的な理論、知識を学ぶ。同時に、演習・実習系の科目を受講し、習得した理論やスキルの実践力を高めるカリキュラムである。

### ＜カリキュラム上の特色＞

本大学院のカリキュラムの特徴は、第 3 の体系である「統合」群において、最も顕著に見られる。

この「統合」群の学習目的は、各科目で習得した理論・知識・方法論の実践的統合である。

すなわち、「思考ベース」群で培った論理的思考力や問題解決の方法論と、「経営スキル」群で学んだ戦略・会計・財務・マーケティング・組織・人事等の経営学における理論・スキルを、科目横断的に統合し、調査・分析レポート、企画書、提案書、あるいは事業計画としてアウトプットする能力を養う科目群である。

「統合」の代表例が、「新資本論」、「経営戦略論」、「現代の経営戦略」の 3 科目で取り組むリアルタイム・オンライン・ケーススタディ(RTOCS: Real Time Online Case Study)である。

このケーススタディ演習では、例えば「あなたがドンキホーテ HD の社長ならばどうするか?」、「あなたが長野電鉄の社長ならばどうするか?」など、現在進行中の経営・政治・経済・社会に関する課題を幅広く取り上げ、該当する企業・国家・自治体等の経営トップの視点から環境分析、問題の特定、戦略策定を行う。

学生に対して、毎週日曜夜にケーススタディのテーマが出題され、翌週の日曜夜までにレポート提出が求められる。かかるレポート作成と並行して、AirCampus® 上のディスカッション・フォーラムでケースのテーマに関する議論を行う。こうしたサイクルを、入学から卒業までの 2 年間、毎週繰り返す。

学生はケーススタディを通じて、本大学院で習得した知識・理論・スキルを実際のビジネスの課題に適用し、また、「戦略、会計、財務、マーケティング、組織、人事」等の経営学の各領域の専門知識を科目横断的に駆使し、修了までに約 100 のリアルタイム・オンライン・ケーススタディを演習することで、幅広い経営領域の課題に対する実践力を徹底的に鍛錬される。

また卒業年次には、各コースにおける教育目的の達成を総合評価するために、学修の総仕上げとして下記の必修科目を課している。

- ・ 経営管理コース: 卒業研究
- ・ グローバリゼーションコース: 卒業実習 I, II
- ・アントレプレナーコース: ビジネスプラン演習

**卒業研究:** 経営管理コースでは学修の総仕上げとして「卒業研究」を全学生に課している。専門職大学院課程である本大学院における「卒業研究」は、修士課程をおく大学院の修士論文に代わるものである。具体的には、実現可能性の高い事業計画、または、特定の社会・経営課題の解決方法について深く調査研究し

たレポート(提言)を作成する。「卒業研究」は個人で取り組む。ここでは、各科目で修得した経営学の知識・理論・スキルに加えて、問題解決の為の方法論、ならびに、経営者に求められる構想力・戦略立案能力等の統合的な実践が求められる。

「卒業研究」の過程においては、複数の指導教員から複眼的な指導・フィードバックを受けることができる。これは、実企業において主管の異なる役員やシニアマネジメントの要望や指摘を満たすアウトプットが求められるのと同様に、多様な視点から指導を受けることで統合的な実践力を高める事が狙いである。

「卒業研究」の概要は以下の通りである。

### 1) 学習の目的

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院の建学の精神に則り、本大学院で学んだフレームワークや理論、またビジネスリーダーとしての倫理観を実践に結び付けることを目的とする

### 2) 最終アウトプット

最終年度に課程にて修得した知識の集大成として、卒業研究において事業計画または研究論文を作成する。

### 3) アウトプットを評価する基準

評価の観点:最終審査

評価割合:100%

評価の方法:

新しい事業の創造や社会的な問題に対する提言の策定において、本大学院で学んだフレームワークや理論、またビジネスリーダーとしての倫理観を実践的に応用し、意味のあるアウトプットを創出しているかどうかを評価する。また本大学院で学んだ新しい事業や研究を生み出す構想力・戦略立案能力を卒業研究として統合しているかを、次に挙げる観点から評価する。

事業計画の場合は、下記 5 点である。

1. 独自のアイデアは入っているか？
2. PSA (Problem Solving Approach) のステップを踏んでいるか？
3. それに基づく事業計画は、対競合の継続的な差別化を可能にしているか？
4. 計画は具体的で、事業性は高いか？
5. 計画は論理的でクリアにまとめられているか？

研究論文の場合は、下記 5 点である。

1. 独自の視点は入っているか？
2. それらの視点に基づく提言は、これまでに世の中で言われていることと比べて優れているか？
3. 提言は具体的で、実行された暁には社会にインパクトを与えるか？
4. PSA (Problem Solving Approach) のステップを踏んでいるか？
5. 提言は論理的でクリアにまとめられているか？

#### 4) 主たる学習プロセス(=教授方法)

##### UF15 クラスの事例

##### 1.準備期間(開講前～開講直後)

A.卒業研究のオリエンテーション講義の受講【2016 年 11 月～】

B.卒業研究フォーラムでのディスカッション【随時】

##### 2.スクーリング【2016 年 11 月 26 日(土)】

##### 3.テーマ概要 提出【2016 年 12 月 16 日(金)午前 10 時】

##### 4.5.テーマ概要フィードバック【2017 年 1 月上旬～再提出期限 1 月中旬】

##### 6.第 1 回個別指導【2017 年 2 月下旬～】

##### 7.第 2 回個別指導用資料提出【2017 年 3 月下旬】

##### 8.第 2 回個別指導【2017 年 4 月中旬～】

##### 9.「ストーリーの仮説」提出【提出期限:2017 年 5 月上旬】

##### 10.第 3 回個別指導用資料提出【提出期限:2017 年 5 月下旬】

##### 11.第 3 回個別指導【2017 年 6 月中旬～】

##### 12.卒業研究 最終提出【提出期限:2017 年 7 月 24 日(月) 午前 10 時 厳守】

##### 12.最終審査・合否判定 <卒業プレゼンテーション審査>【実施時期:2017 年 8 月中旬の平日日中】

##### 13.大前学長選抜プレゼンテーション【実施時期:2017 年 8 月下旬】

**卒業実習:** グローバリゼーションコースは、卒業年次の必修科目である「卒業実習Ⅰ」、「卒業実習Ⅱ」において、オーストラリアの Bond 大学ビジネススクールに赴き、ワークショップ型の講座を受講する。完全な英語環境の下、本コースで習得した知識・理論・スキル・方法論等を統合的に駆使して、英語でインタビュー等の調査を行い、ビジネスプランを作成し、現地の教員に対してプレゼンをおこなう。

本コースが輩出を目指す「英語環境のビジネスにおいて結果の出せる人材」としての修達度を、海外市場における事業計画を英語で立案し、発表する演習課題を通じて総合評価することが狙いである。

卒業実習（海外 Workshop）Ⅰでは海外市場への参入計画立案時における環境分析に焦点をあてる。渡航 1 か月前より Problem Solving Approach や Data Collection の講義受講、デスクリサーチやインタビューにもとづく海外市場・業界の分析、対象製品の候補選定、製造企業の内部環境分析を担当教員の指導のもと行う。

各グループは、その分析結果及びオーストラリアで行うフィールドリサーチの計画について、オーストラリアでの実習前に担当教員から個別にフィードバックが行われる。その後オーストラリアでのフィールドリサーチ（質的調査・量的調査）において分析結果の検証と再構築を担当教員の講義及び個別指導のもと行い、検証された分析結果とプレゼンテーションをもって卒業実習（海外 Workshop）Ⅰのアウトプットとしている。

卒業実習（海外 Workshop）Ⅱでは卒業実習（海外 Workshop）Ⅰで行われた環境分析をもとに、具体的なビジネスプランの策定を行う。実習の流れとしては、渡航前の準備と、渡航後のフィールドリサーチおよび戦略案の検証の繰り返しの 2 つの部分に分けることができる。

渡航 2 か月前より、まずオーストラリアに焦点をあてたビジネス戦略の講義受講、続いてデス



クリサーチやインタビューにもとづくビジネス戦略の策定、現地での調査準備を担当教員の指導のもと行い、担当教員からフィードバックを個別に受ける。その中で、ビジネスプラン策定にあたって必要な要素（外部環境分析、戦略、マーケティングプラン、組織構築、ファイナンスモデル、リスク分析、実行計画）を総合的に分析し、これまでの学修成果を統合していく。

オーストラリアへの渡航後は、現地フィールドリサーチとして企業・一般消費者へのインタビューを行うほか、現地でも講義が行われる。フィールドリサーチ（質的調査・量的調査）の分析結果・戦略案の検証、及びビジネスプランの実行可能性について担当教員の講義と指導のもと繰り返し検討を行う。実習最終日にはビジネスプランのプレゼンテーションを行う。

卒業実習の目的・アウトプット・評価基準・主たる学習プロセスは以下のとおりである。

#### 卒業実習Ⅰ・Ⅱに共通する学習目的および概要

日本の飲料・食品のオーストラリア市場への新規参入の計画立案をととして、海外市場への新規参入計画の立案能力の習得を目的とする。

ビジネスプラン作成のステップは2つに分かれ、1つ目はマーケットリサーチを中心とする外部環境(卒業実習Ⅰ)、2つ目は内部環境分析・事業戦略、リスク評価・フィナンシャルモデリング、実行計画を含めたビジネスプラン策定(卒業実習Ⅱ)である。

#### 【卒業実習Ⅰ】

卒業実習Ⅰでは、ビジネスプランを策定する。卒業実習Ⅰの概要は以下のとおりである。

##### 1) 学習目的

ビジネスプラン作成の最初のステップとして外部環境分析(経済、市場分析、顧客分析、サプライチェーン等)をおこなう。外部環境分析に伴うスキルと共に、学生は以下の3つの能力を身につけることを目標とする。第1に既存商品/既存分野の状況分析を体系的におこなうスキル、第2に英語だけが通用する環境下で成果を出すスキル、第3にチームの一員としての役割を果たすスキルである。

##### 2) 最終アウトプット

ビジネスプランに関するプレゼンテーション(プレゼンテーションの内容およびプレゼンテーション資料と補助資料)

マネージャーやビジネスパートナー、潜在投資家に対し、市場分析のプレゼンをおこなうというシミュレーションの下でプレゼンテーションをおこなう。

##### 3) アウトプットを評価する基準

クリティカルシンキング・緻密さ・目的(誠実さ)の3要素が最終評価にとって重要な要素である。

またシラバスに記載されている評価基準および評価割合は、以下の4点である。

(1) プレゼンテーション技術: 20%

(2) クラス・ディスカッション: 10%

(3) プレゼンテーションのパワーポイント及び補足資料の質: 20%

(4) 外部環境分析: 50% (商品の選択・経済および市場分析・結論に結びつくエビデンスおよびアクションプランの策定を含む)

本科目では、状況分析のプロセスに焦点をあてる。具体的には、ブレインストーミング・戦略の策定及び評価における仮説設定・戦略の妥当性及び検証のためのフィールドリサーチと分析・タイムマネジメント・チームにおける役割・プレゼンテーションスキルを総合的に判断する。

上記プロセスによって、今後新たに学生が設定するプロジェクトにおいて同様の結果を生み出すことができる。

#### 4) 主たる学習プロセス(=教授方法)

第 1 週: ガイドラインおよび PSA の講義受講・チーム決定

第 2 週: トピック決定のためのグループディスカッション。トピックおよび詳細なスケジュールを作成

第 3 週: 出国前の事前調査・グループディスカッション

第 4 週: 海外ワークショップ (実地調査・プレゼン)。ピアエバリュエーション

#### 【卒業実習Ⅱ】

卒業実習Ⅱでは、ビジネスプランを策定する。卒業実習Ⅱの概要は以下のとおりである。

##### 1) 学習目的

ビジネスプラン作成の次のステップとして、ビジネスプランに説得力をもたせるため、すでに存在するデータや報告書に裏打ちされたプラン、さらにインタビューやサーベイによる分析を用いビジネスとして成立するか、商品の可能性を考察する。生産やマーケティング戦略、サプライチェーンとの関係について考察をすすめる。リスクアセスメントからの妥当性及び財務面からも検証をおこなう。

学生は次の 3 つの能力を身につけることを目標とする。既存商品/既存分野の状況分析を体系的におこなうスキル・英語だけが通用する環境下でアウトプットをだすスキル・チームの一員としての役割を果たすスキル

卒業実習Ⅰで必要とされるプロセスを卒業実習Ⅱにおいても重視する。

具体的には、ブレインストーミング・戦略の策定及び評価における仮説設定・戦略の妥当性及び検証のためのフィールドリサーチと分析・タイムマネジメント・チームにおける役割・プレゼンテーションスキルである。

さらに、既に存在するデータや報告書、インタビュー等については以下の 5 点に注意が払われることが必要である。(1) 商品流通のための開発戦略(2) 市場への参入実現のためのマーケティング戦略(3) サプライチェーンの関係およびネットワーク(4) プロジェクトの妥当性を検証するためフィナンシャルモデリングをおこなう(5) オペレーションおよび財務リスク評価

上記プロセスを学ぶことによって、今後新たに学生が設定するプロジェクトにおいて同様の結果を生み出すことができると想定している。

##### 2) 最終アウトプット

ビジネスプランに関するプレゼンテーション(プレゼンテーションの内容およびプレゼンテーション資料と補助資料)

マネージャーやビジネスパートナー、潜在投資家に対し、市場分析のプレゼンをおこなうというシミュレーションの下でプレゼンテーションをおこなう。調査結果に裏づけされているかという視点が重要である。

##### 3) アウトプットを評価する基準

クリティカルシンキング・緻密さ・目的(誠実さ)の3要素が最終評価にとって重要な要素である。

またシラバスに記載されている評価基準および評価割合は、以下の4点である。

- (1)プレゼンテーション技術:20%
- (2)クラス・ディスカッション:10%
- (3)プレゼンテーションのパワーポイント及び補助資料の質:20%
- (4)ビジネスプラン:50%(商品の選択・経済および市場分析・結論に結びつくエビデンスおよびアクションプランの策定を含む)

#### 4) 主たる学習プロセス(=教授方法)

初日:ガイドライン・講義映像・チーム決定

第 1-2 週:外部環境分析(卒業実習 I)の批判的検証をおこない、ビジネス戦略の策定および新商品のアイデアを決定する。調査の詳細なロードマップを作成

第 3-6 週:初期仮説の検証およびネットを通じての調査分析。ステップごとにドキュメントにする

第 7 週:海外ワークショップ(実地調査・プレゼン)。ピアエバリュエーション

**ビジネスプラン演習:**アントレプレナーコースでは「ビジネスプラン演習」において、自らが起業する実際の「ビジネスプラン」を作成する。

カリキュラムで習得した起業にフォーカスした経営学の理論・知識・スキルに加えて、起業家や経営者から学んだ構想力・戦略立案能力・起業家精神を駆使して、ビジネスプランとしてまとめる。在学期間中に最低 100 人の起業家・経営者の講義やインタビューを聴講する事が課され、かかる聴講と並行して進める学生・教員間のディスカッションを通じて自身の目指す経営者像を明確に定義したうえで、自らがやり抜くビジネスプランを作成し、学長及び担当教員の前で発表する。「ビジネスプラン演習」は、ゼミ活動形式で進められる。指導教員のほか起業経験のある TA とのディスカッションを通じ、多様な視点からの批判や意見・フィードバックを受けることで、起業の実践力を高めることが狙いである。

「ビジネスプラン演習」の概要は以下の通りである。

#### 1) 学習目的

自らが起業する「ビジネスプラン」の作成を通じて、本コースで学んだ起業家精神、起業に求められる経営学上の知識・スキル・理論等を統合的に理解し習熟する事

#### 2) 最終アウトプット

学生自身が起業する際のビジネスプラン

#### 3) アウトプットを評価する基準

評価:下記の評価項目を 5 段階評価し、30 点満点とする。

アイデア、ヒアリング、調査・分析・データ、論理展開、資料の品質、起業への熱意

#### 4) 主たる学習プロセス(=教授方法)

本学の教授陣と起業を経験しているティーチングアシスタント(TA)とのゼミ形式でのディスカッションや個別フィードバックを通じてビジネスプランを作成

### <組織上の変更>

2014 年度までは、カリキュラム検討委員会での審議を基にカリキュラム編成を行っていた。その後、全学的な視点から迅速な意思決定を行うために、自己点検・評価委員会と入試委員会を除く他の委員会は大学協議会に統合した。(2015 年 2 月大学協議会決議)。2015 年度以降、カリキュラム編成については、大学協議会および教授会で審議が行われている。協議会および教授会に審議機能を集約することにより、統一した意思決定を効率よく実施できる組織構造に改善された。2016 年度は、アントレプレナーコースのカリキュラム案について審議された。(2016 年 8 月、10 月、12 月大学協議会)

### <社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズに対応した教育課程の編成>

社会からの要請については、以下の活動を通じて、最先端の経営課題・ニーズを継続的に吸収している。

- ・ 東京、名古屋、大阪、福岡、仙台、新潟、台湾を拠点とする 456 社の経営者との毎月の勉強会で得る経営者の生の声
- ・ 多くの教員が実施している参与活動(企業の顧問、社外取締役、コンサルティング活動。国家・地方自治体・行政等における委員会・顧問活動。自らの企業経営活動。非営利団体活動など)から得る最先端の経営ニーズ
- ・ 各教員が参加する学会活動から得る最先端の学術・社会ニーズ
- ・ 本学の運営母体である株式会社ビジネス・ブレイクスルーの法人研修部門が持つ約 44 社の経営企画・人事部門とのネットワークから得る組織・人事・経営ニーズ

本学の教員には、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの新コンテンツ企画会議(コンテンツ会議)の傍聴を許可している。教員は、コンテンツ会議に参加することで、最新のビジネス動向に関する知見を得ることができる。

学術の発展動向の反映については、特に 2016 年に新設した「マネジメント基礎」や「経営組織論」、「デジジョン・メイキング」、2017 年に教員交代のあった「経済理論」において重点的に行われた。また、MBA のコア科目である「アカウンティング」と「マーケティング概論」は、2016 年度に全コマ数の半分以上の大幅な改訂と、教科書、参考図書や学生の習熟度を勘案したシラバス、授業計画、講義内容、演習課題の改訂を行った。

学生の多様なニーズの定点観測は、全ての科目で全受講生に対して実施する「科目評価アンケート」の回答を活用している。また、本大学院の修了生や同窓会組織からのフィードバックも参考としている。

アントレプレナーコースの新設は、本大学院の在学中や卒業後に起業を志す学生が多いこと、BIC(ビジネス・インキュベーション・センター)の設立背景に卒業生の起業を支援する目的があることなどから、起業を目指す学生のニーズに応える為に、起業に際して習得すべき知識・理論・スキルを体系的に編成した取組みの一例である。

また、学生の多様な学びのニーズに応える為に、2016 年度から経営管理専攻の中に「経営管理コース」、「グローバリゼーションコース」、「アントレプレナーコース」を設置し、入学後の選択肢を増やした。

### <根拠資料>

- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学機関 Web サイト」

- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院(専門職大学院)学生募集要項」
- ・2016 年度(前期)カリキュラム一覧
- ・2016 年度(後期)カリキュラム一覧
- ・2016 年度 RTOCS タイトル一覧
- ・カリキュラムマップ(経営管理専攻(経営管理・グローバリゼーション・アントレプレナー))
- ・科目ディプロマ・ポリシー・マトリクス

| 項目 6: 単位の認定、課程の修了等                                                                                                           |                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、関連法令に沿って学習量を考慮した適切な単位を設定し、学生がバランスよく履修するための措置をとらなければならない。                                                         |                                                                                                                                                                     |
| 単位の認定、課程の修了認定、在学期間の短縮にあたっては、公正性・厳格性を担保するため、学生に対してあらかじめ明示した基準・方法に基づきこれを行う必要がある。また、授与する学位には、経営系各分野の特性や教育内容に合致する名称を付することが求められる。 |                                                                                                                                                                     |
| PDCAの水準                                                                                                                      | 4                                                                                                                                                                   |
| 総評                                                                                                                           | ○                                                                                                                                                                   |
| 項目                                                                                                                           | 評価の視点                                                                                                                                                               |
| 2-5                                                                                                                          | 授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む。)等を考慮して、適切な単位が設定されていること。(「大学」第21条) [L群]                                                                           |
| 2-6                                                                                                                          | 各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が年間又は各学期に履修登録できる単位数の上限が設定されていること。(「専門職」第12条) [L群]                                                                                      |
| 2-7                                                                                                                          | 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、法令上の規定に沿って、当該経営系専門職大学院の教育水準・教育課程との一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われていること。(「専門職」第13条) [L群] |
| 2-8                                                                                                                          | 課程の修了認定に必要な在学期間・修得単位数が、法令上の規定に沿って適切に設定されていること。(「専門職」第2条第2項) [L群]                                                                                                    |
| 2-9                                                                                                                          | 課程の修了認定の基準・方法が、学生に周知されていること。(「専門職」第10条第2項) [F群]                                                                                                                     |
| 2-10                                                                                                                         | 在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されていること。また、その場合、固有の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされていること。(「専門職」第16条) [L群]                                                                      |
| 2-11                                                                                                                         | 在学期間の短縮を行っている場合、その基準・方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されていること。また、明示された基準・方法は、公正かつ厳格に運用されていること。 [F群]                                                                          |
| 2-12                                                                                                                         | 授与する学位には、経営系各分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されていること。(「学位規則」第5条の2) [F群、L群]                                                                                                    |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

## ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

## <本項目の概要>

本大学院においては、以下に示す通り、関連法令に従い、適切な単位を設定し、学生が個人の状況に応じて適切に履修できるよう配慮がなされている。一方で、今後の課題としては、学生がより履修計画を立てやすくし、履修に関するルールを周知するために、オンライン上の履修登録管理用の画面のシステムならびに説明内容を改善すること等が望まれる。

**2-5:授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む。)等を考慮して、適切な単位が設定されているか?**

大学設置基準 21 条及び大学院設置基準第 15 条、本学大学院学則第 13 条にしたがい、授業科目の単位数は 1 単位 45 時間の学習を要する教育内容を持って構成することを標準とし、15 時間の授業と 30 時間の授業外での学習をもって 1 単位として設定している。

単位の設定については、学則第 4 章第 1 節第 15 条(単位計算の基準)に次のように定めている。

### ・学則第 4 章第 1 節第 15 条(単位計算の基準)

単位数を定めるに当たっては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義は、15 時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習は、30 時間の演習をもって1単位とする

本大学院の1単位 15 時間については、「教員講義時間 12 時間」を標準とし、「教員講義指導時間3時間」を含み、合計 15 時間としている(科目の目標や課題設定により、標準講義時間が 12 時間を超える科目もある)。

具体的には、1 講義につき 1 時間の講義映像を視聴し、教員やティーチングアシスタント(TA)のファシリテーションに従いながら発言投稿を行う。つまり、教員講義指導時間には、高度なメディア利用による双方向性が確保されたオンライン・キャンパスでのディスカッションとその指導を含むという考え方である。

また学生は、予習として発言投稿の準備の為に情報検索と分析を行い、さらに復習として教員のコメントやクラスメイトのコメントを読み、それに対する返信(議論の進化、深堀り、反論、異なる視点・論点の提示などを通じたクラス・ディスカッションへの参加)を行う。このように、1 講義あたり、75 分程度の予習、ならびに、75 分程度の復習が必要となる。

また毎週 3 回分の講義が新しく視聴できるように各科目は配信される。毎週 3 回分の講義配信を採用している理由は、①社会人である学生が集中的に履修することを可能にするため、②1週間で受講する科目数を減らすことにより予習・復習を含めて集中した学習を可能にするため、③オンライン・キャンパスでのディスカッション等の参加型・双方向型授業を行うにあたり十分な時間を確保するためである

単位の授与については学則第 4 章第 17 条(単位の授与)において、「授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。」と定めている。各科目の評価基準は、項目 10:成績評価において詳述する。

**2-6:** 各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が年間又は各学期に履修登録できる単位数の上限が設定されているか？

学年又は各学期に履修登録できる単位数の上限(キャップ制)については、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 履修規程第 3 条において、「一年間に履修登録できる単位数は、24 単位までとする」ことを定めており、学生に対しては、受講ハンドブック(科目履修について 8. 履修登録の方法について)において明示するとともに、AirCampus® 内の履修登録手続きを行う際の画面に、1 年間に履修できるのは 24 単位までであることを表示させ、またシステム上それ以上履修登録手続きをできない仕組みとしている。

各年次でバランスよく履修させるため、履修規則第 4 条において進級要件を定めており、学生に対しては、受講ハンドブック(科目履修について 2. 進級要件)および入学式後に開催されるオリエンテーションにおいて説明を行い、周知を図っている。

・履修規則第 4 条(進級要件)

第一年次から第二年次への進級の要件を得るには、次に掲げる授業および単位を修得しなければならない。

授業科目 「問題解決思考1」「経営戦略論」「新資本論」

合計修得単位数 10 単位以上

**2-7:** 学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、法令上の規定に沿って、当該経営系専門職大学院の教育水準・教育課程との一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか？

学生が他の大学院で修得した単位を認定する手続きについては、大学設置基準第 30 条、大学院設置基準第 15 条、専門職大学院設置基準第 14 条に従い、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 学則第 8 章第 47 条(認定単位)に定めている。

具体的な単位認定プロセスは、「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院既修得単位等の認定に関する規程」に基づき、事務局が学生からの申請を受ける。シラバスを確認後、単位認定を希望する科目を担当する教員に確認を求める。当該教員は、他大学の科目のテーマ、授業数、教授法などを総合的に判断し、教育上有益と認められるかを判断する。当該教員から、その旨の報告があった場合には、本大学院において単位を修得したものとして、本大学院が単位認定している。

**2-8:** 課程の修了認定に必要な在学期間・修得単位数が、法令上の規定に沿って適切に設定されているか？

本大学院の修了要件は、大学院設置基準第 16 条および専門職大学院設置基準第 15 条に従い、学則第 4 章第 3 節 22 条(専門職課程の修了要件)及び学位規則第 3 条(専門職学位授与の要件)、履修規則第 11 条(修了要件)において、次の通り定められている。

・ 学則第 4 章第 3 節 22 条(専門職課程の修了要件)

専門職学位課程を修了するには、同課程に2年以上在学し、遠隔授業・面接授業による講義の単位を 34 単位以上取得しなければならない。ただし、学部・修士一貫プログラムの適用者が2年次編入を行った場合の在籍期間の条件は1年以上とする。



・ 学位規則第 3 条(専門職学位授与の要件)

専門職学位は、専攻の標準年限以上在学し、所定の履修方法に従い修了要件単位以上を修得し、経営管理専攻(2015 年度までに入学した者)および経営管理専攻経営管理コースは所定以上の成績を修め卒業研究に合格した者、グローバリゼーション専攻(2015 年度までに入学した者)および経営管理専攻グローバリゼーションコースは所定以上の成績を修め卒業実習Ⅰ・Ⅱに合格した者、経営管理専攻アントレプレナーコースは所定以上の成績を修めビジネスプラン演習に合格した者に対し、研究科教授会の議を経てこれを授与する。

・ 履修規則第 11 条(修了要件)

経営管理専攻(2015 年度までに入学した者)ならびに経営管理専攻経営管理コース(2016 年度以降に入学した者)を修了するには、2 年以上在学し、遠隔授業・面接授業による講義の単位を 30 単位以上修得し、且つ卒業研究の最終審査に合格しなければならない。

2 グローバリゼーション専攻(2015 年度までに入学した者)ならびに経営管理専攻グローバリゼーションコース(2016 年度以降に入学した者)を修了するには、2 年以上在学し、遠隔授業・面接授業による講義の単位を 30 単位以上修得し、且つ卒業実習Ⅰ・Ⅱの最終審査に合格しなければならない。

3 経営管理専攻アントレプレナーコースを修了するには、2 年以上在学し、遠隔授業・面接授業による講義の単位を 32 単位以上修得し、且つビジネスプラン演習の最終審査に合格しなければならない。

修業年限については、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 学則第3章第6条(修業年限)において、「専門職学位課程の修業年限は、標準2年とする」と定めている。また、同7条(最長在籍年限)にて、「課程を修了するために在籍できる年数は5 年とするが、1 年次に在籍できる年数は最長 3 年とする」と定められている。

修了要件に定める通り、課程の修了には所定の単位の取得の他、経営管理コースにおいては、卒業研究に合格しなければならない。卒業研究における合否判定のプロセス及び評価基準については、項目 10:成績評価において詳述の通りである。

グローバリゼーションコースにおいては、同様に所定の単位以上を修得する他、卒業実習に合格しなければならない。

アントレプレナーコースにおいても、同様に所定の単位以上を修得する他、ビジネスプラン演習の最終審査に合格しなければならない。

**2-9:課程の修了認定の基準・方法が、学生に周知されているか？**

修了認定の基準・方法は、入学時のオリエンテーションでの説明および AirCampus®に掲載するキャンパスガイド、ビジネス・ブレイクスルー大学規程集に掲載し、周知する。また、学則第 4 章第 3 節 22 条(専門職課程の修了要件)及び学位規則第 3 条(専門職学位授与の要件)、履修規程第 11 条(修了要件)において定めている。

**2-10:在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されていること。また、その場合、固有の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか？**



在学期間の短縮については、専門職大学院設置基準第 16 条に従い、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則第 35 条(編入学制度)において、「本大学の学部・修士一貫教育プログラムを利用し、本大学院履修規則に定める 2 年次進級要件を満たし、かつ本大学院の定める入学資格を充たす者は、欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある」と定めている。

学部・修士一貫プログラムとは、本学経営学部 4 年次に在学をしながら、本大学院 1 年次の必修科目を科目等履修制度により履修することで、学部卒業後に大学院 2 年次に編入し、最短 1 年間で修士課程の修了が可能となる制度であり、専門職大学院設置基準第 2 条第 2 項に基づき設置されている。

ただし、学部・修士一貫プログラムの利用には、成績や就業経験などを定めた適用要件をクリアする必要がある。さらに、教員の面接による審査を行い、制度の利用者が十分な成果を得られるか確認する。

**2-11:** 在学期間の短縮を行っている場合、その基準・方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されていること。また、明示された基準・方法は、公正かつ厳格に運用されているか？

学部・修士一貫プログラムは、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則第 35 条(編入学制度)、ビジネス・ブレイクスルー大学学部・修士一貫教育プログラムならびにビジネス・ブレイクスルー大学大学院 2 年次編入学に関する規程に定めている。

ビジネス・ブレイクスルー大学学部・修士一貫教育プログラムならびにビジネス・ブレイクスルー大学大学院 2 年次編入学に関する規程第 3 条で適用要件をさだめるとともに、同規程第 4 条にしたがい、学部教授会における審議及び事務総長の承認を経て、副学長が決定している。

**2-12:** 授与する学位には、経営系各分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか？

卒業研究および卒業実習、ビジネスプラン演習に合格した者については、研究科教授会の決議を経て、(和文)「経営管理修士(専門職)」(英文)「MBA(Master of Business Administration)」の学位を授与している。

#### < 根拠資料 >

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院履修規則
- ・2016 年度春期入学生用 受講ハンドブック「科目履修について」
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 学則」
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院既修得単位等の認定に関する規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学学部・修士一貫教育プログラムならびにビジネス・ブレイクスルー大学大学院 2 年次編入学に関する規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 学位規則

## (2)教育方法等

| 項目 7:履修指導、学習相談                                                                                                                                                                                                               |                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| <p>各経営系専門職大学院は、入学前における学生の経験や修得知識の多様性を踏まえた履修指導体制を整備するとともに、学生の学習意欲を一層促進する適切な履修指導、学習相談を行うことが必要である。また、履修指導、学習相談においては、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。</p> <p>なお、インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みを規程等で明文化し、かつ、適切な指導を行うことが必要である。</p> |                                                                |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                      | 3                                                              |
| 総評                                                                                                                                                                                                                           | ○                                                              |
| 項目                                                                                                                                                                                                                           | 評価の視点                                                          |
| 2-13                                                                                                                                                                                                                         | 学生に対する履修指導、学習相談が学生の多様性(学修歴や実務経験の有無等)を踏まえて適切に行われていること。[F群]      |
| 2-14                                                                                                                                                                                                                         | インターンシップ等を実施する場合、守秘義務等に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ、適切な指導が行われていること。[F群] |
| 2-15                                                                                                                                                                                                                         | 固有の目的に即して、どのような特色ある取組みを履修指導、学習相談において行っているか。[A群]                |

(評価指標)

### ■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

### ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

## <本項目の概要>

2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「学生への履修指導について、教員の指導の下、教務部と事務局が個別に対応しているが、教員による履修指導を行い学生と教員間の関係を密にすることが望ましい(評価の視点 2-13、2-15)」については、2016 年度の改善活動例としてアントレプレナーコースにおいて、独立起業と MBA の学習との両立に関する相談に教員が対応している。学生と教員間の関係を密にするため、フルタイム専任教員による個別相談を進める等、更なる履修指導体制の強化が必要である。

## <現状の説明>

働きながら学ぶ社会人に配慮し、遠隔教育システム(AirCampus®)上に設けたキャンパスサポートから、原則 24 時間(年末年始など一部休業期間除く)相談を受け付けている。(メールおよび電話でも随時相談を受け付けている)

オンライン教育の特色を生かし、対象学生に関するデータベースを参照し、学習履歴や実務経験、個

別事情などの基礎情報を確認しながら、履修指導・学習相談を実施している。さらに、AirCampus®上で行ったディスカッションの発言履歴が全て記録されているため、個人の発言内容、および発言状況についても確認した上で対応している。従って、相談内容および学生の学習状態を正確に把握した上で、総合的かつきめ細かな対応を検討し、学生とのコミュニケーションの円滑化に努めている。連絡手段についても、メールでの対応の他、電話、Web 会議システム、面談等、多様に提供している。面談時間についても、学生の就業・生活パターンに合わせ、平日の夜や土日なども柔軟に対応している。

学生の PC/スマートフォン操作に関するリテラシーやインターネットへのアクセス環境、およびオンライン教育システム(AirCampus®)の機能性が学習の妨げとならないよう、システム部門に専任のテクニカルサポートを配置し、年間を通してシステムに関する相談を一元的に受け付けている。

| 部門  | カテゴリー  | 相談内容         | 誰が(一次受け担当) |           | 何を      | どのチャネルで                      | 備考                   |
|-----|--------|--------------|------------|-----------|---------|------------------------------|----------------------|
|     |        |              | 責任を        | 担当者       |         |                              |                      |
| 大学院 | 1年生    | 科目内容について     | 専任教員       | 教務部職員     | 学習相談    | 電話<br>メール<br>面談<br>AirCampus | 事務局で一次受け、内容に応じて担当部門へ |
|     | 2年生    | 履修計画について     | 専任教員       | 教務部職員     | 履修相談    |                              |                      |
|     | 科目等履修生 | 休学・復学・退学について | 専任教員       | 事務局職員     | お悩み相談   |                              |                      |
|     | 法人派遣   | 学費について       | 事務局長       | 事務局職員     | 奨学金・督促等 |                              |                      |
|     | 4+1    | テクニカル・サポート   | システム部門長    | システム部職員   | 問題の解決   | 電話<br>メール<br>面談              | 事務局で一次受け、内容に応じて担当部門へ |
|     | 休学者    | 事務的な手続きについて  | 事務局長       | 事務局職員     | 事務連絡等   |                              |                      |
|     | アルムナイ  | 全般           | 事務局長       | 事務局職員     | その他     |                              |                      |
|     | 入学検討者  | 全般           | マーケティング部門長 | マーケティング職員 | 全般      |                              |                      |
|     | その他    | 全般           | 事務局長       | 事務局職員     | 全般      |                              |                      |

本大学院では、受動的な対応だけでなく、学生に対して積極的な情報発信を行っている。例えば教務部では、履修登録期間において必修科目の登録がない学生に対し、メールでの通知を行っている。また、開講期間においては、講義視聴の進捗やディスカッション発言数など、学生の学習状況を確認し、教員に報告を行うと共に、必要に応じて学生にメール、電話等での連絡を行っている。なお、受け付けた履修相談、学習相談は、内容およびその対応をデータベースに記録し、対応履歴を担当者間で共有できるようにしている。

一方、対面による履修指導は、学生の希望に応じて、校舎での面談または Web カメラを使ったビデオチャットで行う。また、全体に対するオリエンテーションは、入学式会場で行う。オリエンテーションでは、適切な履修計画や計画的受講など、就学にあたっての重要事項を説明する為、入学式に参加できない学生のために、その内容を録画しオン・デマンドで公開している。詳細は根拠資料「入学オリエンテーション資料」を参照されたい。

履修指導と合わせて学内の学習において得られた情報、秘密の保持、あるいは著作権の扱い方に関しても指導を行っている。前者は入学者全員に対し、秘密保持契約書の締結を求めている。後者に関しては、「ビジネス・ブレイクスルー大学 システム利用倫理規程」を定め、学生の義務として、著作権などの遵守すべき事項を周知している。

#### <根拠資料>

- ・US16 入学オリエンテーション資料
- ・秘密保持契約書
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学 システム利用倫理規則

#### 項目 8:授業の方法等

各経営系専門職大学院は、教育の効果を十分上げるために、理論と実務の架橋を図る教育方法を導入し、これを効果的に実施することが必要である。そのためには、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮した適当な学生数で授業を実施しなければならない。また、事例研究、現地調

| <p>査又は質疑応答や討論による双方向・多方向の授業等、個々の授業の履修形態に応じて最も効果的な授業方法を採用することが必要である。その際、グローバルな視野をもつ人材養成を推進するための教育方法を導入することや固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。</p> <p>なお、多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合、又は通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる授業科目をその対象としなければならない。</p> |                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                                | 4                                                                                                                      |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                     | ○                                                                                                                      |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                     | 評価の視点                                                                                                                  |
| 2-16                                                                                                                                                                                                                                   | ひとつの授業科目について同時に授業を受ける学生数は、授業の方法、施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる適当な人数となっていること。<br>〔「専門職」第7条〕〔L群〕                    |
| 2-17                                                                                                                                                                                                                                   | 実践教育を充実させるため、講義に加えて、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されていること。〔「専門職」第8条第1項〕〔F群、L群〕 |
| 2-18                                                                                                                                                                                                                                   | グローバルな視野をもった人材養成を推進するために、どのような教育方法が導入されているか。〔A群〕                                                                       |
| 2-19                                                                                                                                                                                                                                   | 多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる授業科目をその対象としていること。〔「専門職」第8条第2項〕〔L群〕                                               |
| 2-20                                                                                                                                                                                                                                   | 通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる授業科目をその対象としていること。〔「専門職」第9条〕〔L群〕                                                        |
| 2-21                                                                                                                                                                                                                                   | 固有の目的に即して、どのような特色ある取組みを授業方法に関して行っているか。〔A群〕                                                                             |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○: 取り組みの内容は適切である △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×: 取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

本大学院では、十分な教育効果を得るために、以下の通り適切な教育方法を導入し、実施している。

大学院では1クラス当たり受講生 60 人未満を目安としている。またクラスによって、学生の履修状況、就業経験、あるいは既得知識等が大きく異ならないよう、教務部にてガイドラインを設けクラス編成を行っている。社会人学生が多いことから、オンラインによる 24 時間受講可能な教育形態は、受け入れる学生の特性にあった適切な教育方法である。

本大学院においては、RTOCS(Real Time Online Case Study)に代表される独自の教育方法を実施している。一方、2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「RTOCS について

ての教育効果を確認する体制を確立することが望まれる(評価の視点 2-19、2-20)」については、学生による科目評価アンケートや卒業研究の論文指導において、教育効果を確認しているとともに、学生の発言内容の変化を通じて確認できる。

本学における教育は、オンラインでの講義受講およびオンライン上でのクラス・ディスカッションという特性を持つことから、開学以来、学生の学習履歴がシステム上に記録される。現在では、**Business Intelligence** ツールと呼ばれる、データ解析のソフトウェア (**QlikView**) を導入し、トレンド分析、経年比較、成績別、デモグラフィ別の分析など、多様な視点から学生の講義参加の状況を分析し、それを科目運営、学生支援等に活用している。各科目において、データ解析に基づいた学生の学習進捗を確認し、必要に応じてメール・電話等でフォローを行うなど、学習効果を確認しながら、改善につなげている。

また実践教育および英語によるビジネスコミュニケーションを習得する科目においては、理論を含めた講義を受講後、**Skype**、ビデオ会議等の双方向システムを利用し、グループワーク、プレゼンテーション等の実習を行い、外国人教員よりその場でフィードバック、評価等を行っている。これらを通じて、実践的スキルの向上を継続的に行っている。またグローバル・ネゴシエーションスキルの科目等は、実際に外国人教員と対面での交渉を演習する。多様な授業形態を通じて、グローバルな視野を広げる講義およびその視野に立って実践する力を身に着ける講義を行う。

アントレプレナーコースにおいては、経営戦略や技術戦略を教授する教員が、自らが研究対象とする起業家や起業事例について、日本国内だけでなくタイやアメリカ等の海外事例を取り上げ、グローバルな視野を持つ人材養成に努めている。

## <現状の説明>

通信制である本大学院は、在学生の多くが働きながら学ぶ社会人学生である。その為、個人の学習環境やライフスタイルに合わせて、時間と場所に制約を受けることなく学べるインフラと教育研究環境を整備し、提供している。

講義は独自のオンライン教育システム (**AirCampus®**) からインターネットを経由して受講(視聴)できる。パソコンやスマートフォンからの受講ができる他、あらかじめ講義映像を端末にダウンロードしておくことで、インターネット環境が無い場所においても、いつでも、どこでも学習することができる。

また各講義や課題に関する議論は、**AirCampus®** に設けられたディスカッション用フォーラムにて、テキストベースで進められる。ディスカッションは講義の視聴と同様に、パソコン、スマートフォン、タブレット端末から、個人の状況に合わせて柔軟に発言投稿することができる。ディスカッション用のフォーラムは、教員およびティーチングアシスタント(TA)が常に確認しており、学生からの質問等に対しては原則 24 時間以内に回答や指導を行っている。

遠隔授業における教員と学生間の双方向の学びを強化するため、一部の科目では **Web** 会議システムを利用した面接指導を実施している。スクーリングへの参加は原則として任意であるため、スクーリング内容を録画し、講義映像として視聴可能としている。

以上に例示した授業方法や IT システム・ハードウェア等を整備する事により、働きながら学びたいというニーズを持つ学生に対して、オンライン教育によって十分な教育効果が実現できると考える。全ての科目において、メディアを利用した遠隔授業(高度メディア利用授業)を行っている。

## <教育の方法>

カリキュラムは、項目 5 で述べた通り、ディプロマ・ポリシーに定める「7 つのプロファイル」を修得する事を目的とする。従って教育方法の設計は、各プロファイルの修得に必要な教授法、試験方法、成績評価法を選定し、科目作成ガイドラインとして整理している。

一年次の必修科目である問題発見思考 1(2016 年後期以降)、二年次の必修科目である問題解決思考 2(2016 年後期以降)においては、関係者を説得する為のロジック構築から、それを効果的に伝える為のプレゼンテーション能力までを一貫して修得することを目的に、グループワークとプレゼンテーションの講義と課題を設定している。アカウンティングの演習では、ビジネスモデルやオペレーションフローにおける事業特性が財務諸表の数値にどう表れるかを学ぶために、小売店の実店舗の視察を行うフィールドスタディを試験課題に取り入れている。

以下の手順に基づき、各科目の学習目的に合致した教育手法を採用している。

- ・ 教員による科目シラバスの作成(学習目的、授業計画の立案、演習課題、教科書、参考図書など)
- ・ カリキュラム全体の中での科目の位置づけを明確化し、教員が主導的に、本大学院の平均的な学生の情報をもつ教務や TA・LA とともに、教育内容の難易度、授業方法、教育方法の議論、具体的な設計を実施
- ・ 履修後の学生に対する科目評価アンケートによる教育方法の適正の評価、フィードバックの収集(科目評価アンケートでの質問例「課題(演習課題、小テスト、文献講読、グループワークなど)は、学習目標に到達するうえで自分の考えを整理し発展させる訓練として役立ちましたか?」「教員、TA/LA のファシリテーション、フィードバックは議論を展開したり、講義を理解する上で適切なものでしたか?」)
- ・ アンケート結果の教員へのフィードバック。シラバスおよび教育方法の改訂

実践的な教育を充実するために、講義に加えて、ディスカッションや理解度テスト・グループ学習・ケーススタディ等、様々な教育手法や授業形態が採用されている。下記の表は、科目ごとに採用する教育手法の一覧である。

| 科目            | ディスカッション | 理解度テスト | グループ学習 | 演習 | ケーススタディ | フィールドスタディ |
|---------------|----------|--------|--------|----|---------|-----------|
| 経営戦略論         | ○        |        |        |    | ○       |           |
| 新資本論          | ○        |        |        |    | ○       |           |
| 問題解決思考1       | ○        |        |        |    |         |           |
| 企業のガバナンスと倫理   | ○        |        |        |    |         |           |
| マーケティング概論     | ○        |        |        |    | ○       |           |
| 組織と経営         | ○        |        |        |    |         |           |
| アカウンティング      | ○        | ○      |        |    |         |           |
| コーポレート・ファイナンス | ○        | ○      |        |    |         |           |

|                                                 |   |   |                     |                         |   |  |
|-------------------------------------------------|---|---|---------------------|-------------------------|---|--|
| 起業論                                             | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 組織行動論                                           | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 経済理論                                            | ○ | ○ |                     |                         |   |  |
| 技術戦略論                                           | ○ |   | ○                   |                         |   |  |
| 統計解析                                            | ○ | ○ |                     |                         |   |  |
| Essential Language for Global Business          | ○ |   |                     | Phone Interview (Final) |   |  |
| 起業家精神論                                          | ○ |   |                     |                         |   |  |
| リーダーシップ特論                                       | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 戦略的起業論                                          | ○ |   |                     |                         |   |  |
| イノベーション                                         | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 問題解決思考2                                         | ○ |   | ○                   |                         |   |  |
| 経営者研究                                           | ○ |   |                     |                         |   |  |
| ビジネスデザイン論                                       | ○ |   |                     | ○                       |   |  |
| 新規事業計画立案                                        | ○ |   |                     |                         |   |  |
| プレゼンテーション技法                                     | ○ |   |                     | ○                       |   |  |
| The Globalization of a Corporation              | ○ |   |                     |                         | ○ |  |
| Communication Skills for the Global Marketplace | ○ |   | Web Conference      | Web Conference          |   |  |
| Coaching Across Cultures for Managers           | ○ |   |                     |                         |   |  |
| Dynamic Presentation                            | ○ |   |                     | Presentation on video   |   |  |
| Global Leadership and Communication Role Plays  | ○ |   |                     | Role Play               |   |  |
| Global Negotiation Skills                       | ○ |   |                     | Role Play               |   |  |
| Steps to Leading Globally                       | ○ |   | Web Conference      | Web Conference          |   |  |
| Corporate Finance in Practice                   | ○ |   | Team Report (Final) |                         |   |  |
| 企業研究                                            | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 戦略的人材マネジメント                                     | ○ |   |                     |                         |   |  |
| マーケティング/セールスマネジメント                              | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 社会・企業共生経営論(学部科目開講名:社会と共生する企業経営)                 | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 科学技術社会論 I                                       | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 科学技術社会論 II                                      | ○ |   |                     |                         |   |  |
| 日本の国家戦略と税制                                      | ○ |   |                     |                         |   |  |

|                                                           |   |  |                         |   |   |   |
|-----------------------------------------------------------|---|--|-------------------------|---|---|---|
| 会社経営の実務                                                   | ○ |  |                         |   |   |   |
| 企業再生論                                                     | ○ |  |                         |   |   | ○ |
| M&A と経営                                                   | ○ |  |                         |   |   |   |
| 企業変革(チェンジマネジメント)                                          | ○ |  |                         |   |   |   |
| 中国金融論                                                     | ○ |  |                         |   |   |   |
| デジタルマーケティング                                               | ○ |  |                         |   |   |   |
| マネジメント基礎                                                  | ○ |  |                         |   |   |   |
| スタートアップ企業のビジネスプラン研究                                       | ○ |  |                         |   |   |   |
| リーン・スタートアップのビジネスモデル研究                                     | ○ |  |                         | ○ |   |   |
| スタートアップ期の財務論                                              | ○ |  |                         |   |   |   |
| 経営組織論                                                     | ○ |  |                         |   |   |   |
| デシジョン・メイキング                                               | ○ |  |                         |   |   |   |
| リーダーシップ                                                   | ○ |  |                         |   |   |   |
| 金融経済論                                                     | ○ |  |                         |   |   |   |
| 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                                          | ○ |  |                         |   |   |   |
| デジタル時代のビジネスモデル改革                                          | ○ |  | ○                       |   |   |   |
| スタートアップ企業の成長戦略論                                           | ○ |  |                         |   | △ |   |
| スタートアップ企業の実務                                              | ○ |  |                         |   |   |   |
| IPO の実務(社内メモ: 上場(IPO)の実務)                                 | ○ |  |                         |   |   |   |
| スタートアップ企業のマーケティングとICTの実務                                  | ○ |  |                         |   |   |   |
| Webビジネス・スタートアップ                                           | ○ |  |                         |   |   |   |
| 新興国ビジネス事例研究                                               | ○ |  |                         |   |   |   |
| Management Accounting, a Key Management Tool              | ○ |  |                         |   |   |   |
| Global Leadership and Corporate Transformation            | ○ |  |                         |   |   |   |
| From Sustainability to Rejuvenation                       | ○ |  |                         |   |   |   |
| Marketing Management from a Global Perspective            | ○ |  | Team Assignment (Final) |   |   |   |
| The Law for Global Managers                               | ○ |  |                         |   |   |   |
| KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas | ○ |  |                         |   |   |   |
| 現代の経営戦略                                                   | ○ |  |                         |   | ○ |   |
| 卒業研究                                                      | ○ |  |                         | ○ |   |   |
| ビジネスプラン演習                                                 | ○ |  |                         | ○ |   |   |
| 卒業実習 I                                                    | ○ |  | Group work              |   |   |   |
| 卒業実習 II                                                   | ○ |  | Group work              |   |   |   |
| 大前研一学長の起業教室                                               | ○ |  |                         |   |   |   |
| 自由研究                                                      | ○ |  |                         | ○ |   |   |



|         |  |  |  |  |  |  |
|---------|--|--|--|--|--|--|
| EQ 検査 1 |  |  |  |  |  |  |
| EQ 検査 2 |  |  |  |  |  |  |

### ＜教育方法の特色＞

本大学院における教育方法の特色の一つは、理論と実務の架橋を図るために、ほぼ全ての科目に AirCampus®を通じたオンライン・ディスカッションを導入している点である。これは、講義や教科書で学んだ理論や知識を、効果的にビジネス現場に適用する為の実践演習である。学生は、AirCampus®上でディスカッションを行い、事例や知見を共有し、また、教員や TA と質疑応答を行う事などを通して、理論の理解を深めると同時に、実務への応用力を高めることが出来る。

教育方法のもう一つの特色は、リアルタイムなケーススタディ(RTOCS: Real Time Online Case Study)である。これは、1年次必修科目の「経営戦略論(3単位)」、「新資本論(3単位)」、2年次必修科目の「現代の経営戦略(4単位)」におけるケーススタディとして実施し、科目横断的な実践力を身につける事が目的である。

RTOCS では、予め用意されたデータを基に分析を行うケーススタディとは異なり、インターネット等を通じて学生自らが対象企業について調査を行う必要がある。これは実際のビジネスの現場で企業分析や戦略策定を行うための訓練であり、本大学院が固有の目的に定めた、「自ら考え、判断し、自分の責任のもと行動する」ことのできる人材を育成するために極めて有効な教授法である。学生は、実在する企業の最新の経営課題について、当該企業の経営者の立場から戦略や対策の立案を行う。こうした、現在進行形の最新の経営課題に対して、1週間という限られた時間の中で、当事者として自ら解を導くという実践演習を繰り返す。毎週1ケース、修了までに約 100 ケースの演習をこなす事で、幅広い領域の経営課題における状況分析、問題特定、解決策の立案、リスク評価等の実践的な応用力を高める。

特色をさらに伸ばす為に、日本語だけではなく、英語でのケーススタディの強化・拡大を検討中である。具体的には、RTOCS 等でより多くの国際事例(企業、市場、地域等)を取り上げる、あるいは、英語でのビジネスコミュニケーション能力を修得する為の科目を設置する等の施策を検討予定である。

グローバルに活躍できる人材を養成するために、本大学院では AirCampus®でのオンライン・ディスカッションを重視している。特に英語圏でビジネスを推進する上では、提案、議論、交渉、指示などにおいて、事実に基づいて論旨展開する能力が求められる。その修得にはテキストベースでのディスカッションが有効である。口頭でのディスカッションに比べ、テキストベースでのディスカッションには論旨構成の良し悪しが如実に現れるからである。したがって本大学院では、ほとんどの科目においてディスカッションへの参加・貢献を成績評価基準に含めている。

アントレプレナーコースにおいては、「戦略的起業論」にてマレーシアのクアラルンプールで事業を営む日本人起業家を事例研究の対象として取り扱うほか、「スタートアップ企業の成長戦略論」ではシリコンバレーに住む講師が特殊な技術を機軸にスタートアップを志す現地の起業家を事例に取り上げ、それら起業家の戦略や戦略の自由度を考察する。このように、世界各地で起きている最新事例を題材にディスカッションを進める事で、最新のグローバル環境において通用する能力の習得に努めている。

以上の様な特色を活かし、かつ十分な教育効果を実現する為に、本大学院では1クラス当たり 60 人未満の学生数を目安としている。またクラスによって、学生の履修状況、就業経験、あるいは知識等が大きく異ならないよう、事務局内にガイドラインを設けクラス編成を行っている。

<根拠資料>

- ・クラス編成ガイドライン
- ・科目作成ガイドライン
- ・2016 年度 RTOCS タイトル一覧
- ・2016 年度前期 アカウンティング 最終試験課題(一部抜粋)
- ・2016 年度 Global Negotiation Skills シラバス
- ・2016 年度戦略的起業論 シラバス
- ・2016 年度スタートアップ企業の成長戦略論 シラバス
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部 履修者数制限に関する内規」

| 項目 9:授業計画、シラバス                                                                                                                                                       |                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、学生の履修に配慮した授業時間帯や時間割等を設定することが必要である。また、シラバスには、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等を明示し、授業はシラバスに従って適切に実施することが求められる。なお、シラバスの内容を変更した場合は、学生にその旨を適切な方法で周知する必要がある。 |                                                                                  |
| PDCAの水準                                                                                                                                                              | 4                                                                                |
| 総評                                                                                                                                                                   | ○                                                                                |
| 項目                                                                                                                                                                   | 評価の視点                                                                            |
| 2-22                                                                                                                                                                 | 授業時間帯や時間割等は、学生の履修に配慮して設定されていること。〔F群〕                                             |
| 2-23                                                                                                                                                                 | 毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業計画等が明示されたシラバスが作成されていること。〔「専門職」第 10 条第 1 項〕〔F群、L群〕 |
| 2-24                                                                                                                                                                 | 授業は、シラバスに従って適切に実施されていること。また、シラバスの内容を変更した場合、学生にその旨が適切な方法で周知されていること。〔F群〕           |

■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4:PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

本大学院においては、以下に述べるとおり、24 時間オン・デマンドの学習形式等、働きながら学ぶ学生の履修に配慮した授業時間の設定である。シラバスには必要な情報を掲載し、学生に周知している。

しかし、シラバスの記載内容には更なる改善余地が認められるため、今後も継続して改善が望まれる。

<現状の説明>

本大学院の在籍者はほぼ全員が定職に就く社会人である。そのため、講義映像を科目開講期間中い

いつでも視聴できるよう、24 時間オン・デマンドでの視聴形式とし、受講認証(出席確認)を行っている。講義視聴後のディスカッションについても、ビデオ会議等のリアルタイムのディスカッション形式ではなく、Web 上の掲示板への投稿形式を採用しているため、学生はいつでも議論に参加できる。また、全ての発言の記録が残る。

各科目の試験は主にレポート方式などを採用し、試験期間中はいつでも課題を参照することが出来る。またオンラインで行われる最終試験の多くは、土日を 2 回含む 10 日間を解答期間としており、学業と仕事の両立に配慮されている。

2016 年度の開講日及び試験日の一覧資料や下記の「2016 年度(前期)カリキュラム一覧」に例示する通り、各科目の開講時期をずらすことで特定の時期に学習負荷が集中しないよう配慮している。学生は、必修及び選択科目を自らのスケジュールに合わせて履修することで学習負荷の調整が可能であり、学業と仕事の両立に配慮されている。

また、オンライン・プラットフォームを使用しているため、例えば海外出張中などでもインターネットに接続できる環境にあれば学習を進めることが可能であり、社会人学生の仕事と学業の両立を支えている。

シラバスについては、シラバス作成ガイドラインに則り、科目ごとに学習目的、習得すべき理論、授業計画、学習内容及び方法、課題、使用教材、履修要件、成績評価方法等を明記し、オンライン上で学生に公開している。2014 年度シラバスより、全科目について各回の授業の学習内容と学習課題も明記したフォーマットに統一している。2017 年度は科目概要、学びの目的と目標、学習内容と学習課題において科目間の統一を図るべく、ガイドラインを修正した。

シラバスは、各科目開講時に履修者に対してオンライン上で公開される。加えて、各半期の開始前月の中旬(例:2016 年度前期については、2016 年 3 月中旬)に、当該半期に開講予定の科目について、その科目内容、学習目的、習得すべき理論、学習方法、履修要件、評価方法を明示した履修登録用シラバスをオンライン上で公開する。当該科目の教科書一覧も別途オンライン上で公開し、学生の履修科目選択、履修計画の参考情報として提供している。

本学は、予め収録した講義映像を受講するオンライン教育を提供している。科目作成時は、まず授業計画の大枠を決めた上で、各授業の学習目的に基づき講義資料及び映像を作成している。その後、教員と教務スタッフが、学生に公開する前にシラバスとの齟齬がないか二重に確認しているため、シラバスは科目の内容に沿ったものになっている。また、全ての講義映像、オンライン上のディスカッション、教員の指導・フィードバック発言がシステム上に記録される為、事後検証も可能である。

シラバスの変更はシラバス作成ガイドラインに則って行われる。「学びの目的とゴール」または「成績評価」を変更する場合には、事前にシラバス変更申請書を大学院教務部へ提出する手順が確立している。シラバスが変更された場合は、軽微な場合も含め本学のオンライン教育プラットフォームである AirCampus®に変更点が通知され、また修正版シラバスも掲示される。

#### <根拠資料>

- ・2016 年度(前期)カリキュラム一覧
- ・2016 年度(後期)カリキュラム一覧
- ・2016 年度(前期)1年次 開講日 & 試験日一覧
- ・2016 年度(前期)2年次 開講日 & 試験日一覧
- ・2016 年度後期 1年次開講日 & 試験日一覧

- ・2016 年度後期 2 年次開講日 & 試験日一覧
- ・サンプル:2016 年度 アカウンティングシラバス
- ・履修登録用シラバス URL
- ・シラバス作成ガイドライン

| 項目 10:成績評価                                                                                                                                                                  |                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、専門職学位課程の水準を維持するため、成績評価の基準・方法を設定し、シラバス等を通じて学生にあらかじめ明示することが必要である。また、実際の成績評価においては、明示された基準・方法に基づいて公正かつ厳格に実施することが求められる。さらに、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを導入することが必要である。 |                                                                              |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                     | 3                                                                            |
| 総評                                                                                                                                                                          | ○                                                                            |
| 項目                                                                                                                                                                          | 評価の視点                                                                        |
| 2-25                                                                                                                                                                        | 成績評価の基準・方法が策定され、学生に周知されていること。〔「専門職」第10条第2項〕〔F群、L群〕                           |
| 2-26                                                                                                                                                                        | 成績評価が明示された基準・方法に基づいて、公正かつ厳格に行われていること。〔「専門職」第10条第2項〕〔F群、L群〕                   |
| 2-27                                                                                                                                                                        | 成績評価において、評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応するなど、適切な仕組みが導入されていること。〔F群〕 |

(評価指標)

#### ■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4:PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

本大学院では以下に述べるとおり、成績評価の基準、方法について一定の周知がなされている。また成績評価も公正かつ厳格に実施されていると認められ、学生からの成績問い合わせの制度も整備され、一定の仕組みが整っていると考えられる。

一方、成績評価の基準、方法については、ディプロマ・ポリシーや7つのプロファイルを習得した学生を輩出するためのルーブリックの作成等、より具体的かつ詳細に設定し、それを学生に周知することで、各科目の到達目標を明確にすることが必要である。今後も継続して改善が望まれる。

#### <現状の説明>

成績評価は、各科目のシラバスに明示した「学びの目的とゴール」の達成度に基づいて行う。具体的には、下記の基準(全学生に配布される「受講ハンドブック」より抜粋)を採用し、各科目担当教員が行って

いる。

＜成績の評価＞

| 評価 | 合格／不合格 | 点数       | 評価基準                       | 成績証明書の表示 |
|----|--------|----------|----------------------------|----------|
| A+ | 合格     | 100～90 点 | 当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる  | A+       |
| A  |        | 89～80 点  | 当該科目の目標を十分に達成していると認められる    | A        |
| B  |        | 79～70 点  | 当該科目の基幹部分は達成しているものと認められる   | B        |
| C  |        | 69～60 点  | 当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる | C        |
| F  | 不合格    | 59 点以下   | 当該科目の目標に及ばない               | (表示なし)   |

成績評価の方法は、各半期の開始前に公開される WEB シラバスに明示し、オンライン上で学生に周知している。更に、科目開講時に公開されるシラバスにおいても明示している。成績評価においては、原則として授業への参加度合い 10%、科目ディスカッションへの貢献 40%、及び試験を含む提出課題 50%の配分で行っているが、科目適性に応じた評価方法を用いる科目もある。成績評価の方法については、科目作成ガイドラインに則り継続的に改善している。

経営管理専攻、経営管理コースカリキュラムの修了判定となる「卒業研究」科目の可否判定のプロセス及び評価基準は、「卒業研究 可否判定のプロセスと基準」として明文化されている。評価基準は、「卒業研究」科目のシラバスに記載し、履修生に公開されている。プロセスと評価基準の概要は下記のとおりである。

＜卒業研究＞

＜審査プロセス＞

- ① 指導担当教員が研究資料の書類審査を行う
- ② 卒研審査委員会(Thesis Review Committee)が、口頭試問(プレゼンテーション及び質疑応答)を行う
- ③ 書類審査と口頭試問の結果のいずれかが合格基準を下回った場合は、Borderline Case Committee(BCC)で再審査を実施する。
- ④ BCC でも評価が分かれた場合は、教授会にて審議を実施する

＜審査委員＞

- ・卒研審査委員会は、審査日程ごとに、卒業研究担当教員 5 名で構成される。
- ・BCC は、卒研審査委員会の教員1名と、学生を指導した教員1名で構成される。

＜評価の視点＞

- 新しい事業の創造や社会的な問題に対する提言の策定において、本大学院で学んだフレームワークや理論、またビジネスリーダーとしての倫理観を実践的に応用し、意味のあるアウトプットを創出してい

るかどうかを評価する。

●本大学院で学んだ新しい事業や研究を生み出す構想力・戦略立案能力を卒業研究として統合しているかを、次に挙げる観点から評価する。

#### <評価基準>

卒業研究は、事業計画と研究論文のそれぞれについて、次の基準に照らして評価を行う。

##### (事業計画)

- 1.独自のアイデアは入っているか？
- 2.PSA (Problem Solving Approach) のステップを踏んでいるか？
- 3.それに基づく事業計画は、対競合の継続的な差別化を可能にしているか？
- 4.計画は具体的で、事業性は高いか？
- 5.計画は論理的でクリアにまとめられているか？

##### (研究論文)

- 1.独自の視点は入っているか？
- 2.それらの視点に基づく提言は、これまでに世の中で言われていることと比べて優れているか？
- 3.提言は具体的で、実行された暁には社会にインパクトを与えるか？
- 4.PSA (Problem Solving Approach) のステップを踏んでいるか？
- 5.提言は論理的でクリアにまとめられているか？

グローバルゼーションコースの修了判定となる「卒業実習 I および II」科目の合否判定のプロセス及び評価基準は、卒業実習概要および卒業実習 I・II の科目シラバスにて以下の通り明文化されている。

#### <卒業実習 I (海外 Workshop)>

##### 【Preliminary Note】

The group project exercise in this workshop is to be considered as the first part of the two-part group project, which aims to jointly develop a business plan for launching a new Japanese Food & Beverage product (or with approval an alternative product) in Australia.

The first part focuses on the first section of a business plan, which is the situational analysis. A situational analysis identifies a potential product to bring into a market and provides the evidence base to develop a strategy to guide the process for introducing the product. It reviews the economic, market, consumer and supply chain context, and will draw appropriate conclusions for moving forward. You will be required to

- ・ organize into groups,
- ・ review some instructional work online,
- ・ do the preparatory work to choose a product,
- ・ undertake desktop research to provide the framework for a strategic context for your business plan
- ・ undertake field work (while attending the workshop) to further strengthen the strategic context

- ・ present a summary of your findings, outlining an evidence based strategy for undertaking the project, and an action plan for finalizing the business plan at the conclusion of the workshop

### 【Course Objective】

This course will introduce you to the first step of business plan development, which is the situational analysis. Students are expected to demonstrate the following skills:

- ・ Ability to systematically conduct situational analysis of a given product/industry,
- ・ Ability to perform in an English-language environment, and
- ・ Ability to work effectively as a team.

The course focuses particularly on the process of conducting the situational analysis:

- ・ your initial brainstorming (how to identify possibilities for profitable business propositions/products),
- ・ your assumptions and hypotheses in assessing and developing your strategy,
- ・ your desk and field research and analyses to test and validate your strategy,
- ・ your time management,
- ・ your team organization and
- ・ your ability to present your plan convincingly and clearly.

By mastering the process you demonstrate your ability to constantly produce results of similar standards in future projects that you undertake.

The following 3 criteria are crucial and key elements of the final grade:

### **Critical Thinking**

The arguments to reach your conclusion need to be logical. Your ability to analyze data and reach logical conclusion are the keys to your professional success.

### **Thoroughness**

Make sure that you cover all the important elements / issues for conducting situational analysis without “boiling the ocean”. A situational analysis is not a PhD thesis. Focus is key. The “Graduation Group Project I Guideline” will assist you in striking the balance between depth and time constraints.

### **Objectivity (Honesty)**

Objectivity seeks facts and data. It requires a disdain for superstition, arbitrary thought, and unsubstantiated opinion – otherwise known as fiction. It means calling it as one sees it. A true professional sees the world starkly and clinically. If you realize that facts and data disprove your initial hypotheses – no problem. It will affect your grade positively if you demonstrate

that you are able to reflect such finding to your analysis. Just be honest.

< 卒業実習Ⅱ (海外 Workshop) >

**【Preliminary Note】**

The group project exercise in this workshop is to be considered as the second part of the two-part group project, which aims to jointly develop a business plan for launching a new Japanese Food & Beverage product (or with approval an alternative product) in Australia.

The first part focuses on the first section of a business plan, which is the situational analysis. A situational analysis identifies a potential product to bring into a market and provides the evidence base to develop a strategy to guide the process for introducing the product. It reviews the economic, market, consumer and supply chain context, and will draw appropriate conclusions for moving forward.

The remaining part of the business plan development exercise (completing a business plan) will take the situational analysis as a base and will extend on that to produce a complete business plan – the initial analysis will be expanded by undertaking more detailed secondary (data and report) and primary research (interviews and surveys) about the product and the market it will enter. The focus will be on the developing strategies with respect to how the product will be distributed, the marketing strategies to support the entry to market, the networks and relationship in terms of supply chains. It will include financial modelling to demonstrate the viability of the project and undertake a risk assessment.

**【Course Objective】**

This course will introduce you to the first step of business plan development, which is the situational analysis. Students are expected to demonstrate the following skills:

- Ability to systematically complete a business plan to successfully introduce a new product to market
- Ability to perform in an English-language environment, and
- Ability to work effectively as a team.

The course focuses particularly on the detail of a business plan, how you pitch your recommendation to your board or investor, and in this context expanding on the situational analysis: by undertaking more detailed secondary (data and report) and primary research (interviews and surveys) about the product and the market it will enter.

- developing strategies with respect to how the product will be distributed,
- the marketing strategies to support the entry to market,
- the networks and relationship in terms of supply chains.
- financial modelling to demonstrate the viability of the project



- an operational and financial risk assessment.

Attention will be paid during the process to:

- The reasonableness of r assumptions and hypotheses in assessing and developing your strategy
- Your desk and field research and analyses to test and validate your strategy
- Your time management
- Your team organization and
- Your ability to present your plan convincingly and clearly.

By mastering the process you demonstrate your ability to constantly produce results of similar standards in future projects that you undertake.

The following 3 criteria are crucial and key elements of the final grade:

### **Critical Thinking**

The arguments to reach your conclusion need to be logical. Your ability to analyze data and reach logical conclusion are the keys to your professional success.

### **Thoroughness**

Make sure that you cover all the important elements / issues for conducting situational analysis without “boiling the ocean”. A situational analysis is not a PhD thesis. Focus is key. The “Graduation Group Project I Guideline” will assist you in striking the balance between depth and time constraints.

### **Objectivity (Honesty)**

Objectivity seeks facts and date. It requires a disdain for superstition, arbitrary thought and unsubstantiated opinion – otherwise known as fiction. It means “calling it as one sees it”.

A true professional sees the world starkly and clinically. If you realize that facts and data disprove your initial hypotheses – no problem.

It will affect your grade positively if you demonstrate that you are able to reflect such finding to your analysis. Just be honest.

アントレプレナーコースの修了判定となる「ビジネスプラン演習」の可否判定のプロセス及び評価基準は、科目シラバスにて以下の通り明文化されている。

＜ビジネスプラン演習＞

＜本科目の全体構成と授業計画の概要＞

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院の建学の精神に則り、本大学院で学んだフレームワークや理論、様々な起業家からの学び、倫理観を結びつけ、自ら起業することを念頭にビジネスプランを書き上げることを目的とします。

本学の教授陣と、起業を経験しているティーチングアシスタント(TA)とのゼミでのディスカッションやアドバイスを通じて、ビジネスプランを作成していきます。ビジネスプランの内容については、「ビジネスデザイン論」「新規事業計画立案」での学びを実践してください。

ゼミの開催時期は以下の通りです。

- ・ 第 1 回： 2017 年 7 月下旬～8 月中旬
- ・ 第 2 回： 2017 年 10 月中旬～下旬
- ・ 第 3 回： 2018 年1月中旬

また、最終的にゼミの成果をプレゼンテーションする機会を 2 月中旬に設けます。

実際の起業に向けた準備、または今後の起業を見据えた実践的なシミュレーションとして、次の点を意識し、本学の学びの集大成となるよう、自主的に取り組んでください。

#### 【学習の構成要素】

- ・ 学んだフレームワークや理論を、自分で選んだ課題の解決に応用することにより  
ビジネスプラン作成のスキル向上に繋げる
- ・ 自らの事業プランが、倫理的に問題がないかどうかの判断を実践する
- ・ 長期間にわたりモチベーションを維持して成果に執着する情熱を鍛える
- ・ ビジネスプランを実践する場として、大前学長、椿コース長へのピッチを行う

#### <履修要件>

- ① 履修登録時の各科目成績評価の算定数値が平均 1.0 点以上であること。
- ② 履修登録時点で、ビジネスデザイン論(1 単位・2 年次必修科目)にて C 以上の成績を修めていること、本科目(必修 2 単位)を除いて修了に必要な単位(34 単位)を満たしている、もしくは 2018 年 3 月末までに満たす予定であること。

#### <学習の目的>

この機会を最大限に活用して、大学院での学びを統合すると共に、社会に対し絶えず新たな価値を創り出し、さらに次世代を牽引する産業を生み出して大きく育むことのできるビジネスリーダーとしての一步を踏み出されることを期待しています。

成績評価に際しては、各受講生の発言回数や講義視聴に関する定量データが集計され、教員及び TA に報告される。成績評価の確定は、各科目の担当教員がシラバスに明記した方法に基づいて判定する。また、半期ごとの研究科教授会において、各科目の成績の報告を行い、教員による相互確認が実施される。

成績評価に関する学生からの問い合わせについては、「成績問合せ規程」に則り、下記のプロセスを導入し、運用している。

#### <成績問合せプロセス>

- ① 指導担当教員が研究資料の書類審査を行う
- ② 成績に対する問い合わせを希望する学生は、各科目の成績発表後 10 日以内に所定の申請書に問

い合わせ事項を記載し、教務部に提出する。

- ③ 申請書に基づき、副学長が成績問合せ調査会を立ち上げ、調査を実施する。  
④ 調査結果は学生及び教員に通知され、また教授会に報告される。

<根拠資料>

- ・ 2016 年春期入学生用 受講ハンドブック「科目履修について」
- ・ サンプル:2016 年度 アカウンティングシラバス
- ・ ビジネス・ブレイクスルー大学大学院成績問合せ規則
- ・ 卒業研究 合否判定のプロセスと基準
- ・ 2016 年度 卒業実習概要および卒業実習 I・II のシラバス
- ・ 2017 年度 ビジネスプラン演習シラバス

| 項目 11:改善のための組織的な研修等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>各経営系専門職大学院は、授業の内容・方法の改善と教員の資質向上を図るため、組織的な研修・研究を実施することが必要である。特に、経営系専門職大学院の教育水準の維持・向上、教員の教育上の指導能力の向上を図るために、研究者教員の実務上の知見の充実、実務家教員の教育上の指導能力の向上に努めることが重要である。また、教育方法の改善について、固有の目的に即した取り組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。</p> <p>授業の内容・方法の改善と教員の資質向上を図るためには、学生による授業評価を組織的に実施し、その結果を公表することが必要である。さらに、その結果を教育の改善につなげる仕組みを整備し、こうした仕組みが大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していることが必要である。</p> |                                                                                                                                    |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 3                                                                                                                                  |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ○                                                                                                                                  |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 評価の視点                                                                                                                              |
| 2-28                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 授業の内容・方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修・研究を実施すること。〔「専門職」第11条〕〔F群、L群〕                                                                      |
| 2-29                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 教員の教育上の指導能力の向上、特に、研究者教員の実務上の知見の充実、実務家教員の教育上の指導能力の向上に努めること。〔F群〕                                                                     |
| 2-30                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されていること。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されていること。さらに、こうした仕組みが、当該経営系専門職大学院内の関係者間で適切に共有され、教育の改善に有効に機能していること。〔F群〕 |
| 2-31                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 固有の目的に即して、どのような特色ある取り組みを教育方法の改善において行っているか。〔A群〕                                                                                     |

(評価指標)

■PDCA の水準

5:取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3:ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている(委員会等) 2:ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1:ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

## ■総評

○:取り組みの内容は適切である △:取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×:取り組みの内容は不十分である

## <本項目の概要>

以下に述べるとおり、教員の教育指導能力向上に向けた施策に取り組んでおり、その一環として、学生からの授業評価を教育改善の仕組みに取り込んでいる。また、2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「授業評価アンケート結果のフィードバックによる改善結果を公表することが望まれる(評価の視点 2-30)」については、下記の施策を実施して改善を進めている。

Business Intelligence ツールの QlikView を導入し、授業運営における各種指標(学生の授業参加度、成績結果、学生からのアンケート結果等)を一元的に管理している。これを用いて「科目評価シート」に基づく改善活動を運用している。授業評価アンケートの結果についてはすでに公表されているが、今後はこのシートによる科目レビューを組織的に実施するとともに、改善策の検討およびその実施結果の公表につなげていく。

具体的には評価シートの教員へのフィードバックや、教授会での報告により、教員による相互確認を行っている。2017 年度においては経済理論にて、終了後の科目評価アンケートだけでなく、履修中アンケートを実施している。目的は学生の属性、理解度の把握を通じて、効果的な指導・ファシリテーションに繋げるためである。またカリキュラム編成および改訂にあたっては、本資料から得られるデータを重要な指標の一つとして採用しており、本資料を組織的かつ効果的に利活用している。

## <現状の説明>

まず、本学において求められるファカルティ・ディベロップメント(FD)活動について述べる。

本学では、項目 13 において詳述する通り、1 名の教員が、「授業の設計、講義の実施、学生への個別学習指導、試験の実施、採点、単位認定、研究、学校運営等」、教育における全ての機能を一様に担う方法ではなく、提供する教育を(上述した様な)構成機能に分解し、それぞれの機能を最も効果的に実施できる専門家や専任者が担当する方法で教育を提供している。

つまり、特定の個人が複数の機能を全て担うという、「個人の力量」に依存した教育提供手法ではなく、いわば、「チームによる組織的な」教育の提供という考え方である。

具体的には、科目担当教員が講義の提供、オンライン・ディスカッションを通じての個別指導、及び成績評価を担う。また、TA がディスカッションのサポートを行い、より緻密な指導を行っている。こうした組織的なアプローチを採用している為、本学の教育水準の向上を図るためには、科目担当教員のみならず TA や各機能の担当者等のチームメンバーも対象にした FD 活動を行うことが重要である。

また FD における研修については、科目担当教員及び TA は実務経験者が大半を占めるため、「実務上の知見の充実」ではなく、「教育上の指導能力の向上」に主眼を置くこととしている。

本学の FD 活動は、FDR 委員会を中心に立案・実施し、2016 年度は、下記の通り集合研修を実施し「卒業研究の質向上」のための研修を行った。また TA に対する研修も 2015 年度に引き続き集合研修を行っている。

## 2016年度 ファカルティー・ディベロップメント活動報告

### 1. 集合研修

| 開催日        | テーマ                                | 講師    | 参加者        |
|------------|------------------------------------|-------|------------|
| 2016年9月5日  | 大学教員に求められる倫理                       | 石村弁護士 | 研究科教員      |
| 2016年9月8日  | 大学教員に求められる倫理                       | 石村弁護士 | 学部教員       |
| 2017/1/12日 | シラバスガイドライン                         | 志村勉教授 | 研究科教員      |
| 2017/1/19日 | シラバスガイドライン                         | 志村勉教授 | 学部教員       |
| 2017/3/6日  | 著作権について                            | 石村弁護士 | 研究科教員      |
| 2017/3/9日  | 著作権について                            | 石村弁護士 | 学部教員       |
| 2017年3月25日 | BBT大学・大学院の近況・学部と院の一貫教育と学生のフォローについて | 学部職員  | 研究科TA・学部LA |

### 2016年6月26日 第3回 TA/LA 勉強会

|              |                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>アジェンダ</b> |                                                                                       |
| 13:00～13:15  | 1) 大学からの報告<br>BBT大学組織・スタッフ紹介<br>オンライン大学のパイオニア/認証評価関連進捗/前回のTALA振り返り<br>大学事務局/大学院教務部 秋元 |
| 13:15～13:45  | 2) Aircampusで求められる指導について<br>大前学長の教育に対する考え方 事務総長 伊藤                                    |
| 13:45～15:00  | 3) 現状の課題感と方向性についてのセッション<br>4) その他質疑応答<br>ファシリテーション: 加藤郁生LA/元経営学部教務部・マーケティング部責任者       |
| 15:10～17:10  | 5) 懇親会                                                                                |

### 2017年3月25日 第4回 TA/LA 勉強会

|                                |
|--------------------------------|
| <b>アジェンダ</b>                   |
| BBT大学院近況                       |
| ①2016年開講アントレプレナーコース            |
| BBT大学院近況                       |
| ②認証評価関連                        |
| BBT大学院近況                       |
| ③2017年度の取組について                 |
| BBT大学経営学部近況                    |
| ④2017年度の取組について                 |
| BBT大学院・大学共通近況                  |
| ⑤組織等                           |
| ⑥TAフリーディスカッション<br>現状の課題についての共有 |
| ⑦懇親会                           |

これらの集合研修に加え、本学のオンライン教育プラットフォームを活用し、授業の改善と教員の資質向上に努めている。具体的には、AirCampus®上のFDフォーラムでの情報提供に加え、全教員が開講中の全科目の講義及びオンライン上の議論を閲覧できる環境を提供する事によって、教員が相互研鑽を促進している。この環境は、インターネット環境があれば、時間、場所を問わずアクセスできるため、教員の自己研鑽の機会拡大と効率化に寄与していると考えている。

AirCampus®に開設したFDフォーラムでは、学生への指導方法及びネット上での学習方法等についての専門家の講義を配信し、視聴を促している。加えて、前述の集合研修についても参加できなかった教員や、改めて復習を行いたい教員のために、研修を収録した映像が配信している。また、同フォーラムでは、日本学術会議の教育課程編成上の参照基準等、教育の質向上に資する情報も提供している。これらの活動は、特に実務家教員の教育指導能力の向上に資するものと考えている。

また、本学の教員およびTAは、株式会社ビジネス・ブレイクスルーが保有する9,000時間以上のビジネス関連の映像教材の視聴や参照が可能である。経験豊富なビジネスの専門家の講義を、必要に応じて視聴することで、特に研究家教員の実務上の知見の向上に資するものと考えている。さらに、教員は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの新コンテンツ企画会議(コンテンツ会議)を傍聴することが可能であり、最新のビジネス動向に関する知見を得る機会が提供されている。

上記に加え、本学の教育方式の特徴を踏まえ、新任教員には所定の研修を実施している。

#### <学生による授業評価について>

学生の授業評価については、全科目において科目終了時にアンケートを実施し、その結果をまとめて授業評価アンケート結果報告書としてWeb上に公開している。また、本学全体でBusiness IntelligenceツールのQlikViewを導入し、授業運営における各種指標(学生の授業参加度、成績結果、学生による科目アンケート結果等)を一元的に管理している。これを用いて、アンケート結果を含む科目評価シートが作成され、科目の成績評価確定後に、集計結果が科目担当教員にフィードバックされる。

2014年度の大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価において指摘を受けた、「授業評価アンケート結果のフィードバックによる改善結果を公表することが望まれる(評価の視点 2-30)」については、上記の施策で改善を進めている。結果の公表内容について、引き続き対応していく。

#### <根拠資料>

- ・FDフォーラム
- ・「2016年度前期 学生による科目終了時アンケート結果について 経営学研究科」
- ・「2016年度後期 学生による科目終了時アンケート結果について 経営学研究科」
- ・「新任教員・職員研修資料 経営学研究科」
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学授業評価アンケート取扱内規」
- ・経済理論履修中アンケート

### 3)成果等

#### 項目 12: 修了生の進路状況の把握・公表、教育効果の評価の活用

各経営系専門職大学院は、修了者の進路等を把握し、この情報を学内や社会に対して公表することが必要である。また、学位の授与状況、修了者の進路状況等を踏まえ、固有の目的に即して教育効

| 果を適切に評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用することが必要である。 |                                                                              |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| PDCAの水準                                | 3                                                                            |
| 総評                                     | ○                                                                            |
| 項目                                     | 評価の視点                                                                        |
| 2-32                                   | 修了者の進路状況等を把握し、この情報が学内や社会に対して公表されていること。<br>〔「学教法施規」第 172 条の2〕〔F群、L群〕          |
| 2-33                                   | 学位の授与状況、修了者の進路状況等を踏まえながら、固有の目的に即して教育効果を適切に評価し、その結果を教育内容・方法の改善に活用していること。〔F 群〕 |

（評価指標）

#### ■PDCA の水準

5: 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4: PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3: ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等） 2: ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1: ポリシー・計画が設置されていない # PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○: 取り組みの内容は適切である △: 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×: 取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

本大学院では、以下に述べるとおり、修了者の進路等を把握し、その結果を社会に公表している。また、その結果を評価し、学内の改善に活用する仕組みを整えている。今後は同調査の調査方法も含めて改善の対象とし、定期的に適切な状況確認が行えるよう体制を改善していくことが望まれる。

#### <現状の説明>

過去の全修了生の進路状況等を把握するために、毎年春・秋2回の大規模なアンケート調査を実施している。アンケートでは入学前に抱いていた課題や目標、在学中の学びの様子（役に立った講義、苦労した点等）、修了後の成果や振り返って感じたことなど、多角的に当大学院での学びについて評価することができる。時系列に沿って本大学院での学びがいかんにして入学後・修了後の成果につながっているのか、そのプロセスも確認することができる。

調査により収集された上記のような進路状況等は、当大学院の Web サイト上に「修了生の声 (ROLE MODELS)」として掲載・公開している。そこでは、アンケート回答者の入学前・在学中・修了後の 3 つの時期における考え方や、在学中・修了後に起きたキャリア上の変化等を体験談という形でまとめている。

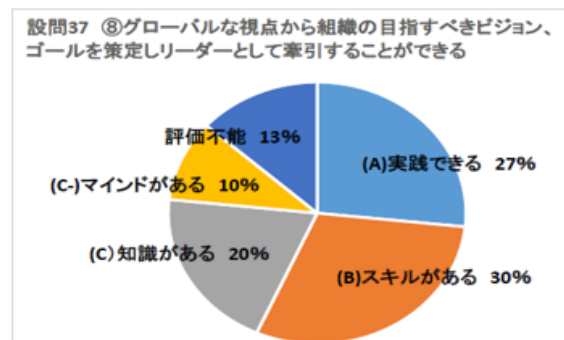
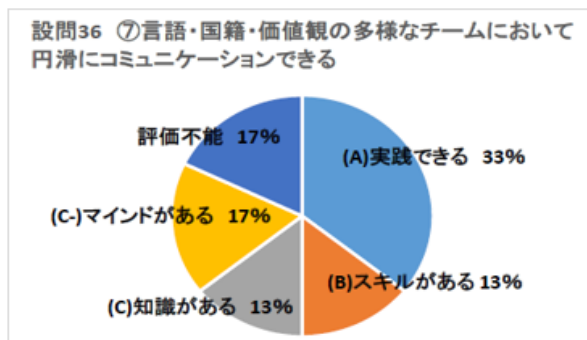
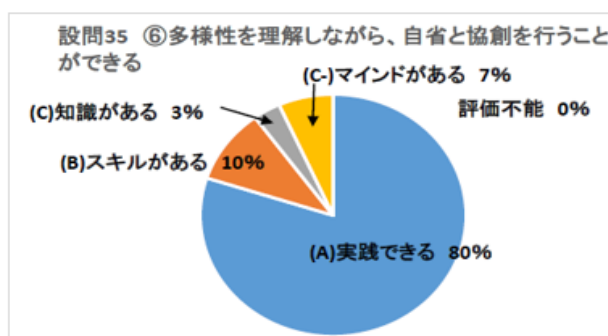
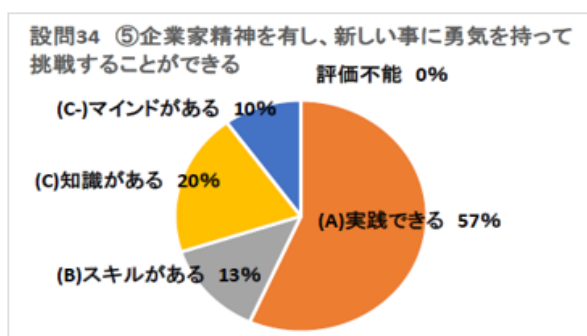
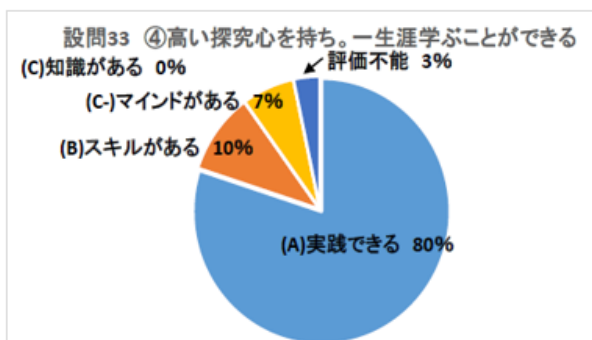
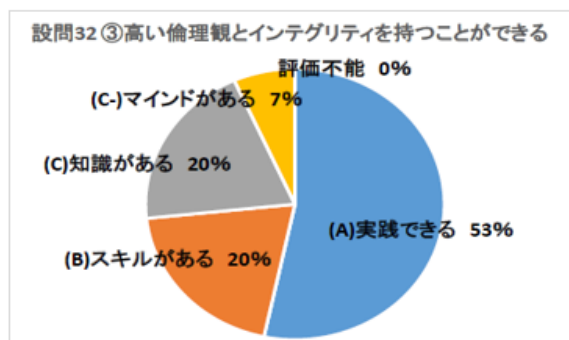
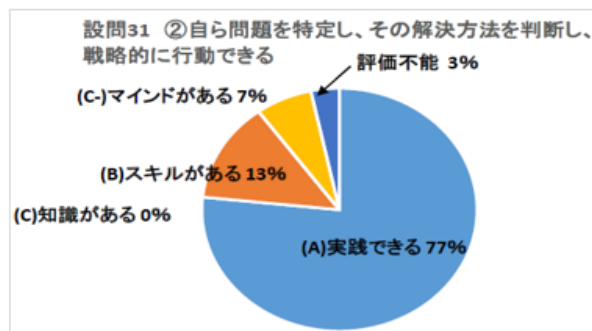
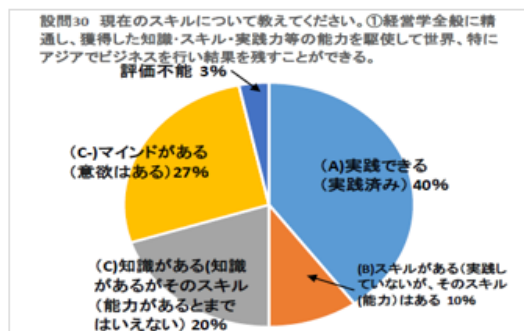
1 人でも多くの在学生が修了後に成果を上げ、活躍していくことができるよう、教育サービスの内容を向上させるべく取り組んでいる。

学位の授与状況を踏まえた教育効果の検証については、3 月と 9 月の教授会の審議事項となっており、休学者、留年者、卒業研究の履修中断者および最終提出者について審議されてきた。これまで、教授会の審議を踏まえた内容は、大学院教務部に引き継がれ、進級率や修了率等の管理や、学生へのチアリング（教員の指示のもと、教務部から学生に発信する履修・学習状況についてのアドバイス）等の取り組みに反映してきた。

さらに、教育効果をより長期間にわたって調査するため、修了生に対し、修了から 5 年ごとにアンケート調査を実施している。2016 年度においても、その調査結果が 2017 年 2 月の大学協議会で報告され、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材像と、卒業時に習得すべき 7 つの素養(プロファイル)について、定量的な検証が行われた。今後は同調査の調査方法も含めて改善の対象とし、定期的に適切な状況確認が行えるよう改善していくことが望まれる。



## ディプロマ・ポリシー達成状況（2016年実施 US09/UF09対象 N=29）





<根拠資料>

- ・ビジネス・ブレークスルー大学大学院 Web サイト 修了生の声 (ROLE MODELS) URL
- ・2016 年度修了生アンケート定性集計結果
- ・修了生満足度調査結果

### 3 教員・教員組織

| 項目 13：専任教員数、構成等                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的を実現することができるよう、適切な教員組織を編制しなければならない。そのためには、専任教員数、専任教員としての能力等についての関連法令を遵守しなければならない。また、理論と実務の架橋教育である点に留意して、教員の構成にも配慮し、適切に教員を配置することが必要である。 |                                                                                                                                                               |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                | 3                                                                                                                                                             |
| 総評                                                                                                                                                                     | ○                                                                                                                                                             |
| 項目                                                                                                                                                                     | 評価の視点                                                                                                                                                         |
| 3-1                                                                                                                                                                    | 専任教員数に関して、法令上の基準を遵守していること。（「告示第53号」第1条第1項）〔F群、L群〕                                                                                                             |
| 3-2                                                                                                                                                                    | 専任教員は、1専攻に限り専任教員として取り扱われていること。（「告示第53号」第1条第5項。）〔L群〕                                                                                                           |
| 3-3                                                                                                                                                                    | 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は、原則として教授で構成されていること。（「告示第53号」第1条第6項）〔L群〕                                                                                                   |
| 3-4                                                                                                                                                                    | 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えていること。（「専門職」第5条）〔F群、L群〕<br>1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者<br>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者<br>3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 |
| 3-5                                                                                                                                                                    | 専任教員のうち実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有する教員であること。（「告示第53号」第2条第1項）〔L群〕                                                                                         |
| 3-6                                                                                                                                                                    | 専任教員の編制は、経営系専門職大学院の教育が理論と実務の架橋教育にある点に留意しながら、経営系専門職大学院の果たすべき基本的な使命の実現に適したものであること。〔F群〕                                                                          |
| 3-7                                                                                                                                                                    | 専任教員のうち実務家教員の割合は、経営系各分野で必要とされる専任教員数のおおむね3割以上であること。（「告示第53号」第2条第1項、第2項）〔L群〕                                                                                    |
| 3-8                                                                                                                                                                    | 経営系各分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、基礎知識を展開・発展させる科目について専任教員を中心に適切に配置されていること。〔F群〕                                                                                |
| 3-9                                                                                                                                                                    | 経営系各分野において理論性を重視する科目、実践性を重視する科目にそれぞれ適切な教員が配置されていること。〔F群〕                                                                                                      |
| 3-10                                                                                                                                                                   | 教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授が配置されていること。〔F群〕                                                                                                          |
| 3-11                                                                                                                                                                   | 教育上主要と認められる授業科目を兼担・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準・手続によって行われていること。〔F群〕                                                                                              |
| 3-12                                                                                                                                                                   | 専任教員は、年齢のバランスを考慮して適切に構成されていること。（「大学院」第8条第5項）〔L群〕                                                                                                              |
| 3-13                                                                                                                                                                   | 教員は、職業経歴、国際経験、性別等のバランスを考慮して適切に構成されていること。〔F群〕                                                                                                                  |
| 3-14                                                                                                                                                                   | 固有の目的に即して、教員組織の編制にどのような特色があるか。〔A群〕                                                                                                                            |

### （評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である Δ：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

### <本項目の概要>

本大学院は固有の目的の実現を目的として教員組織を編成している。多様化する学生や社会のニーズに対応可能な教員組織を構築するため、多様性・柔軟性・機動性をあわせ持つ教員組織を今後も組成する。

2014 年度の大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価において、本専攻が指摘を受けた、「**実質的な担当単位数、学生に対する指導等の教育活動のための必要な時間の確保、大学業務への実質的な参画等、専任教員は本来の専任教員にふさわしい職務内容を遂行するとともに、「理論と実務の架橋」となる教育活動の質を担保するための教員組織となるよう抜本的に見直すよう、是正されたい（評価の視点 3-4、3-6）**」の点については、2016 年度までに大幅に改善している。

具体的には、「理論と実務の架橋」を十分に意識し、実務家教員および研究者教員をビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科授業科目担当ガイドラインにもとづき配置する。さらに研究者教員の増加、「理論と実務の架橋」を意識したカリキュラムマップの再構築を通じて「理論と実務の架橋」教育に対する取り組みを一層強化する。

一方、同認証評価において指摘された「**専任教員の多くは大学運営面での責任が教授会参加を除いては、極めて限定的である。**」という点については、以前から教員は大学運営に十分関与しているが、本大学院と教員との契約形態を理由として、その関与が十分はないとの誤解を対外的に招くことを、認証評価の指摘により理解した。指摘を踏まえ、多数の専任教員の契約形態を雇用契約に改め、Job Description を契約書に添付することで教育・研究・大学運営における責務を明示した。

また、同認証評価において指摘された「**各種委員会の体制が整備されつつある状況が確認されたが、設置されたばかりであり、実質的には未だ具体的活動が始動されていない。**」については、各委員会（入学試験委員会および自己点検・評価委員会を除く）を大学協議会に統合し、指摘事項に迅速に対応し、意思決定できる体制に改めた。さらに、一時的な改善活動にとどまることなく、継続的な改善活動となるよう PDCA サイクルの確立を図った。

### <評価の視点ごとの対応>

#### 3-1：専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか？

経営管理専攻の法令上必要教員数は 27 名である。2016 年度における専任教員は 35 名であり、法令上の基準を満たす。

グローバルゼーション専攻の法令上必要教員数は 11 名である。2016 年度の専任教員数は 11 名であり、同じく法令上の基準を満たす。

**3-2 :** 専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われており、法令及び諸規則等の基準を満たしているか？

専任教員は 1 専攻に限り専任教員として取り扱われており、法令及び諸規則等の基準を満たす。

**3-3 :** 法令上必要とされる専任教員数の半数以上は、原則として教授で構成されているか？

経営管理専攻の専任教員 35 名のうち、28 名が教授である。残る 7 名のうち 1 名が准教授、3 名が講師、3 名が助教である。また、グローバルゼーション専攻における専任教員 11 名全員が教授である。したがって両専攻とも法令上必要とされる「専任教員数の半数以上」が教授で構成されている。

**3-4 :** 専任教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか？

- 1 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
- 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者
- 3 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

本大学院は、専門職大学院設置基準第 5 条に準じて教員選考基準を定め、その基準に則り教員採用をおこなっている。よって、全専任教員は、専攻分野において特に優れた知識や経験、高度の技術・技能、あるいは教育・研究上の業績を有する。

教員選考基準では、「建学の精神」「人材の養成に関する目的」「教育研究上の目的」「3 つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）」を十分に理解した上で、教育と研究に専心し、学生への愛情と優れた教育力を持つことを定めている。また、「グローバル人材の育成」というミッションを達成するために、教育・研究・経営の実践分野において国際経験及び国際的視座を有することを重視している。

選考および審査のプロセスについては項目 14 で詳述する。

**3-5 :** 専任教員のうち実務家教員は、5 年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有する教員であるか？

専任教員における実務家教員全員が 5 年以上の実務経験を有し、かつ、高度な実務能力を持つ。高度な実務能力の評価については、教員選考基準に判断基準を明示している。

**3-6 :** 専任教員の編制は、経営系専門職大学院の教育が理論と実務の架橋教育にある点に留意しながら、経営系専門職大学院の果たすべき基本的な使命の実現に適したものであるか？

理論教育系科目の担当には、他大学等で理論教育の実績を持つ教員、または理論を十分に修得している教員をあてる。実務教育系科目には、特に優れた実務上の業績を持つ教員をあてる。かかる教員編成を通じて、「理論と実務の架橋教育」に留意した教員組織を実現している。

**3-7 :** 専任教員のうち実務家教員の割合は、経営系各分野で必要とされる専任教員数のおおむね 3

割以上であるか？

経営管理専攻の専任教員 35 名の内、実務家教員は 15 名（42.9%）で構成されている。また、グローバルゼーション専攻の専任教員 11 名の内、実務家教員は 7 名（63.6%）で構成されている。従って、両専攻ともに、専任教員の 3 割以上が実務家教員である。

**3-8:** 経営系各分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、基礎知識を展開・発展させる科目について専任教員を中心に適切に配置されているか？

大多数の科目を専任教員が担当している。教員の配置についても大学協議会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会において審議を行い、適切な配置を行っている。

表 1 は本大学院の科目を、理論と実践の架橋教育の観点から分類したものである。横軸は基礎理論・架橋科目・実践科目の 3 群に、縦軸は、統合・思考ベース・実践系経営スキル（実務家教員担当）・理論系経営スキル（研究者教員担当）の 4 群にわけている。本大学院は、講義で学んだ経営学の知識等を学生がビジネスの現場で活かすことを主眼とした科目内容であることが多い基礎理論科目の担当教育は実践を意識し、実践科目の担当教員は基礎理論を意識した講義内容となっている。赤字は必修科目を意味し、研究者教員は青色のセルである。科目名の括弧は 2017 年度開講予定であることをあらわし、科目名のあとの括弧は担当教員名を意味する。★印は大学院の専任教員を意味する。横軸で見て 1 つの科目が複数の群にまたがる場合もある。横軸の①基礎理論科目と②架橋科目に多くの科目が配置されている。

表1

| 統合           | 卒研                    | 卒業研究(★門永・炭谷・久保・★照屋・★関口他)/卒業実習Ⅰ・Ⅱ(Barry)/ビジネスプラン演習(★椿) |  |                                                                   |
|--------------|-----------------------|-------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------|
|              | RTOCS                 | RTOCS(経営戦略論(大前)・新資本論(大前)・現代の経営戦略(大前))                 |  |                                                                   |
| 思考ベース        | PSA                   | 問題解決思考1(★後・川上昌)・問題解決思考2(炭谷)                           |  |                                                                   |
|              | 学長科目<br>(RTOCS<br>以外) | イノベーション(大前)・GC(大前)                                    |  |                                                                   |
| 実務系<br>経営スキル | 基礎理論                  | ①基礎理論(実務家教員担当)                                        |  | ②実務中心科目(実務家教員担当)                                                  |
|              |                       | ②架橋科目(実務家教員担当)                                        |  | ③実務中心科目(実務家教員担当)                                                  |
|              |                       | コーポレートファイナンス(★阿竹)                                     |  |                                                                   |
|              | 財務・会計                 | Corporate Finance in Practice(★出口)                    |  |                                                                   |
|              |                       | アカウンティング(★櫻庭)                                         |  |                                                                   |
|              |                       | スタートアップ期の財務論(大原)                                      |  |                                                                   |
|              | マーケティング               | Management Accounting, a Key Management Tool(★Tim)    |  |                                                                   |
|              |                       | マーケティング概論(★教江)                                        |  | デジタルマーケティング(石黒)                                                   |
|              |                       | マーケティング/セールスマネジメント(須藤)                                |  | 会社経営の実務(★矢作)                                                      |
|              | リーダーシップ・組織            | (スタートアップ企業のマーケティングとICTの実務)(大前創)                       |  |                                                                   |
|              |                       | 企業変革(チェンジマネジメント)(宇田)                                  |  |                                                                   |
|              |                       | リーダーシップ(★後)                                           |  | ビジネス・エッセンス(★斎藤)                                                   |
|              |                       | リーダーシップ特論(★千本)                                        |  | 経営者研究(★政元)                                                        |
|              |                       | 戦略的人材マネジメント(★川上真)                                     |  | 起業家精神論(★政元)                                                       |
|              |                       |                                                       |  | From Sustainability to Rejuvenation(Patricia)                     |
|              |                       | Steps to Leading Globally★Eric                        |  | Global Leadership and Communication Role Plays(★Ginger)           |
|              |                       | Global Negotiation Skills(★Tanja)                     |  | Coating Across Cultures for Managers(★Phillipe)                   |
|              |                       |                                                       |  | Communication Skills for the Global Marketplace(★Andrew)          |
|              |                       |                                                       |  | Global Leadership and Corporate Transformation(会田)                |
|              | プレゼン技術<br>ビジネス英語      | 組織と経営(★後)                                             |  | 企業再生論(★余語)                                                        |
|              |                       | (プレゼンテーション技法)(谷中)                                     |  |                                                                   |
|              | 外部環境                  | Dynamic Presentation(★Ruskyle)                        |  | Essential Language for Global Business(Paul)                      |
|              |                       |                                                       |  |                                                                   |
|              |                       | 金融経済論(★井上)                                            |  | KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas(★Chong) |
|              |                       | 中国金融論(★張)                                             |  | 現地CEOから学ぶ経営の勘所(★青木・★飯田)                                           |
|              |                       | 日本の国家戦略と税制(大武)                                        |  |                                                                   |
|              |                       | M&Aと経営(★伊藤政)                                          |  | (IPOの実務)(伊藤泰)                                                     |
|              | 起業                    | 新興国ビジネス事例研究(★椿)                                       |  | The Law for Global Managers(★Larry)                               |
|              |                       |                                                       |  | 企業研究(★稲増)                                                         |
|              |                       | 戦略的起業論(大前創)                                           |  | 自由研究(★余語)                                                         |
|              |                       | ビジネスデザイン論(★椿)                                         |  | 大前研一学長の起業教室(大前)                                                   |
|              |                       | 新規事業計画立案(炭谷)                                          |  |                                                                   |
|              |                       | (Web)ビジネス・スタートアップ(小林)                                 |  |                                                                   |
|              |                       | リーン・スタートアップのビジネスモデル研究(谷中)                             |  | スタートアップ企業のビジネスプラン演習(小林)                                           |
|              |                       |                                                       |  | (スタートアップ企業の成長戦略論)(黒田)                                             |
| 理論系<br>経営スキル | 経営学基礎                 | スタートアップ企業の実務(大原)                                      |  |                                                                   |
|              |                       | (0から1の発想論)(稲田)                                        |  |                                                                   |
|              |                       | ①基礎理論(研究者教員担当)                                        |  | ③架橋科目(研究者教員担当)                                                    |
|              | 組織・経済・統計・財務           | マネジメント基礎(長内)                                          |  |                                                                   |
|              |                       | 経営組織論(須貝)                                             |  | 組織行動論(野田)                                                         |
|              |                       | 経済理論(★石井)                                             |  | 統計解析(★菅)                                                          |
|              | 起業                    |                                                       |  | デジモンマーケティング(★渡辺)                                                  |
|              |                       |                                                       |  | 起業論(★松本)                                                          |
|              |                       |                                                       |  | 新規事業採算性評価(★宮)                                                     |
|              |                       |                                                       |  | 技術戦略論(古田)                                                         |
|              |                       |                                                       |  | 科学技術社会論Ⅰ・Ⅱ(★二見)                                                   |
|              | 技術と経営                 | 社会・企業共生経営論(★二見)                                       |  |                                                                   |
|              |                       | デジタル時代のビジネスモデル改革(辻村)                                  |  |                                                                   |

1)赤字は必修科目 2)研究者教員は青色 3)カッコ内は2017年度開講 4)★は専任教員

経営系各分野の特性に応じた基本的な科目は、①基礎理論科目（11科目）に対応し、基礎知識を展開・発展させる科目は②架橋科目（28科目＋統合および思考ベース10科目）、実務の基礎・技能を学ぶ科目は③実践中心科目（21科目）に対応する。

事前の知識が必要とされる科目は、シラバスに事前の推奨科目・事前必須科目を記載している。

| 科目名                                    | 事前必須科目               | 事後必須科目              | 事前推奨科目                                   | 事後推奨科目                                          |
|----------------------------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| アカウンティング                               |                      |                     |                                          | コーポレートファイナンス                                    |
| コーポレートファイナンス                           |                      |                     | アカウンティング                                 |                                                 |
| マーケティング概論                              |                      |                     |                                          | デジタルマーケティング                                     |
| リーダーシップ                                |                      |                     | 組織と経営                                    |                                                 |
| デシジョン・メイキング                            |                      |                     | アカウンティング<br>コーポレートファイナンス<br>スタートアップ期の財務論 |                                                 |
| M&Aと経営                                 | アカウンティング             |                     | コーポレートファイナンス                             |                                                 |
| 科学技術社会論Ⅰ                               |                      |                     |                                          | 科学技術社会論Ⅱ                                        |
| 科学技術社会論Ⅱ                               |                      |                     | 科学技術社会論Ⅰ                                 |                                                 |
| 企業のカバナンスと倫理                            |                      |                     |                                          | 会社経営の実務<br>科学技術社会論・Ⅱ                            |
| 企業研究                                   |                      |                     |                                          |                                                 |
| 企業再生論                                  |                      |                     | アカウンティング                                 |                                                 |
| 経営組織論                                  |                      |                     | 組織と経営、組織行動論                              |                                                 |
| 新規事業計画立案                               | 問題発見思考               |                     | マーケティング概論<br>アカウンティング                    | ビジネスデザイン論                                       |
| 起業家精神論                                 |                      | 経営者研究<br>(2017年度開講) |                                          |                                                 |
| ビジネスデザイン論                              |                      |                     | 新規事業計画立案<br>イノベーション                      |                                                 |
| スタートアップ企業のビジネスプラン研究                    |                      |                     |                                          | 新規事業計画立案<br>ビジネスプラン演習                           |
| 問題解決思考1                                |                      | 問題解決思考2             |                                          |                                                 |
| 問題解決思考2                                | 問題解決思考1              |                     |                                          |                                                 |
| 経営戦略論(UF15)                            | 新資本論                 | 現代の経営戦略             |                                          |                                                 |
| 経営戦略論(US16)                            |                      | 新資本論                |                                          |                                                 |
| 現代の経営戦略                                | 経営戦略論・新資本論<br>問題発見思考 |                     |                                          |                                                 |
| 新資本論                                   | 経営戦略論                | 現代の経営戦略             |                                          |                                                 |
| 経営者研究                                  | 起業家精神論               |                     |                                          |                                                 |
| Corporate finance in Practice          |                      |                     | Accounting                               |                                                 |
| Essential Language for Global Business |                      |                     |                                          | Communication Skills for the Global Marketplace |

**3-9: 経営系各分野において理論性を重視する科目、実践性を重視する科目にそれぞれ適切な教員が配置されているか?**

理論を修得した実務家教員および研究者教員をビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科授業科目担当ガイドラインにもとづき配置している。理論性を重視する科目・実践性を重視する科目ともに適切な配置である。理論性を重視する科目は原則として研究者教員が、実践性を重視する科目は原則として実務家教員が担当している。

具体的には以下の構成である。★印は専任教員、○印は研究者教員をあらわす。

◎理論性を重視する科目（①基礎理論科目）：11 科目（うち研究者教員の担当科目数 9 科目）

【実践系経営スキル群】コーポレート・ファイナンス（★○阿竹）／アカウンティング（★○櫻庭）／マーケティング概論（★○数江）／リーダーシップ（★○後）／戦略的人材マネジメント（★○川上真）／組織と経営（★○後）



【理論系経営スキル群】マネジメント基礎（○長内）／経営組織論（○須貝）／経済理論（★○石井）／Global Negotiation Skills(★Tanja)／（プレゼンテーション技法）（谷中）

理論性を重視する科目（②架橋科目）：29 科目（うち研究者教員の担当科目数 14 科目）

【実践系経営スキル群】Corporate Finance in Practice（★○出口）／スタートアップ期の財務論（大原）／Management Accounting, a Key Management Tool（★Tim）／マーケティング/セールスマネジメント（須藤）／（スタートアップ企業のマーケティングと ICT の実務）（大前創）／リーダーシップ特論（★○千本）／Steps to Leading Globally(★○Eric)／Dynamic Presentation（★○Ruskyle）／金融経済論（★井上）・中国金融論（★張）／日本の国家戦略と税制（大武）／M&A と経営（★伊藤政）／新興国ビジネス事例研究（★椿）

【理論系経営スキル群】組織行動論（野田）・統計解析（★○菅）／デシジョン・メイキング（★○渡辺）／起業論（★○松本）／新規事業採算性評価（★○宮）／技術戦略論（○古田）／科学技術社会論Ⅰ・Ⅱ（★○二見）／社会・企業共生経営論（★○二見）／デジタル時代のビジネスモデル改革（○辻村）／戦略的起業論（大前創）／ビジネスデザイン論（★椿）／新規事業計画立案（○炭谷）／（Web ビジネス・スタートアップ）（小林）／リーン・スタートアップのビジネスモデル研究（谷中）

◎実践性を重視する科目（③実践中心科目）：21 科目（うち実務家教員の担当する科目数 8 科目）

【実践系経営スキル群】

デジタルマーケティング（○石黒）／会社経営の実務（★矢作）／企業変革（チェンジマネジメント）（○宇田）／From Sustainability to Rejuvenation（○Patricia）／Global Leadership and Communication Role Plays(★Ginger)／Coaching Across Cultures for Managers(★○Phillipe)／Communication Skills for the Global Marketplace(★Andrew)／Global Leadership and Corporate Transformation（○会田）／企業再生論（★余語）／Essential Language for Global Business（Paul）／KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas（★Chong）／現地 CEO から学ぶ経営の勘所（★○青木・★○飯田）／（IPO の実務）（伊藤泰）／The Law for Global Managers（Larry）／企業研究（★稲増）／自由研究（★余語）／大前研一学長の起業教室（○大前研）／スタートアップ企業のビジネスプラン演習（小林）／（スタートアップ企業の成長戦略論）（墨田）／スタートアップ企業の実務（大原）／（0 から 1 の発想論）（○稲田）

**3-10：教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授が配置されているか？**

ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科 授業科目担当ガイドラインにおいて、教育上主要と認められる授業科目（必修科目）については、原則、専任教授または専任准教授を配置すると定めている。必修科目全 22 科目のうち、専任教授または准教授が担当する科目は 16 科目である。コースごとに必修および選択科目が異なり、表 1 の赤字の科目は、3 コースのうち 1 つ以上のコースにおいて必修科目と設定されている。

必修科目（★印は専任教員）：

コーポレート・ファイナンス（★阿竹）／Corporate Finance in Practice（★出口）／アカウンティング(★櫻庭)／戦略的人材マネジメント（★川上真）／リーダーシップ特論（★千本）／経営



者研究（★政元）／起業家精神論（★政元）／Steps to Leading Globally（★Eric）／Global Leadership and Communication Role Plays（★Ginger）／Global Negotiation Skills（★Tanja）／Coaching Across Cultures for Managers（★Phillipe）／Communication Skills for the Global Marketplace（★Andrew）／組織と経営（★後）／（プレゼンテーション技法）（谷中）／Dynamic Presentation（★Ruskyle）／Essential Language for Global Business（Paul）／戦略的起業論（大前創）／ビジネスデザイン論（★椿）／新規事業計画立案（炭谷）／組織行動論（野田）／起業論（★松本）

**3-11：教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準・手続によって行われているか？**

教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、本大学院が提供する教育の質を保証するために、かかる教員の配置は、下記の通り適切な基準・手続きを定め、運用している。

- ・ 基準
  - ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考規程に基づき、兼任・兼任教員についても、専任教員と同じ基準で採用する
  - 教員の配置は、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科 授業科目担当ガイドラインに基づき決定する
  - 教育方法の設計は、ディプロマ・ポリシーに定めた各プロファイルの修得に必要とする教授法、試験方法、成績評価法を選定し、科目作成ガイドラインに基づいて行う
- ・ 手続き：
  - 教員の採用は、教授会、大学協議会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会の審議を経て決定する
  - 教員の配置と担当科目は、教授会、大学協議会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会の審議を経て決定する
  - 教員研修は、兼任・兼任教員についても FD 研修の対象とする（項目 11 参照）
  - 本項に述べた通り、特定の個人が複数の職務を全て担う「個人の力量」に依存した教育提供手法ではなく、「チームによる組織的な」教育の提供（チーム・ティーチング）を行い、質保証する

**3-12：専任教員は、年齢のバランスを考慮して適切に構成されているか？**

ファカルティの多様性については、専任教員の年齢構成をみると経営管理専攻は 30 代が 1 名（2.9%）、40 代が 7 名（20.0%）、50 代が 8 名（22.9%）、60 代が 7 名（20.0%）、70 代が 12 名（34.3%）と各年代から構成されている。また、グローバリゼーション専攻は 40 代が 2 名（18.2%）、50 代が 6 名（54.5%）、60 代が 3 名（27.3%）である。

ティーチング・アシスタント（TA）は本大学院の修了生である 30 代から 40 代が中心である。また、保有する学位、職業などの観点からも多様性が確保されている。今後年齢、国籍、言語、文化等における多様性を一層充実させる。

### 3-13 : 教員は、職業経歴、国際経験、性別等のバランスを考慮して適切に構成されているか？

実務家教員の職歴は、企業経営の経験者、起業経験者、経営コンサルティング経験者等、多様である。本学の「グローバル人材の育成」というミッションを達成するために、教育・研究・実践分野において国際経験及び国際的視座を有することを採用条件としており、今後も一層充実させる。女性は、経営管理専攻の専任教員 35 名のうち 4 名 (11.4%)、グローバリゼーション専攻の専任教員 11 名のうち 3 名 (27.3%) である。

### 3-14 : 固有の目的に即して、教員組織の編制にどのような特色があるか？

上記の通り、固有の目的に基づいて策定された各科目の特性を考慮し、ファカルティを構成している。また、ファカルティ組織の設計方針に基づき、各機能・各科目の担当に適性ある教員ならびに専門スタッフが採用されている。学歴・職歴だけでなく、「グローバル人材の育成」というミッションを達成するため、教育・研究・実務分野における国際経験および国際的視座を有することを特に重視している。

#### <現状の説明>

教員組織の体制を概観する。

教員の採用は、「グローバル人材の育成」というミッション達成のため、①本大学院の固有の目的および建学の精神に賛同し、②教育・研究・実践分野において卓越した国際経験と視座を有することの 2 点を重視する。

「人材の養成に関する目的」である「自由闊達で開拓者精神と高い倫理観を備えた知的探求活動の絶え間ない継続」を実現するため、アントレプレナーコースを設置した。アントレプレナーコースを含む経営管理専攻は、多くの経営者が実務家教員として教鞭をとる。実務家教員は自らの経営経験と、そこから帰納された経営理論を学生に教授する。学術的な研究実績を持つ教員は、最新の学術上の研究動向を講義に反映し、経営理論が実務に活かされる仕組みやどのように活かすかを教授する。双方のベストミックスにより、「理論と実務の架橋教育」を実現している。

「常に世界水準の革新的な知の創造の実現」を目的として、更に「知の創造とその継承を通じて、…世界で活躍できる指導者たる資質を備えた」人材育成を目的として、論理的思考力、問題解決力、経営学上の理論の実践応用力の養成のため、ケーススタディ (Real Time Online Case Study: RTOCS) での演習や問題解決系の科目、リーダーシップ系科目を配置し、科目内容に適したバックグラウンドをもち、教育経験・教育能力を有する教員を、教授会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会による審議を経て配置している。

教員配置は、各分野の特性に応じ、以下のガイドラインを設けている。

- ・ 表のカリキュラムマップの中で、「PSA (Problem Solving Approach＝問題解決力)」分野の科目は、戦略コンサルティング分野での長い実務経験を有し、同分野での研修講師等の指導経験を持つ教員が担当する。
- ・ 「新経済論」分野の科目は、新経済論(「ボーダレス経済」、「地域国家論」、「新資本論」)を熟知した教員が担当する。

- ・ 「経営スキル」分野の科目は、当該分野で5年以上の実務経験を持ち、企業経営等で優れた業績、または教育研究上の業績を持つ教員があたる。
- ・ 「統合」分野の卒業研究は、全ての専任教員が科目の運営あるいは個別指導にあたる。

※ 必修科目  
赤字:2年次科目

|            |                   | MBAコア科目 ※                      | 西専攻・共通選択科目                                                                                 | 経営管理専攻・基礎/応用科目                              | グローバル化専攻・基礎/応用科目                                  |
|------------|-------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 統合(コア/コア力) |                   | (リアルタイム・オンライン・ケーススタディ)         |                                                                                            | 卒業研究 ※                                      | 卒業実習 ※                                            |
| 経営<br>スキル  | 経営                | ビジネス・エッセンス<br>(企業のかいけつと倫理) ※   | 経済理論・企業研究<br>科学技術社会論 Ⅰ・Ⅱ<br>会社経営の実務・企業研究<br>社会・企業共生経営論<br>企業再生論・マネジメント基礎<br>現地CEOから学ぶ経営の勘所 |                                             | LGM ★<br>KFS ★<br>FSR ★<br>HC ★                   |
|            | アットレプレナー          |                                | ベンチャー経営論                                                                                   | 起業論                                         | 起業論                                               |
|            | マーケティング           | マーケティング概論 ※                    | 統計解析<br>マーケティング/セールスマネジメント<br>デジタルマーケティング                                                  |                                             | MMGP ★                                            |
|            | 会計・財務             | アカウンティング ※                     | 日本の国家戦略と税制<br>中国金融論・M&Aと経営                                                                 | 金融経済論<br>コーポレート・ファイナンス※<br>デジジョメ・マーケティング・MA | コーポレート・ファイナンス                                     |
|            | 組織                | 組織と経営 ※                        | 組織マネジメント<br>戦略的人材マネジメント<br>企業変革(チェンジマネジメント)                                                | リーダーシップ<br>組織行動論 ※                          | CACM ※★<br>GLCT ★<br>組織行動論                        |
|            | 技術戦略              |                                | 技術戦略論<br>ITと経営                                                                             |                                             | CSGM ※★ ELGB ※<br>DP ※★ GNS ※★<br>STLG ※★ GLCRP ★ |
|            | ビジネス<br>コミュニケーション | 新資本論 ※<br>経営戦略論 ※<br>現代の経営戦略 ※ |                                                                                            |                                             |                                                   |
| 思考<br>ベース  | 新経済論              |                                |                                                                                            |                                             | GC ※★                                             |
|            | PSA<br>(論理思考)     | 問題発見思考 ※                       |                                                                                            | イノベーション ※<br>問題解決思考 ※                       |                                                   |

アットレプレナーコースのみの履修科目は除く

#### APPENDIX: 英語科目 科目名一覧

| 略称    | 科目名                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------|
| LGM   | The Law for Global Managers                               |
| KFS   | KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas |
| FSR   | From Sustainability to Rejuvenation                       |
| HC    | Hidden Champions of the 21 <sup>st</sup> Century          |
| MMGP  | Marketing Management from a Global Perspective            |
| CACM  | Coaching Across Cultures for Managers                     |
| GLCT  | Global Leadership and Corporate Transformation            |
| CSGM  | Communication Skills for the Global Marketplace           |
| DP    | Dynamic Presentation                                      |
| GNS   | Global Negotiation Skills                                 |
| STLG  | Steps to Leading Globally                                 |
| GLCRP | Global Leadership and Communication Role Plays            |
| GC    | The Globalization of a Corporation                        |
| ELGB  | Essential Language for Global Business                    |
| MA    | Management Accounting, a Key Management Tool              |

カリキュラム構成と「固有の目的」「ディプロマ・ポリシー」を整合的にするため、科目構成を

精査し改善策を下記の通り実施した。

- ・ 各科目の学習目的とディプロマ・ポリシーが定める修了時に習得すべき素養との関係を、カリキュラムマップおよびディプロマポリシー・マトリックスで定義した。大学協議会、教授会等を通して教員への周知、各科目のカリキュラム全体における位置づけの浸透を図る。
- ・ 各科目の成績と卒業研究の成果物をもとに、固有の目的を修得しているか総合評価する。
- ・ ディプロマ・ポリシーが定める 7 つのプロファイルについて、学生の修得状況を以下の 4 つの視点から評価する。
  - － マインドを有する
  - － 知識を修得している
  - － スキルを修得している
  - － 実践力を備える

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを効果的に実行する為に、ファカルティ（教育・研究組織）が果たすべき職務は次の 6 つと定義している。

1. 研究する
2. 教える（カリキュラムを作る）
3. 同上（授業を行う）
4. 同上（学生の理解度に応じて個別指導する）
5. 同上（採点・評価する）
6. 学校運営に参加する

| 専任教員の職務                             | 提供方法（本学の志向）<br>(激変するビジネスの現実に即してファカルティ構成の柔軟性を維持する為、機能別・科目別のオンライン提供)                                                                                            |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 研究する                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、研究費、情報インフラ等の環境整備で強化が必要（研究費の支援制度・電子ジャーナル・企業情報サービス等は整備されており、研究環境は整っているが、学術上の成果を増やすための更なる施策が必要）</li> </ul>           |
| 2. カリキュラムを作る (IDer)                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門性を持った個別の IDer (Instructional Designer)、教員、制作、TA が役割分担し、組織として機能を提供</li> </ul>                                       |
| 3. 授業を行う (Lecturer, Teacher)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各分野の専門家が担当する事により、個別最適、全体最適を図り、総合的なサービスの質を向上する</li> </ul>                                                             |
| 4. 学生の理解度に応じて個別指導する (TA, LA, Coach) | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学生の事前知識の有無や、苦手とする分野を把握し、学生個人への適切な学習支援および講義改訂を行う</li> <li>● 単なる知識の暗記にとどまらず、知識をビジネスに活かすための応用力・適用力を磨く機会を提供する</li> </ul> |
| 5. 採点・評価する (Faculty)                |                                                                                                                                                               |

|              |                                                                                                      |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6. 学校運営に参加する | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本学の目的に即したガバナンスの強化が必要</li> <li>● 教育の質の改善活動への更なる参画</li> </ul> |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|

2014 年 12 月の自己点検・評価委員会で審議・承認を受けて以降、本大学院のファカルティ設計は、

- ・ 「1名の教員が上記全ての機能を担当する」、つまり、個人の力量に大きく依存した組成としない
- ・ 「教員組織が果たすべき機能を、それぞれの機能の専門家が担当する。複数の教職員がチームを構成し、チームとして教員組織が果たすべきベストパフォーマンスを提供する」という方針に則っている。

グローバル社会における経営環境は、日々刻々と変化している。従って、グローバルに活躍する人材を継続的に育成する為には、カリキュラム構成、各科目で取り扱うべき理論・技術・事例、各科目の担当教職員が必要とする知見・素養を、実社会の変化に伴う要請に呼応することが求められる。必然的に、上記 1～6 の「ファカルティが果たすべき職務」要件も、日々刻々と変化する。

以上の点を考慮し、本大学院における教育・研究組織の編成方針は、「ある特定の個人が、上記 1～6 までの全機能を担う」ことにこだわらず、「それぞれの職務について、最適に実施できる教職員を選抜して充当する」という考え方に立脚している。従って、本大学院の教育・研究組織は、教員に加えて、教務部職員や、講義映像を撮影・制作する技術者、ティーチングアシスタント (TA) 等が、チーム・ティーチングを通じて学生指導、支援にあたっている。

以下、上述した 1～6 の機能について、概観する。

## 研究

### 「1.研究する」

本大学院の教員が有するビジネス上および学術上の知見を活用し、社会および組織運営に対して貢献すべく、教員の研究活動を支援する体制を以下のように整備した。(詳細は「項目 15：専任教員の教育研究環境の整備、教育研究活動等の評価」に譲る)

- ・ 教員の研究予算の確保
- ・ 個人研究費の支給 (2014 年度より、「個人研究費使用に関する規程」による)  
...研究に関する図書購入、学会費、ケーススタディ開発・調査・インタビュー等にかかる諸費用として、申請が妥当と判断された場合に支給
- ・ 研究成果を公表する場として、「BBTUR (Business Breakthrough University Review) 投稿ガイドライン」に基づき、本学紀要を刊行 (年間 1 号)
- ・ 教員の求めに応じ、BBT 大学総合研究所が必要なりサーチを行う等、科目開発を積極的に支援

## 教育(科目運営)

科目運営における「2. カリキュラムを作る」から「5. 採点・評価する」については、各科目を担当する教員が自身の指導科目に責任を負う。その中で、遠隔教育システムを活用し、教員・TA・教務部職員・講義映像の撮影と制作を担当する職員（以下「制作職員」という）・技術者が、それぞれの職分において学生の教育効果の向上を目指す組織的な体制を敷いている。

## 「2.カリキュラムを作る」

科目を担当する教員は、本大学院の固有の目的から導かれたディプロマ・ポリシーに基づき、講座を設計し、シラバス・教材を作成し、講義を編成する。必要に応じ、教務部職員がサポートする。

## 「3.授業を行う」

本学はオンライン教育機関であるため、講義はマルチメディア映像として収録し、AirCampus®においてオン・デマンド方式で配信される。講義映像の撮影・編集・制作は、制作職員や映像制作の専門技術者等が、技術的に支援する。

また、必要に応じて柔軟かつ機動的に講義映像の収録・修正を実施するため、自社内に収録スタジオ 2 室および必要なハードウェア・ソフトウェアを整備している。また、適切な技術スタッフも常駐している。

## 「4.学生の理解度に応じて個別指導する」

学生は各科目の開講期間中に講義を受け、講義内容や課題に沿って AirCampus®上でディスカッションを行う。ディスカッションを通じて学生が十分な学習成果を得られるよう、教員と TA が協力して議論をファシリテートする。その間、教務部スタッフが、学生ごとの受講進捗や発言状況のデータを 2 つの BI (Business Intelligence) ツールを活用して集計・分析する。教員および TA は、提供されたデータに基づき、学生個人の学習進捗に応じたきめ細かい指導を提供する。必要な科目では理解度テストを実施し、学生の理解度を測定する。

TA は、本大学院の修了生を中心に、多様なバックグラウンド（年齢、性別、職歴等）の人材で構成され、学生の多様なサポートニーズに応じている。一部科目では、講義修了後の科目評価アンケートだけでなく、講義の初期段階において学生の学習意欲や事前知識の有無、目標学習時間等についてアンケートを実施し、指導方針の策定に活用する。

## 「5.採点・評価する」

試験の実施と評価は、各科目の担当教員が、「項目 10：成績評価」で定めた工程に基づき実施する。その際、教務部職員が、学生ごとの発言回数・視聴進捗（参加度）、理解度テストの結果（理解度）のデータを集計し、教員に提供する。教員は、学生個々人の発言内容、シラバスで提示したディスカッション・テーマへの取り組み状況、中間試験・最終試験の結果を総合的に判断し、成績評価する。

## 学務

## 「6.学校運営に参加する」

認証評価での指摘を踏まえ、教員が自己点検・評価に主体的に関与し、学校運営に参加す



る仕組みの改善に重点的に取り組んでいる。

2015 年度より、より迅速な意思決定のため、自己点検・評価委員会、入学試験委員会を除く各委員会は大学協議会に統合された。毎月、協議会または教授会が実施される体制である。

学生の受講データをオンライン上で収集・集計することができる。学生個人別のデータ分析に加え、科目・コース・専攻ごとに学生の履修状況が集計・分析できる。BI ツールを利用して、常に最新かつ正確な情報を得ることができる。

また事務局・教務部に所属する職員と教員の連携が活発である。教職協働により、教学意思決定規程に基づく意思決定および実行は効率的である。

経営管理専攻・グローバルゼーション専攻教員の担当科目

経営管理専攻 専任・兼任教員

|     | 勤務形態 | 職位  | 氏 名    | 担当授業科目名                                  |
|-----|------|-----|--------|------------------------------------------|
| 実務家 | 専任   | 教授  | 稲増 美佳子 | 企業研究／卒業研究                                |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 井上 雄介  | 金融経済論／卒業研究                               |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 柴田 巖   | 卒業研究                                     |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 斉藤 惇   | 企業のガバナンスと倫理                              |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 関口 康   | 卒業研究                                     |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 張 秋華   | 中国金融論／卒業研究                               |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 椿 進    | ビジネスデザイン論／新興国ビジネス事例研究                    |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 照屋 華子  | 卒業研究                                     |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 廣瀬 光雄  | 卒業研究                                     |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 深尾 浩紹  | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所／卒業研究                    |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 政元 竜彦  | 起業家精神論(US16)／起業家精神論／卒業研究                 |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 森本 泰生  | 卒業研究／卒業研究                                |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 矢作 憲一  | 会社経営の実務／卒業研究                             |
| 実務家 | 専任   | 教授  | 余語 邦彦  | 企業再生論                                    |
| 実務家 | 専任   | 准教授 | 伊藤 政宏  | M&A と経営／卒業研究                             |
| 研究  | 専任   | 教授  | 青木 昭明  | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                         |
| 研究  | 専任   | 教授  | 阿竹 敬之  | コーポレート・ファイナンス                            |
| 研究  | 専任   | 教授  | 数江 良一  | マーケティング概論／卒業研究                           |
| 研究  | 専任   | 教授  | 門永 宗之助 | 卒業研究                                     |
| 研究  | 専任   | 教授  | 川上 真史  | 戦略的人材マネジメント／卒業研究                         |
| 研究  | 専任   | 教授  | 菅 民郎   | 統計解析／卒業研究                                |
| 研究  | 専任   | 教授  | 櫻庭 周平  | アカウンティング／卒業研究                            |
| 研究  | 専任   | 教授  | 千本 倖生  | リーダーシップ特論                                |
| 研究  | 専任   | 教授  | 二見 常夫  | 社会・企業共生経営論／科学技術社会論 I／<br>科学技術社会論 II／卒業研究 |

|     |             |     |                         |                                                           |
|-----|-------------|-----|-------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 研究  | 専任          | 教授  | 松本 孝利                   | 起業論／卒業研究                                                  |
| 研究  | 専任          | 教授  | 渡辺 康夫                   | デシジョン・メイキング                                               |
| 研究  | 専任          | 教授  | 宮 正義                    | 新規事業採算性評価（17 年 4 月開講）                                     |
| 研究  | 専任          | 教授  | 出口 恭子                   | Corporate Finance in Practice                             |
| 研究  | 専任          | 教授  | 後 正武                    | 問題解決思考 1／リーダーシップ／組織と経営                                    |
| 研究  | 専任          | 講師  | 飯田 光孝                   | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                                          |
| 研究  | 専任          | 講師  | 谷口 賢吾                   | 卒業研究                                                      |
| 研究  | 専任          | 講師  | 石井 貴春                   | 経済理論／マネジメント基礎／経営組織論                                       |
| 研究  | 専任          | 助教  | 木村 博之                   | #N/A                                                      |
| 研究  | 専任          | 助教  | 姜 一志                    | #N/A                                                      |
| 研究  | 専任          | 助教  | 根津 有希央                  | #N/A                                                      |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | 青野 仲達                   | （コース長）                                                    |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Tim Coomber             | Management Accounting, a Key Management Tool              |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Chong Nee Hwa           | KFS of Foreign Managers in Japanese Corporations Overseas |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Larry Kiyohiro          | The Law for Global Managers                               |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Ginger Griggs           | Global Leadership and Communication Role Plays            |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Tanja Bach              | Global Negotiation Skills                                 |
| 実務家 | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Andrew Abbey            | Communication Skills for the Global Marketplace           |
| 研究  | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Patricia Bader-Johnston | From Sustainability to Rejuvenation                       |
| 研究  | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Eric M Francis          | Steps to Leading Globally                                 |
| 研究  | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Philippe Rosinski       | Coaching Across Cultures for Managers                     |
| 研究  | 兼担（GMBA 専任） | 教授  | Ruskyle Howser          | Dynamic Presentation                                      |
| 実務家 | 兼担（学部専任）    | 教授  | 伊藤 泰史                   | IPO の実務／卒業研究                                              |
| 実務家 | 兼担（学部専任）    | 教授  | 大前 創希                   | 戦略的起業論／スタートアップ企業のマーケティングと ICT の実務                         |
| 実務家 | 兼担（学部専任）    | 教授  | 小林 弘人                   | Web ビジネス・スタートアップ                                          |
| 実務家 | 兼担（学部専任）    | 教授  | 久保 一之                   | 卒業研究                                                      |
| 実務家 | 兼担（学部専任）    | 准教授 | 谷中 修吾                   | プレゼンテーション技法／リーン・スタートアップのビジネスモデル研究                         |



|    |          |     |       |                                                                       |
|----|----------|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------|
| 研究 | 兼担（学部専任） | 教授  | 大前 研一 | 経営戦略論／新資本論／イノベーション／<br>The Globalization of a Corporation／現代の<br>経営戦略 |
| 研究 | 兼担（学部専任） | 教授  | 宇田 左近 | 企業変革(チェンジマネジメント)                                                      |
| 研究 | 兼担（学部専任） | 准教授 | 大原 達朗 | スタートアップ期の財務論／スタートアップ<br>企業の実務                                         |

**グローバルゼーション専攻 専任・兼任教員**

|     | 勤務形態       | 職位  | 氏 名                         | 担当授業科目名                                                      |
|-----|------------|-----|-----------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 実務家 | 専任         | 教授  | Tim Coomber                 | Management Accounting, a Key<br>Management Tool              |
| 実務家 | 専任         | 教授  | Ginger Griggs               | Global Leadership and Communication Role<br>Plays            |
| 実務家 | 専任         | 教授  | Chong Nee<br>Hwa            | KFS of Foreign Managers in Japanese<br>Corporations Overseas |
| 実務家 | 専任         | 教授  | Tanja Bach                  | Global Negotiation Skills                                    |
| 実務家 | 専任         | 教授  | Andrew Abbey                | Communication Skills for the Global<br>Marketplace           |
| 実務家 | 専任         | 教授  | Larry Kiyohiro              | The Law for Global Managers                                  |
| 実務家 | 専任         | 教授  | 青野 仲達                       | （コース長）                                                       |
| 研究  | 専任         | 教授  | Eric M Francis              | Steps to Leading Globally                                    |
| 研究  | 専任         | 教授  | Patricia Bader-<br>Johnston | From Sustainability to Rejuvenation                          |
| 研究  | 専任         | 教授  | Philippe<br>Rosinski        | Coaching Across Cultures for Managers                        |
| 研究  | 専任         | 教授  | Ruskyle<br>Howser           | Dynamic Presentation                                         |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 准教授 | 伊藤 政宏                       | M&A と経営                                                      |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 稲増 美佳子                      | 企業研究                                                         |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 井上 雄介                       | 金融経済論                                                        |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 張 秋華                        | 中国金融論                                                        |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 深尾 浩紹                       | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                                             |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 矢作 憲一                       | 会社経営の実務                                                      |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 斉藤 惇                        | 企業のガバナンスと倫理                                                  |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 余語 邦彦                       | 企業再生論                                                        |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 関口 康                        | 卒業研究                                                         |
| 実務家 | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 森本 泰生                       | 卒業研究                                                         |
| 研究  | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 青木 昭明                       | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                                             |
| 研究  | 兼担（経営管理専任） | 教授  | 阿竹 敬之                       | コーポレート・ファイナンス                                                |

|    |            |    |       |                                                               |
|----|------------|----|-------|---------------------------------------------------------------|
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 後 正武  | 問題解決思考 1／リーダーシップ／組織と経営                                        |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 川上 真史 | 戦略的人材マネジメント                                                   |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 菅 民郎  | 統計解析                                                          |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 櫻庭 周平 | アカウンティング                                                      |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 二見 常夫 | 社会・企業共生経営論／科学技術社会論 I／科学技術社会論 II                               |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 松本 孝利 | 起業論                                                           |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 出口 恭子 | Corporate Finance in Practice                                 |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 数江 良一 | マーケティング概論                                                     |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 千本 倖生 | リーダーシップ特論                                                     |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 教授 | 渡辺 康夫 | デシジョン・メイキング                                                   |
| 研究 | 兼任（経営管理専任） | 講師 | 飯田 光孝 | 現地 CEO から学ぶ経営の勘所                                              |
| 研究 | 兼任（学部専任）   | 教授 | 大前 研一 | 経営戦略論／新資本論／イノベーション／The Globalization of a Corporation／現代の経営戦略 |
| 研究 | 兼任（学部専任）   | 教授 | 宇田 左近 | 企業変革(チェンジマネジメント)                                              |

非常勤講師・客員教授

|     | 勤務形態 | 職位 | 氏 名        | 担当授業科目名                                        |
|-----|------|----|------------|------------------------------------------------|
| 実務家 | 客員   | 教授 | 野田 稔       | 組織行動論                                          |
| 実務家 | 客員   | 教授 | 大武 健一郎     | 日本の国家戦略と税制                                     |
| 実務家 | 客員   | 教授 | 須藤 実和      | マーケティング/セールスマネジメント                             |
| 実務家 | 客員   | 教授 | Paul James | Essential Language for Global Business         |
| 研究  | 客員   | 教授 | 志村 勉       | #N/A                                           |
| 研究  | 客員   | 教授 | 長内 厚       | マネジメント基礎                                       |
| 研究  | 客員   | 教授 | 須貝 栄       | 経営組織論                                          |
| 研究  | 客員   | 教授 | 炭谷 俊樹      | 問題解決思考 2／新規事業計画立案／卒業研究                         |
| 研究  | 客員   | 教授 | 辻村 清行      | デジタル時代のビジネスモデル・イノベーション                         |
| 研究  | 客員   | 教授 | 古田 健二      | 技術戦略論／卒業研究                                     |
| 研究  | 客員   | 教授 | 石黒 不二代     | デジタルマーケティング                                    |
| 研究  | 客員   | 教授 | 会田 秀和      | Global Leadership and Corporate Transformation |
| 研究  | 客員   | 教授 | 川上 昌直      | 問題解決思考 1                                       |
| 実務家 | 非常勤  | 講師 | 墨田 修作      | スタートアップ企業の成長戦略論                                |
| 実務家 | 非常勤  | 講師 | 小林 雅       | スタートアップ企業のビジネスプラン研究                            |
| 実務家 | 非常勤  | 講師 | 松澤 香       | スタートアップ企業の実務                                   |

|    |     |    |       |                                                  |
|----|-----|----|-------|--------------------------------------------------|
| 研究 | 非常勤 | 講師 | 稲田 知己 | 0 から 1 の発想論／イノベーション／<br>問題解決の実践（全て 17 年 4 月から担当） |
|----|-----|----|-------|--------------------------------------------------|

<添付資料>

- ・教員ファンクション（運営プロセス図）
- ・FD 構築方針
- ・機能別 FD（資源配分）
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学教員業務に関する規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考規程
- ・科目担当ガイドライン(大学院)
- ・カリキュラムマップ
- ・教員個人研究費規定
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学レビュー
- ・BBTUR（Business Breakthrough University Review）投稿ガイドライン
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考基準

| 項目 14：教員の募集・任免・昇格                                                                                                |                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、将来にわたり教育研究活動を維持するために十分な教育研究能力や専門的知識・経験を備えた教員を任用するため、教員組織編制のための基本的方針や透明性のある手続を定め、その公正な運用に努めることが必要である。 |                                                                             |
| PDCAの水準                                                                                                          | 3                                                                           |
| 総評                                                                                                               | ○                                                                           |
| 項目                                                                                                               | 評価の視点                                                                       |
| 3-15                                                                                                             | 教授、准教授、講師、助教や客員教員、任期付き教員等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされていること。〔F群〕 |
| 3-16                                                                                                             | 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されており、特に、教育上の指導能力の評価が行われていること。〔F群〕 |

（評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

適切な教員組織編制および教員任用の仕組みを有し、適切に運用がなされている。

2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「雇用契約について、実質的な専任教員の職務内容にふさわしい内容に定めるよう、是正されたい（評価の視点 3-16）。」および「大学が専任教員との雇用関係を結び、専任教員が 大学運営面についても責任を果たすことを通じて、年間を通じて教育に従事する実質的な専任教員であるかについては、2014（平成 26）年度に入り体制が整備されつつあるものの、実質的な活動はこれからであり、今後の状況をみて改めて判断しなければならない。」の 2 点については、雇用契約に契約変更を行うと共に、専任教員の果たすべき職務内容（Job Description）を雇用契約にて明示することで改善した。2016 年度末までに専任教員 21 名（うち、本専攻兼任 2 名。取締役含まず）の雇用契約への契約変更が完了し、2017 年度にも雇用契約の締結手続きを進めている。

同指摘事項である「専任教員及び兼任教員に対する教育上の指導能力の評価を行うためには、さらに継続的に制度を検証し、教育・研究成果等の評価基準及び評価プロセスを構築することが求められる（評価の視点 3-16）。」という点については、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー（FDR）委員会を設置し、体制を整備した。運用にあたって、「ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会規程」「ファカルティ・ディベロップメント・レビューに関する運用内規」を制定し、評価プロセス・評価基準を明確にした。

#### <評価の視点ごとの対応>

**3-15：**教授、准教授、講師、助教や客員教員、任期付き教員等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか？

教員組織編制の基本的方針として、「ビジネス・ブレイクスルー大学教員組織・運営規則」、「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科 授業科目担当ガイドライン」を定め、それに基づいた教員編成を、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会および大学協議会による審議を経て、研究科長が行っている。

**3-16：**教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されており、特に、教育上の指導能力の評価が行われているか？

「教員の募集・任免・昇格に関する基準、手続」は、「ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会規程」および「ファカルティ・ディベロップメント・レビューに関する運用内規」に定めている。「教員の募集・任免・昇格」に関する運用は、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会および大学協議会ならびに教授会による審議を経て、研究科長が行う。

また教員の教育上の指導能力については、下記の 3 つのレビューを通じて実施し、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会において審議が行われる。

- ①教員相互の教育内容に関するピアレビュー
- ②科目評価アンケートにおける、学生からの評価
- ③第三者評価会議、コンテンツ会議等における外部評価

#### <現状の説明>

教員の採用は、「建学の精神」「人材の養成に関する目的」「教育研究上の目的」に基づき、人格

及び識見ともに優れた者について、研究業績、教育業績、経営上の実務経験、および教授能力などを総合的に判断している。

教員選考方針は、「教員選考規程」および「教員選考基準」で定めている。教員組織の継続的な改善を行うため、大学協議会およびファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会において、各教員のパフォーマンスを継続的に協議している。

変化を続けるグローバル・ビジネス環境に対応したカリキュラムを構築するために、教授会あるいは大学協議会においてカリキュラム上の改善点を協議する中で、必然的に担当教員や教員組織のあり方についても審議し、改善活動を進めている。2015 年度以降、以下の改善を行った。

・ 科目の改善（全科目中）：

- 新規に設置した科目： 5 科目（マネジメント基礎・経営組織論・デシジョンメイキング・デジタルマーケティング）
- 廃止した科目： 6 科目（Hidden Champions of the 21st Century・デジタル時代のビジネスモデル改革・組織マネジメント・IT と経営・環境変化と企業変革・ベンチャー経営論）
- 大幅な改訂を行った科目：11 科目（マーケティング概論・アカウンティング・技術組織論・新資本論・経営戦略論・現代の経営戦略・社会企業共生経営論・Corporate Finance in Practice・From Sustainability to Rejuvenation・現地 CEO から学ぶ経営の勘所・企業再生論・日本の国家戦略と税制等）

上記以外の改定を行った科目は 34 科目である。

また最終試験以前に、ディスカッション以外の学生の理解度を知る方法を採用している科目の調査を行った結果、理解度テストを課す科目は全科目中 3 割、レポートを課す科目は 2 割、演習課題を課す科目は 4 割、ケース分析を課す科目は 3 割である。

・ 科目の改善（全科目中）：

- 新規に設置した科目： 14 科目（マネジメント基礎・経営組織論・デシジョンメイキング・デジタルマーケティング・スタートアップ企業のビジネスプラン演習・リーン・スタートアップのビジネスモデル研究・スタートアップ期の財務論・起業家精神論・リーダーシップ特論・戦略的起業論・ビジネスデザイン論・ビジネスプラン研究・スタートアップ企業の実務・スタートアップ企業のマーケティングと ICT の実務）
- 廃止した科目： 2 科目（Hidden Champions of the 21st Century・デジタル時代のビジネスモデル改革）
- 大幅な改訂をおこなった科目： 11 科目（マーケティング概論・アカウンティング・技術組織論・新資本論・経営戦略論・現代の経営戦略・社会企業共生経営論・Corporate Finance in Practice・From Sustainability to Rejuvenation・現地 CEO から学ぶ経営の勘所・企業再生論・日本の国家戦略と税制）
- 改訂をおこなった科目：14 科目（会社経営の実務・リーダーシップ・金融経済論・デジタル時代のビジネスモデル改革・企業のガバナンスと倫理・起業論・企業研究・企業変革・科学技術社会論Ⅰ・科学技術社会論Ⅱ・リーン・スタートアップのビジネスモデル・成長戦略論・IPO の実務・プレゼンテーション技法）

教員組織の改善（専任教員 35 名中）：

- 新たに採用した専任教員： 4 名（青野教授、宮教授、渡辺教授、石井講師）
- 職位を変更した専任教員： 1 名（石井助教→講師）
- 退任した専任教員： 2 名（辻村教授、Stefan Lippert 教授（グローバルゼーション専攻本務・兼任））

認証評価における指摘事項に鑑み、専任教員の職務である「教育・研究・学務」のうち、「研究・学務」を特に強化するため、教員採用等の補強を順次進めるとともに、現職の教員に対し研究活動に重点を置くよう働きかけている。教員の研究活動については、教員データベースで一元管理し、Web ページで成果を公表している。

初年次教育・キャリア教育を強化することも念頭に入れ下記の通りカリキュラム改訂、教員組織の補強を行った。

□初年次教育の強化（1 年次科目の必修科目の内容改訂、新規科目の開講）

・新規開講科目

①2016 年 6 月、11 月開講「マネジメント基礎」

経営学をこれから学び始める人を対象とした入門科目として開講

・必修科目の内容改訂

①2016 年 4 月開講「アカウンティング」

基礎的内容の充実、初年次に学ぶべき基礎的な理論の強化

②2016 年 6 月開講「マーケティング概論」

担当教授の変更、基礎的内容の充実、初年次に学ぶべき基礎的な理論の強化

・開講期の追加

2017 年度以降、1 年次配当の必修科目は全て春期・秋期の両期開講を予定

教員に欠員が出た場合、または大学協議会やファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会等の審議を経て教員組織の補強が決定された場合、公募および推薦により教員募集を行う。これは、「ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考規程」に則り、大学協議会および教授会の審議を経て行う。教授会は、選考委員会を通じて候補者を選定し、学長に推薦する。学長は、教授会からの推薦に基づき、当該教員の任用可否を最終決定する。教員の職位は、教員選考基準によって決定する。

上記選考規程に基づき、2016 年度に 4 名が大学院の専任教員として新たに就任した。（青野教授、宮教授、渡辺教授、石井講師）

教員の昇任・降格等の任用後の人事については、ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考規程第 4 条に次のように定めているほか、具体的な基準は「ファカルティ・ディベロップメント・レビューに関する運用内規」に定めている。

第 4 条 任用後の本学教員の人事については、別に定める「ビジネス・ブレイクスルー大学 ファカルティ・ディベロップメント・レビュー委員会規程」第 5 条ならびに「ビジネス・ブレイク



スルー大学「教学意思決定規程」に基づき、評価を行うものとする。

教員の教育上の指導能力の評価方法については、教員個人調書、教育研究業績書の内容を参考としているが、さらに複眼的にチェックするため、以下の4つの取り組みを実施している。

- ①映像講義を収録する際、教員の指導能力を制作職員、教務部職員が確認すること
- ②教員相互に講義視聴を可能とし、教育内容に関するピアレビューを促すこと
- ③科目評価アンケートにおいて、学生からの評価を確認すること
- ④必要に応じ、第三者評価会議、コンテンツ会議等において外部評価を求めること

なお、学生による科目評価アンケートの結果については、FDR 委員会にて審議を行うほか、担当教授への確実なフィードバックを行っている。

<添付資料>

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学教員選考規程
- ・教員の任期に関する規則
- ・科目評価アンケートのレビュー実施状況資料
- ・科目評価シートフィードバック

## 【経営学研究科 経営管理専攻(経営管理コース、アントレプレナーコース)】

### 2016 年度前期 学生による科目終了時アンケート結果について

Q1.

科目における学習目標は明確に提示されていましたか？



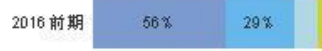
Q2.

科目における学習の進め方はわかりやすく説明されていましたか？



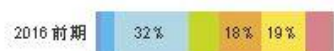
Q3.

学習の内容は興味を持てましたか？



Q4.

学習開始時点で、学習内容に関する事前知識をどの程度持っていましたか？



Q5.

科目に取り組む上での講義受講・ディスカッション・課題の分量は、適切なものでしたか？



Q6.

AirCampusでのディスカッションは、学習目標に到達するうえで自分の考えを整理し発展させる訓練として役立



Q7.

課題は、学習目標に到達するうえで自分の考えを整理し発展させる訓練として役立ちましたか？



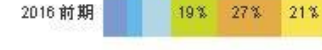
Q8.

講義資料は講義を理解する上で役立ちましたか？



Q9.

この科目の学習に週あたり何時間使いましたか？



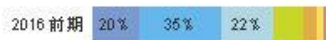
Q10.

講義では概念や理論がわかりやすく説明  
されていましたか？



Q11.

教員、TA/LAのファシリテーション、  
フィードバックは議論を展開したり、  
講義を理解する上で適切なものでしたか？



Q12.

試験・課題に解答するためにどのような  
能力・知識やアウトプットが求められて  
いるかを理解できましたか？



Q13.

試験・課題に解答するために、講義の理解やディスカッションの経験は役立ちましたか？



Q14.(自由記述)

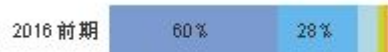
本科目において優れていた点（全体の科目構成、講義内容、課題、インストラクション(教授法)、運営方法等）は何でしたか？

Q15.(自由記述)

本科目において改善すべき点（全体の科目構成、講義内容、課題、インストラクション(教授法)、運営方法等）は何でしたか？

Q16.

本科目を履修してよかったと思いませんか？



## 【経営学研究科 経営管理専攻(経営管理コース、アントレプレナーコース)】

2016 年度後期 学生による科目終了時アンケート結果について

Q1.

科目における学習目標は明確に提示され  
ていましたか？



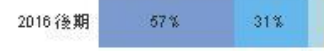
Q2.

科目における学習の進め方はわかりやす  
く説明されていましたか？



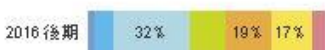
Q3.

学習の内容は興味を持ってましたか？



Q4.

学習開始時点で、学習内容に関する事前  
知識をどの程度持っていましたか？



Q5.

科目に取り組む上での講義受講・ディス  
カッション・課題の分量は、適切なもの  
でしたか？



Q6.

AirCampusでのディスカッショ  
ンは、学習目標に到達するうえで自分の  
考えを整理し発展させる訓練として役立  
てましたか？





Q7.

課題は、学習目標に到達するうえで自分の考えを整理し発展させる訓練として役立ちましたか？



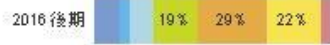
Q8.

講義資料は講義を理解する上で役立ちましたか？



Q9.

この科目の学習に週当たり何時間使いましたか？



Q10.

講義では概念や理論がわかりやすく説明されていましたか？



Q11.

教員、TA/LAのファシリテーション、フィードバックは議論を展開したり、講義を理解する上で適切なものでしたか？



Q12.

試験・課題に解答するためにどのような能力・知識やアウトプットが求められているかを理解できましたか？



Q13.

試験・課題に解答するために、講義の理解やディスカッションの経験は役立ちましたか？



Q14.(自由記述)

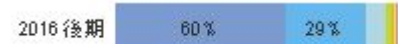
本科目において優れていた点（全体の科目構成、講義内容、課題、インストラクション(教授法)、運営方法等）は何でしたか？

Q15.(自由記述)

本科目において改善すべき点（全体の科目構成、講義内容、課題、インストラクション(教授法)、運営方法等）は何でしたか？

Q16.

本科目を履修してよかったと思えましたか？



| 点 | 選択                                  |
|---|-------------------------------------|
| 0 | ディスカッションはなかった<br>全くそう思わない           |
| 1 | 全くなかった<br>2時間未満<br>そう思わない           |
| 2 | ほとんどなかった<br>2時間以上4時間未満<br>あまりそう思わない |
| 3 | それほどなかった<br>4時間以上6時間未満<br>どちらともいえない |
| 4 | 6時間以上8時間未満<br>ややそう思う                |
| 5 | ややあった<br>8時間以上10時間未満<br>そう思う        |
| 6 | かなりあった<br>10時間以上12時間未満<br>大変そう思う    |
| 7 | 十分あった<br>12時間以上                     |

【経営学研究科 経営管理専攻(グローバル化コース)】

2016 年前期 学生による科目終了時アンケート結果について

Q2.

How would you describe the course level?

2016 前期

91%

Q3.

Did the course improve your business knowledge and/or business skills?

2016 前期

47%

51%

Q4. (自由記述)

Please give reasons for your answer to Q3.

Q5. (自由記述)

If (1) or (2), please write down the knowledge and/or skills you have improved.

If (3) or (4), please give reasons for your answer.

Q6. (自由記述)

Do you think the course was something you had expected? If you feel it was not, please describe what you had expected to learn.

Q7. (自由記述)

What topics would you add to this course if you were a lecturer?

Q8.

What is your perception of the course workload (preparation, lessons, review, etc.)?

2016 前期

89%

Q9. (自由記述)

If (1), please write what you allocated most of your time to. Do you think that would help improve your skill/knowledge?

Q10. (自由記述)

Please write how many hours on average you studied a week.

Q11.

How would you rate the content of the course lectures and materials?

2016 前期

36%

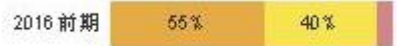
61%

Q12. (自由記述)

If (3), please give reasons for your answer.

Q13.

Was the class discussion satisfactory for you?



Q14. (自由記述)

If (2) and (3), please suggest how to make the discussion more fruitful.

Q15.

How would you rate your contribution to the class discussion?



Q16. (自由記述)

Please provide your class mate's name(s) who was most influential and/or most enlightening discussions. In what way?

Q17.

How satisfied are you with the course professor (and the TA) ?



Q18. (自由記述)

If (3) or (4), please give reasons for your answer. Please be specific.

Q19. (自由記述)

Please describe how the professor and the TA helped you and/or contributed in the class discussion.

Q20. (自由記述)

Do you have any further comments about the course professor (and the TA)?

Q21. (自由記述)

Please write any further comments you have about the course.

**【経営学研究科 経営管理専攻(グローバル化コース)】**

**2016 年後期 学生による科目終了時アンケート結果について**

Q2.

How would you describe the course level?

2016 後期

87 %

Q3.

Did the course improve your business knowledge and/or business skills?

2016 後期

52 %

43 %

Q4. (自由記述)

Please give reasons for your answer to Q3.

Q5. (自由記述)

If (1) or (2), please write down the knowledge and/or skills you have improved.

If (3) or (4), please give reasons for your answer.

Q6. (自由記述)

Do you think the course was something you had expected? If you feel it was not, please describe what you had expected to learn.

Q7. (自由記述)

What topics would you add to this course if you were a lecturer?

Q8.

What is your perception of the course workload (preparation, lessons, review, etc.)?

2016 後期

80 %

Q9. (自由記述)

If (1), please write what you allocated most of your time to. Do you think that would help improve your skill/knowledge?

Q10. (自由記述)

Please write how many hours on average you studied a week.

Q11.

How would you rate the content of the course lectures and materials?

2016 後期

56 %

39 %

Q12. (自由記述)

If (3), please give reasons for your answer.

Q13.

Was the class discussion satisfactory for you?



Q14. (自由記述)

If (2) and (3), please suggest how to make the discussion more fruitful.

Q15.

How would you rate your contribution to the class discussion?

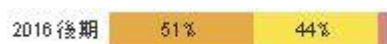


Q16. (自由記述)

Please provide your class mate's name(s) who was most influential and/or most enlightening discussions. In what way?

Q17.

How satisfied are you with the course professor (and the TA) ?



Q18. (自由記述)

If (3) or (4), please give reasons for your answer. Please be specific.

Q19. (自由記述)

Please describe how the professor and the TA helped you and/or contributed in the class discussion.

Q20. (自由記述)

Do you have any further comments about the course professor (and the TA)?

Q21. (自由記述)

Please write any further comments you have about the course.

| ... | 選択                   |
|-----|----------------------|
| 0   | 4. dissatisfied      |
| 1   | 3. not very much     |
|     | 3. low               |
|     | 3. No                |
|     | 3. too light         |
| 2   | 2. in some areas     |
|     | 2. appropriate       |
|     | 2. moderate          |
|     | 2. fairly satisfied  |
|     | 2. OK                |
| 3   | 1. yes, very much so |
|     | 1. very much         |
|     | 1. too high          |
|     | 1. very good         |
|     | 1. high              |
|     | 1. yes               |
|     | 1. too heavy         |

| 項目 15：専任教員の教育研究環境の整備、教育研究活動等の評価                                                                                                   |                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、専任教員の学問的創造性を伸長し、十分な教育研究活動をなし得るよう、その環境を整えとともに、専任教員の教育活動、研究活動の有効性、社会への貢献及び組織内運営等への貢献について検証し、専任教員の諸活動の改善・向上に努めることが必要である。 |                                                                  |
| PDCAの水準                                                                                                                           | 3                                                                |
| 総評                                                                                                                                | ○                                                                |
| 項目                                                                                                                                | 評価の視点                                                            |
| 3-17                                                                                                                              | 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮したものとなっていること。〔F 群〕                      |
| 3-18                                                                                                                              | 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されるとともに、個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されていること。〔F 群〕   |
| 3-19                                                                                                                              | 専任教員の教育研究活動に必要な機会（例えば、研究専念期間制度）が保証されていること。〔F 群〕                  |
| 3-20                                                                                                                              | 専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されていること。〔F 群〕                         |
| 3-21                                                                                                                              | 専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されていること。〔F 群〕                         |
| 3-22                                                                                                                              | 専任教員の社会への貢献及び組織内運営等への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されていること。〔F 群〕           |
| 3-23                                                                                                                              | 専任教員の教育活動、研究活動、社会への貢献及び組織内運営等への貢献を推奨するために、どのような特色ある取組みがあるか。〔A 群〕 |

（評価指標）

■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

専任教員の教育研究活動の成果向上および評価に関する取り組みは以下のとおりである。

認証評価において指摘された「研究室等の教育研究環境の整備、研究成果の蓄積と発表等のさらなる推進により、理論的な素養及び最先端の研究を行う能力を担保するとともに、個人研究費の配分等により、理論教育を支える研究を支援・促進する仕組みを整備することが求められる（評価の視点 3-18）。」に対し、「ビジネス・ブレイクスルー大学個人研究費使用に関する規程」にもとづき個人研究費を支給している。研究活動促進を目的として研究費申請手続きの周知・活用の普及に取り組むとともに、麴町校舎内に研究室の設置、研究支援体制の拡充をおこなっている。研究支援の担当者をファカルティ・サポート・センター（FSC）に配置している。

一方、同じく指摘を受けた「理論教育を支える研究を支援・促進する仕組みの整備を進めており、一定の改善が図られていると認められる。しかし、こうした仕組みの整備が実質的な改善へ繋がるかどうかについては、現時点では不透明であると判断せざるを得ない。」という点については、現在までに一定の改善を行い、PDCA サイクルを回している。今後も理論を高度に修得した専任教員の更なる増員を含む施策を展開する。

### <評価の視点ごとの対応>

#### 3-17: 専任教員の授業担当時間は、教育の準備及び研究に配慮したものとなっているか?

講義の配信は毎週 3 回であるため卒業研究以外の開講期間（2～4 ヶ月）は、他学と比較し短期間である。またオンラインによる教育であることから、開講期間中も教員は任意の時間・場所で指導が可能である。従って、教員は講義等の準備及び研究に必要な時間を十分確保できる。

#### 3-18: 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されるとともに、個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか?

研究活動促進のため、麹町校舎内に研究室を置き、研究室で使用する PC・モバイル機器を必要に応じ貸与する。個人研究費は、「ビジネス・ブレイクスルー大学個人研究費使用に関する規程」にもとづき、学会参加費や論文投稿のための調査費用・投稿費用等は審査のうえ支給される。

オンラインでアクセス可能な情報インフラを整備しており、経営学以外の分野を含むトップジャーナル・国内外の企業データベース・定量情報および定性情報の収集が可能であり、研究者の要望を通じて閲覧可能なジャーナルの変更等を適宜おこなっている。（CiNii、ABI/INFORM Complete（2017 年 3 月に Academic Search Elite および Business Source Complete に置き換えて拡充）等の電子ジャーナル（学術情報データベース）、SPEEDA、日経バリューサーチ、日経テレコン 21 等の企業情報データベース等）。

#### 3-19: 専任教員の教育研究活動に必要な機会（例えば、研究専念期間制度）が保証されているか?

教員が研究費受給を目的として研究計画書を提出した場合、研究計画書に記載された研究に集中が必要な時期と担当科目の開講時期の調整等、教員の研究活動と学務との調整を行い、研究活動に支障をきたさないよう配慮している。また研究成果を学内の紀要に掲載できる。

#### 3-20、3-21、3-22

専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか?

専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか?

専任教員の社会への貢献及び組織内運営等への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか?

専任教員が果たすべき教育・研究・組織内運営上の活動は、教員との雇用契約において Job Description として定めている。活動評価は、ファカルティ・ディベロップメント・レビュー(FDR)委員会において、「ビジネス・ブレイクスルー大学 教員選考規程」「ビジネス・ブレイクスルー大学 ファカルティ・ディベロップメント・レビューに関する運用内規」に基づいて行う。ファカルティ・ディベロップメント・レビュー (FDR) 委員会は半年に一度定期開催される。また、



学生による科目評価アンケート等が重要な参考情報として用いられる。

**3-23：**専任教員の教育活動、研究活動、社会への貢献及び組織内運営等への貢献を推奨するために、どのような特色ある取組みがあるか？

学会発表や学術論文の投稿、学術上の知見を生かした講演活動や企業研修、教員の専門領域に応じた各種研究会等の活動の参加は、教員が行うべき主要な活動のひとつと位置づけている。経営系専門職大学院である本大学院の多数が実務家教員であり、強みを生かすため、研究者教員と実務家教員との共同研究など、学内教員間の共同研究を活発にするための取り組みも合わせて行っている。

### ＜現状の説明＞

「世界中の研究者、経営者、実務家との交流を通じて、ビジネスのアイデアや発想、意見の交換を活性化することのできる 21 世紀のグローバリズムに相応しい知的共通基盤（プラットフォーム）としての機能を持ち、世界水準の革新的な知の創造の実現とその普及に努め、常に世界に開かれたプロフェッショナル・スクールとして、世界社会に貢献することのできる職業人・起業家を養成すること」を「教育研究上の目的」に定めている。

本大学院における研究は、現在のビジネス環境を様々な観点から分析・一般化することで、帰納法的アプローチによる教育研究を軸としつつも、既存の経営学を含む学問上の知見がビジネスに応用される演繹法的アプローチによる教育研究活動も充実している。

ビジネス環境のグローバル化が進んだ答えのない時代において、グローバルに活躍する人材を育てるためには、過去の事例のみならず、最新のビジネス環境・トレンドを分析し、そこから得られる示唆を教育に継続的に反映することが求められる。よって、グローバルな視点からビジネスに影響を与える社会動向、業界及び企業の動向を的確に捉え、本学の教育へ反映するために、本専攻の実務家教員が実務を通じてリアルタイムで蓄積する知見が非常に有用である。

実務経験豊富な本学教員による社会経済動向の分析は、今後のビジネスへ示唆に富み、研究成果として社会貢献に資する。したがって研究活動の発表の場として、「BBTUR 投稿ガイドライン」に基づき、年刊の紀要 BBTUR（Business Breakthrough University Review）を発刊している。研究成果は、講義映像の収録・配信、各科目のディスカッション・トピックや課題の見直し等、広範に教育内容・方法へ反映している。

本大学院の研究に Real Time Online Case Study (RTOCS)がある。RTOCS のケース開発を通じて調査・分析された最新の社会動向、ビジネス動向、個別の業界・企業分析等からの知見は、毎週制作・配信される「経営戦略論」「新資本論」及び「現代の経営戦略」の講義へ反映される。また、RTOCS の対象となる個別企業に関しては、現状分析や当該企業が直面する経営課題への将来的な具体的施策を含めた調査・研究が行われる。BBT 大学総合研究所は、シリーズ書籍「BBT リアルタイム・オンライン・ケーススタディ」を 2015 年より刊行している。2016 年度は、計 46 個の RTOCS ケースが開発され、計 13 冊の刊行がなされた。



<根拠資料>

- ・科目担当ガイドライン(大学院)
- ・ビジネス・ブレークスルー大学教員選考規程
- ・実地調査時間閲覧資料「ビジネス・ブレークスルー大学 教員データベース」
- ・ビジネス・ブレークスルー大学レビュー（紀要）

#### 4 学生の受け入れ

| 項目 16：学生の受け入れ方針、定員管理                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現のために、明確な学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を設定し、その方針に基づき、適切な選抜方法・手続等を設定するとともに、事前にこれらを公表することが必要である。また、各経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数及び学生収容定員に対する在籍学生数を適正に管理することが必要である。さらに、固有の目的を実現するため、受け入れる学生の対象を設定し、そうした学生を受け入れるための特色ある取組みを実施することが望ましい。 |                                                                                |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                                                                          | 4                                                                              |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                               | ○                                                                              |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                               | 評価の視点                                                                          |
| 4-1                                                                                                                                                                                                                                                                              | 明確な学生の受け入れ方針が設定され、かつ公表されていること。（「学教法施規」第172条の2）〔F群、L群〕                          |
| 4-2                                                                                                                                                                                                                                                                              | 学生の受け入れ方針に基づき、適切な選抜基準・方法・手続が設定されていること。〔F群〕                                     |
| 4-3                                                                                                                                                                                                                                                                              | 選抜方法・手続が事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されていること。〔F群〕                                        |
| 4-4                                                                                                                                                                                                                                                                              | 入学者選抜にあたっては、学生の受け入れ方針、選抜基準・方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れていること。〔F群〕               |
| 4-5                                                                                                                                                                                                                                                                              | 入学定員に対する入学者数、学生収容定員に対する在籍学生数が適正に管理されていること。（「大学院」第10条第3項）〔F群、L群〕                |
| 4-6                                                                                                                                                                                                                                                                              | 受け入れ学生の対象は、固有の目的に即して、どのように設定されているか。また、そうした学生を受け入れるために、どのような特色ある取組みを行っているか。〔A群〕 |

##### （評価指標）

##### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

##### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

##### <本項目の概要>

本大学院では、学生の受け入れ方針（以下、「アドミッション・ポリシー」という。）を明確に定めている。また、そのアドミッション・ポリシーに基づいて学生の選抜および受け入れを適切に行っている。オンラインによる入学説明会の実施や海外志願者のためのオンラインでの口頭試問を行うなど、特色ある取り組みを実施している。2014 年度の大学基準協会による認証評価において指摘を受けた、「留年、中途退学者数が多い原因を把握し、対策を実施することが望まれる（評価の視点 4-5）。」という論点における「留年、中途退学者数が多い」理由は、以下に詳述する「本

大学院の入学者の大半が働きながら学ぶ社会人学生である事」に起因にするものが主である。従って、本大学院の特長ととらえることができる。

本大学院では、ほぼ全ての学生が働きながら学ぶ学生である。そのため、専業学生に比べ学習時間の確保が困難である。したがって「留年」については必ずしもネガティブな意味ではない。仕事や家庭の都合で学習時間が十分に確保できなくなった学生には、最長在籍期間（5 年間、1 年次は 3 年間）をフルに生かし、標準 2 年での修了に固執せず、学生自身のペースで計画的に進級や修了をすることで学習効果の最大化に注力する事を推奨している。

また、本大学院では、各科目の履修にあたり、十分な予習・復習等を求めている。よって、短期間で多くの科目履修を推奨していない。仕事や家庭の事情で長期間学習に取り組めない状況が見込まれる場合には、一度退学して状況改善後の再入学や、一時的な休学を勧める場合もある。学生個々人の事情に応じ、「退学⇒再入学」、「休学⇒復学」を活用し、個々人の状況に合わせて無理のない学習計画のもと学習効果を最大化できるよう個別指導している。

教員・TA・教務部は、各学生の学習状況を逐次確認し、講義への出席率の低下、ディスカッションにおける発言数減少が見られる場合、チャリング・メールを送る等の個別相談・指導を行い、事態が深刻化する前に相談・指導を行う。

その際、休学、退学、学習相談等の対応履歴をデータベース上で一元管理することで担当者によるばらつきを最小化し、学生個々人への適切かつ継続的な対応を可能としている。

## ＜現状の説明＞

「建学の精神」に則り、設定された固有の目的（学則 1 条（目的））を達成すべく、下記のように学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。

### 経営学研究科 アドミッション・ポリシー

- ・ ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科では、建学の精神に基づき、起業家精神を兼ね備えたグローバルリーダーとして世界に貢献することを目指す人の入学を求めています。本学の建学の精神とオンライン教育方針を理解し、事業を推進するリーダー適性と実務経験、また、マネジメントに対する学習意欲を兼ね備えた人を国内外から広く受け入れます。
- ・ 経営管理専攻では、論理思考と実践的な経営を学び、自ら問題解決を図れるトップマネジメント、新しいビジネスを創出できるスキルが身についたビジネスパーソンを志す人を求めています。
- ・ グローバリゼーション専攻では、英語でビジネスを展開できる実践スキルを磨き、海外で仕事をやり抜き、結果を出すことのできる人材を志す人を求めています。

アドミッション・ポリシーは、ホームページや「学生募集要項」にて広く社会に公表されている。学生には「受講ハンドブック」「規程集サイト」を通じて周知される。

入試選抜方法および手続きは次の手順である。①アドミッション・ポリシーに基づいて入学試

験委員会が策定した選抜基準・方法・手続きに沿い、一次試験として出願書とエッセイ等の書類選考を行う。②二次試験として、エッセイ等を踏まえた口頭試問による面接審査を行う。

これらの選抜方法および手続きは、本大学院 Web ページ、パンフレット、学生募集要項を通じて広く社会に公表されている。また、大学院マーケティング部が中心となり、入学志願者向けに入試説明会や個別カウンセリングを実施し、アドミッション・ポリシー、選抜基準、選抜方法、手続きの情報提供をおこなっている。

入学者選抜の実施は、「入学者選抜に関する規程」に基づき設置された「入学者選抜試験実施本部」が、アドミッション・ポリシー、「入試実施要項（選抜基準）」に則って学生の選抜および受け入れを行う。「入学者選抜試験実施本部」は、実施本部長として事務総長、実施副本部長として事務局長を責任者とし、その他教職員 1 名が入学願書の受付、入学試験の実施、合格者の発表その他入学者選抜に関する基本的な事務を担当している。

前掲の通り入学試験は、一次試験として書類選考、二次試験として口頭試問を行う。

一次試験（書類選考）は、予めそれぞれのエッセイにおいて、論理的か、創造性があるか、目的が明確か、キャリアゴールと整合性があるか、開拓者精神があるか、社会貢献性があるか、国際性があるかといった項目を点数化して評価する。

二次面接（口頭試問）は、志望動機の強さ、本大学院で習得したい学習目的が適切か、他のクラスメートの学習に対する貢献が期待できるか、実行力・リーダーシップがあるか、社会貢献性があるか、国際性があるか等の項目を点数化し評価する。

試験官・面接官は、入試実施要項（選抜基準）に基づき、実務経験をもつ教員が主として担当する。事業を推進するリーダーとしての適性と実務経験、また、マネジメントに対する学習意欲を兼ね備えた人物であるかの評価は、実務の経験をもつ教員が、豊富なビジネス経験をもとに一定の基準において的確かつ客観的な視点を交えて行う。

また、二次面接終了後には、入学試験委員会分科会を開き、試験官・面接官間での整合性のチェックを行っている。

入学試験委員会分科会の報告を受け、入学者選抜試験実施本部が入学期ごとに報告書を取りまとめ、入学試験委員会ならびに教授会に報告する。入学試験委員会ならびに教授会では、入学定員に対し入学生数は適正であるか、また入学生の適性を適切に評価できているか等について、確認および改善検討を行っている。

本学は働きながら学ぶ社会人学生が大半を占めるため、標準年限（2年）を超えて在籍する学生が多数存在する。こうした現状に鑑み、本学では最長在籍年限を5年（1年次は3年）と定め、学生が個人の計画や状況に合わせ適正な年限で修了できるよう、個別に履修相談を行っている。これらの取り組みを通じて、学生収容定員に対する在籍学生数を適正に保つよう努めている。

本大学院の固有の目的に即し、入学者選抜にあたって優れた資質を有する人材を幅広く受け入れるため、就業経験があり、アントレプレナーシップを持ち、さらに高い専門的能力を得ることを目指す社会人を積極的に受け入れたいと考えている。優れた人材を国内外から広く受け入れるため、入学説明会は東京のみならず、大阪・名古屋・福岡・仙台等、各地域の主要都市でも行っ

ている。また、地方在住、業務都合等により説明会への出席が難しい入学検討者に配慮し、オンライン説明会も実施している。海外在住者等については、入学試験においてもオンラインでの面接を行っている。

今後、海外および首都圏外からの出願者の面接について、各地域在住の本学修了生やTAによる支援を強化していきたい。こうした取り組みを通じ、入学前も入学後も、本学の教職員だけでなく、修了生やTAを含むサポート体制を築き、広範かつ強固な学生支援体制を整備していく。

入学検討者に対して、本学の論理思考と実践的な経営スキルを修得する教育メソッドであるリアルタイム・オンライン・ケーススタディをテーマとした「考える力ワークショップ（模擬体験授業）」を行っている。また、本学のホームページ上に、270名以上の本学修了生の生の声を集めたWebサイト（「ROLE MODELS」）を開設し、実際のキャンパスライフ、仕事と学業の両立、学習効果等に関する情報提供を実施している。これらを通じて、本大学院がアドミッション・ポリシーに基づいて求める人材像を、入学検討者に具体的に示すべく努力している。

今後の課題としては、現在の評価軸に加え、グローバルリーダーとしての適性を評価していくことが望ましい。これまでは、カリキュラム上英語力の有無にかかわらず修学可能であったため、入学要件として英語力を評価していなかった。しかしながら、現在は上述の通り英語科目の拡大を進めている。よって、入学時の英語力を評価し、選抜基準とすることを検討したい。また、学生の構成についても更なる多様化を目指す必要がある。提携校との留学制度の導入の検討を含め、一層取り組みを強化すべきである。

#### <根拠資料>

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）学生募集要項
- ・受講ハンドブック（各種ポリシー）
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学入学試験委員会規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院入学者選抜に関する規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学機関 Web サイト
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学学部・修士一貫教育プログラムならびにビジネス・ブレイクスルー大学大学院2年次編入学に関する規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 入試実施要項（選考基準）

#### 項目 17：入学者選抜の実施体制・検証方法

各経営系専門職大学院は、入学者選抜について責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施することが必要である。また、学生の受け入れのあり方を検証するための組織体制・仕組みを設け、継続的に検証することが望ましい。さらに、固有の目的に基づき、特色を伸長するため、入学者選抜の実施体制等について特色ある取り組みを行うことが望ましい。

|         |       |
|---------|-------|
| PDCAの水準 | 4     |
| 総評      | ○     |
| 項目      | 評価の視点 |

|     |                                                                              |
|-----|------------------------------------------------------------------------------|
| 4-7 | 入学者選抜が責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されていること。〔F群〕                                      |
| 4-8 | 学生の受け入れ方針、対象及び選抜基準・方法等、学生の受け入れのあり方を検証するために、どのような組織体制・仕組みを設け、継続的に検証しているか。〔A群〕 |
| 4-9 | 固有の目的に即して、入学者選抜の実施体制等に関してどのような特色ある取り組みを行っているか。〔A群〕                           |

（評価指標）

■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等） 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

本大学院においては、以下に述べるとおり、適切かつ公正に入試選抜が行われている。今後の課題としては仕組みを継続的に改善すべく、仕組み自体のレビュー強化が望まれる。

入学者選抜の実施体制は、「入学者選抜に関する規程」に基づき、「入学選抜試験実施本部」が実施している。実施本部には、実施本部長及び実施副本部長を置き、実施本部長は事務総長が担う。実施本部は、事務局長および事務総長が指名する教職員若干名により構成される。

選抜方法は、原則として就業経験のある社会人を対象として、筆記試験は課さず書類選考および口頭試問により春期・秋期におこなう。出願書類は、願書・エッセイ・推薦書2通（要厳封）・成績証明書・卒業証明書が必要であり、口頭試問は、実務の経験をもつ教員が面接官として受験者に対し、実務的な観点を含む質問をおこなう。入学者選抜の実施体制および選抜方法は前述のとおりで、適切かつ公正に実施されている。

アドミッション・ポリシーに合致しているかを入学者選抜におけるエッセイ及び口頭試問において確認すると共に、入学後には入学時アンケートおよび1年次の講義における発言を総合的に判断することで継続的に検証しており、その方法および内容は適切である。

本学の固有の目的を達成するため、入学者選抜にあたっては、実務の経験をもつ教員が二次試験の面接官となり、受験者の社会人としての活動内容や起業への意欲があれば事業プランについて実務的な観点を含めた口頭試問を行い、本学の学生として相応しい人材であるか客観的に評価している。

<現状の説明>

入学者選抜は、「入学者選抜に関する規程」に基づき、「入学選抜試験実施本部」が実施している。実施本部には、実施本部長及び実施副本部長を置き、実施本部長は事務総長が担う。実施本部は、事務局長および事務総長が指名する教職員若干名により構成され、厳正かつ公正な入学者選抜に努めている。実施本部は、入学願書の受付、入学試験の実施、合格者の判定および入学試験委員会への報告、合格者の発表、その他入学者選抜に関する基本的な事項をおこなう。また入

学者選抜の方法は、学生募集要項に記載している。合格者の判定は、実施本部にて合否判定会議を行い、直近の入試委員会へ報告する。さらに教授会の審議を経て学長が最終的に合格者の認定を行う。合格発表は、発表日の 17 時にメールにて受験者に通知すると共に、合否発表翌日に合格通知書および入学手続き書類を受験者に送付する。

選抜方法は、原則として就業経験のある社会人を対象として、筆記試験は課さず書類選考および口頭試問により春期・秋期の 2 期にわたり行う。

出願資格は、次の 7 つのいずれかに該当する必要がある。(1) 学士の学位を授与され、かつ、就業経験が 2 年以上ある者、(2) 修士の学位を授与され、かつ、就業経験が 2 年以上ある者、(3) 博士の学位を授与され、かつ、就業経験が 2 年以上ある者、(4) 短期大学を卒業し、就業経験が 5 年以上あり、かつ個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者、(5) 高等専門学校を卒業し、かつ、就業経験が 5 年以上あり、かつ個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者、(6) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了し、かつ、就業経験が 2 年以上ある者、(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められ、22 歳に達し、かつ、就業経験が 5 年以上ある者。また、外国籍を持つ者の出願へ制限は課していない。ただし、英語科目を除き基本的に講義は日本語で行われるため、授業を履修する上で支障のない日本語能力（日本語能力検定 1 級程度の能力）を必要とする。

経営学研究科において 2016 年度に入学選抜を実施した専攻は経営管理専攻のみである。また受験者は、志願の時点で経営管理コース・グローバルゼーションコース・アントレプレナーコースの 3 つから志望コースを選択する。志望コースによって、出願書類の 1 つであるエッセイのテーマが異なっている。出願書類は、受験者から提出された願書・特定のテーマに関する 800 字以上 1,000 字程度のエッセイ・親族以外からの推薦書 2 通（要厳封）・最終学歴の成績証明書・卒業証明書である。口頭試問は、実務の経験をもつ教員が面接官となり、原則として就業経験のある社会人である受験者に対し、実務的な観点からの質問およびアドミッション・ポリシーに合致した人物であるか確認する質問を行う。入学選抜の実施体制および選抜方法は前述のとおりで、適切かつ公正に実施されている。

アドミッション・ポリシーに合致している人物であるかは、下記のように検証している。①入学前には入学試験実施本部が、入学選抜におけるエッセイ及び口頭試問において確認する。②入学後、入学時アンケートおよび 1 年次の講義における発言を集計し、その集計データをもとに自己点検・評価委員会が総合的に判断する。

入学後の学生個々人の教育内容の到達度や卒業時のディプロマ・ポリシーの達成度もあわせて考慮することで、入学選抜試験の方法や内容を変化させるニーズがあれば適宜変更する。前述の方法により、入学選抜試験がアドミッション・ポリシーに合致した人物を合格としているか継続的に検証しており、その方法および内容は適切である。

固有の目的を達成するため、入学選抜にあたっては、国内外から広く人材を受け入れるために、実務経験を持つ教員が二次試験の面接官となる。受験者の社会人としての活動内容や起業への意欲があれば事業プランについて実務的な観点を含めた口頭試問を行い、本学の学生として相応しい人材であるか客観的に評価している。エッセイにおいて、開拓者精神の有無や自己変革の意思を確認する等の特色ある取り組みを行っている。また、本学はオンライン教育である為、東

京以外の在住者や海外在住者も積極的に受け入れることが可能である。入学者選抜の実施にあっても、特に海外からの志願者についてはオンラインによる口頭試問を行うなどの配慮を行う等の特色ある取り組みを行っている。

<根拠資料>

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院入学者選抜に関する規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）学生募集要項
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学入学試験委員会規則



## 5 学生支援

| 項目 18：学生支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、学生生活及び修了後のキャリア形成、進路選択等に関する相談・支援体制を適切に整備するとともに、こうした体制を学生に十分周知し、効果的に支援を行うことが必要である。また、学生が学習に専念できるよう、各種ハラスメントに関する規程及び相談体制、奨学金などの学生への経済的支援に関する相談・支援体制を適切に整備し、学生に周知することが必要である。さらに、障がいのある者、留学生、社会人学生等を受け入れるための支援体制、学生の自主的な活動や修了生の同窓会組織に対する支援体制を整備し、支援することが望ましい。くわえて、学生支援について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。 |                                                                   |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 4                                                                 |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ○                                                                 |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 評価の視点                                                             |
| 5-1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 学生生活に関する相談・支援体制が適切に整備され、効果的に支援が行われていること。〔F 群〕                     |
| 5-2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 各種ハラスメントに関する規程及び相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されていること。〔F 群〕                |
| 5-3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 奨学金などの学生への経済的支援についての相談・支援体制が適切に整備されていること。〔F 群〕                    |
| 5-4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 学生の課程修了後を見越したキャリア形成、進路選択等に関わる相談・支援体制が適切に整備され、効果的に支援が行われているか。〔A 群〕 |
| 5-5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 障がいのある者、留学生、社会人学生等を受け入れるための支援体制が適切に整備され、支援が行われているか。〔A 群〕          |
| 5-6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 学生の自主的な活動、修了生の同窓会組織に対して、どのような支援体制を整備し、支援を行っているか。〔A 群〕             |
| 5-7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 固有の目的に即して、学生支援としてどのような特色ある取組みを行っているか。〔A 群〕                        |

(評価指標)

### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

### <本項目の概要>

下記の項目に関する学生支援の体制は適切に整備され、効果的な支援がなされている。

- ・ 各種ハラスメント
- ・ 奨学金などの学生への経済的支援

- ・ キャリア形成、進路選択等
- ・ 障がいのある者、留学生、社会人学生等の受け入れ
- ・ 学生の自主的な活動、修了生の同窓会組織等の活動

今後の課題として、これらの仕組みをさらに継続的に改善すべく、仕組み自体のレビューを強化していくことが望まれる。

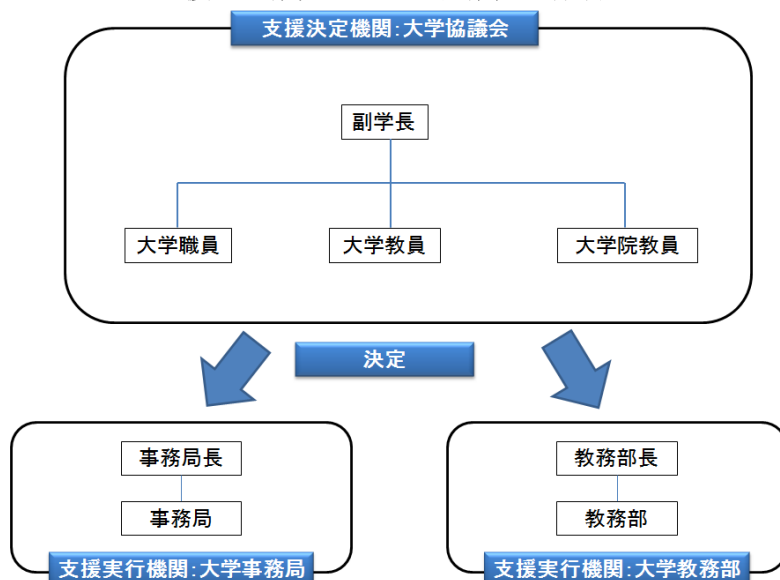
### <現状の説明>

本学の学生は、既にいずれかの企業に在籍し、働きながら経営について学び、将来のグローバルリーダーを目指す者が大半を占める。今までに、延べ 35 カ国に在住する社会人が在籍し、その年齢層や職業、キャリア志向も多種多様である。

そのため、本大学院で最もニーズが多く、また重要となる学生への支援は、仕事と学業の両立への支援であり、ハードなスケジュールを乗り切る上でのメンタル面や自己管理・時間管理面での助言である。また、修了後の起業支援などもニーズが高い。本大学院の学生は、多様なバックグラウンドを持ち、ニーズもさまざまである。従って学生支援は、原則、個別対応する体制を敷いている。

学生生活全般のさらなる充実と向上を図り、より効率的に改善を行うために、過去に設置していた学生支援委員会を 2015 年 4 月より大学協議会に統合した。同協議会において学生支援策を検討・意思決定を行い、大学事務局および経営学研究科教務部により支援活動を実行する。

#### 支援決定機関および実行機関の体制



#### 各構成部門・者の役割分担

| 支援事項   | 担当部門（者）    | 備考                   |
|--------|------------|----------------------|
| 学習支援   | 教務部        | 事務局も適宜支援を行う          |
| キャリア支援 | キャリア支援担当者  |                      |
| 経済的支援  | 事務局        | 各種相談を受け、案内を行う        |
| 起業支援   | 教員、事務局     | 起業相談などは、教員と事務局双方で行う  |
| 障害者支援  | 教員、教務部、事務局 | 支援内容により、適切な支援担当者をあてる |

学生からの相談・支援要請に関しては、入学期ごとに AirCampus®上に「キャンパスサポート」を設置している。学生から投稿された AirCampus®利用上の技術的な相談・問い合わせをはじめ、学生生活にかかる全ての相談・問い合わせに迅速に対応している。「キャンパスサポート」への問い合わせや相談は、履歴が残る。従って他の学生にも同一の疑問などがあった場合、指針となる。なお、個人的な事情・内容に関する相談に対しては、個別にメール対応を行うなど、学生のプライバシーへの配慮も行っている。学生からの相談と対応内容はデータベースに記録され、一元管理される。従って、教職員間での情報共有が保証され、学校側の対応者が誰であっても、過去の対応履歴を踏まえた継続的な対応が可能である。学生の学習進捗は、「2 教育の内容・方法、成果等 項目 7: 履修指導、学習相談」でも述べたとおり、管理システムを使って随時確認することができる。受講している履歴がない、ディスカッションに参加ができていない等、学習が遅れている（または遅れ気味の）学生については、教員・事務局職員からメールや電話でチャリングを行うなどの支援を行っている。

本学では、学生のほとんどが社会人学生であることから、学生自身が仕事や家庭事情等を考慮し、調整しながら学習を進める。本学における留年者の中には、入学時に修了までのスケジュールを自身で作成し、複数年かけて修了を目指して学習を進めていく者も多い。そのため、自主的な留年者は比較的多く、全学生の 37.2%（2016 年度在学学生 365 人中 136 名）が留年者である。しかし、当初の履修計画よりも学習が遅れてしまう学生も多いため、その際には上記で述べたとおり教員・事務局職員からメールや電話でチャリングを行うなどの学修支援を行っている。

また、休学者の人数は、全体の 9.6%（2016 年度 在学学生 365 人中 35 名）であるが、そのほとんどが授業料滞納や仕事の環境の変化に伴う、一時的な休学である。休学者に対しては、半期ごとに個別にメールや手紙でコンタクトを取り、現状の確認や、復学の促進を含めた今後に関するカウンセリングなどを行っている。しかし、授業料滞納により休学となる学生は、コンタクトを密にとっても音信不通になるケースが多く、対応方法については今後の課題である。

#### 中途退学者詳細（参考）

|         | 種別    | 人数           | 専攻内訳               |
|---------|-------|--------------|--------------------|
| 2013 年度 | 自主退学者 | 6 名          | 経営管理 6 名 GMBA 0 名  |
|         | 除籍者   | 9 名          | 経営管理 9 名 GMBA 0 名  |
| 2014 年度 | 自主退学者 | 15 名（1 名ご逝去） | 経営管理 10 名 GMBA 5 名 |
|         | 除籍者   | 23 名         | 経営管理 19 名 GMBA 4 名 |
| 2015 年度 | 自主退学者 | 10 名         | 経営管理 9 名 GMBA 1 名  |
|         | 除籍者   | 24 名         | 経営管理 19 名 GMBA 5 名 |
| 2016 年度 | 自主退学者 | 14 名         | 経営管理 12 名 GMBA 2 名 |
|         | 除籍者   | 41 名         | 経営管理 39 名 GMBA 2 名 |

また、中途退学者の約 75%が除籍者である。「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（専門職大学院）学則」において在籍年限（最長 5 年、但し 1 年次に在籍できるのは 3 年まで）を設けており、在籍年限を越える学生は、除籍となる。ただし、除籍・自主退学に関係なく、学生が後に再入学を志した際には、「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院既修得単位等の認定に関する規程」に

基づき、在学時に修得した単位の移行および修得済単位数に応じた授業料減免を行うと共に、再入学者全員に入学金の免除を行うなど、再入学支援を整備している。

学生生活におけるメンタルヘルスに関する相談は、外部企業（株式会社 Leaps Japan）へ業務委託し、同社を通じて各種サービス（「電話相談」、「対面式カウンセリング」、「メール相談」など）を提供している。在学生の中には、家族の協力を得ながら受講している学生も多い。従って本サービスでは、学生のみならず、その家族からも相談を受け付けている。第三者である外部企業に委託することで、学生または家族は、より安心して相談する事ができる。また、相談に応じる本学と Leaps Japan 社のスタッフ間で、カウンセリングに関する定期的な勉強会を行う事により、大学事務局および教務部においても学生への対応状況を総合的に把握するとともに、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動として職員の資質向上にも努めている。

在学生の大半（約 95%以上）が働きながら学ぶ社会人学生であるため、学生から修了後のキャリアや進路について相談を受ける事例は比較的少ない。しかしながら、本大学院では、「職業紹介業務運営規程」を整備し、進路（就職・転職・起業等）に関する相談があれば、大学事務局内のキャリア支援担当者が転職相談や起業相談等の窓口となっている。また、相談内容により、教員もキャリア相談を受け付けている。

#### <学習支援（電子ジャーナル・企業情報サービス）>

学習支援の一環として、学生は、電子ジャーナル・企業情報サービスとして「東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー」、「SPEEDA」、「日経バリューサーチ」、「ABI/INFORM Complete」を無料で利用できる。また、教員および学生の利便性向上および教育研究環境の質向上のため、これまで利用者の少なかった「ABI/INFORM Complete」、「東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー」は 2016 年度中にサービス提供を廃止し、より利便性が高い「Business Source Complete」、「Academic Search Elite」の提供を開始した。

また、CiNii（国立情報学研究所学術情報ナビゲータ）の機関定額制を利用することも可能であるほか、日経テレコンについても学生特別価格にてプリペイド式のアカウントを購入することができる。それらを活用することにより、企業の財務・株価データ、業界動向のほか、多くの経済に関する情報を効率的に得ることができる。また、研究論文についても日本語・英語とも多数閲覧することができ、研究・実務両方に資する電子ジャーナル・企業情報サービス利用環境を備えている。

その他にも、学生から支援の要望があれば、随時対応を行う。

#### <グローバルリーダーへの支援>

本大学院は世界各国に OB・OG がおり、それぞれの国・都市でネットワークを作っている。学生から要望があれば、当該国に在住する OB・OG を紹介するなど、海外で生活する学生のネットワーク構築の支援も行っている。

海外在住者人数一覧（2017 年 03 月現在）

|          | 全体/名 | 本科生在学生/名 | 単科生在学生/名 | 修了生/名 |
|----------|------|----------|----------|-------|
| アメリカ     | 38   | 10       | 11       | 17    |
| アラブ首長国連邦 | 2    | 1        | 1        | 0     |
| イギリス     | 1    | 0        | 1        | 0     |
| インド      | 2    | 0        | 1        | 1     |
| インドネシア   | 1    | 0        | 1        | 0     |
| オーストラリア  | 1    | 0        | 1        | 0     |
| カナダ      | 1    | 0        | 0        | 1     |
| カンボジア    | 2    | 0        | 2        | 0     |
| シンガポール   | 15   | 1        | 5        | 9     |
| スイス      | 1    | 0        | 1        | 0     |
| スペイン     | 1    | 0        | 1        | 0     |
| タイ       | 6    | 2        | 1        | 3     |
| 台湾       | 4    | 0        | 2        | 2     |
| チェコ      | 1    | 1        | 0        | 0     |
| 中国       | 27   | 7        | 8        | 12    |
| チリ       | 1    | 0        | 0        | 1     |
| ドイツ      | 4    | 0        | 1        | 3     |
| フィリピン    | 1    | 1        | 0        | 0     |
| ブラジル     | 5    | 0        | 3        | 2     |
| ベトナム     | 5    | 0        | 3        | 2     |
| ベルギー     | 3    | 1        | 0        | 2     |
| ポルトガル    | 1    | 0        | 1        | 0     |
| マレーシア    | 5    | 2        | 1        | 2     |
| メキシコ     | 1    | 0        | 0        | 1     |
| ラオス      | 1    | 0        | 0        | 1     |
| 計        | 130  | 26       | 45       | 59    |

### <起業への支援>

前述の通り、本学の在学生の中には、将来起業したい、あるいは、興味があるという学生が少なからず存在する。その支援として、「卒業研究」で取り組んだ事業計画を元に起業を目指す学生がいる場合には、計画内容を精査した上で、株式会社ビジネス・ブレークスルーが主催する「スタートアップ起業家支援プロジェクト（SPOF）」へ推薦を行っている。

本大学院では、修了後も継続して AirCampus®へアクセスすることが可能である。修了後は、入学期や修了期によらず、全修了生がコミュニケーションできるサロンを AirCampus®上に用意

しており、修了後、本学の広範なネットワークにアクセスできる。例えば、目標とする先輩との交流、修了生同士での年度を越えて起業を目指すチームの組成、起業を目指す事業計画への助言等、活発な学生間交流の場を提供しているほか、本学の修了生ネットワークがインキュベーションの土壌となる事を目指している。

### ＜各種ハラスメント規程＞

学生が学習に安心して専念できるよう、「システム利用倫理規程」にて、プライバシーの保護やシステム上の誹謗中傷等に関する禁止事項を定めている。万が一、禁止事項に違反する行為等が行われた場合には、「不正行為者処分規程」、「学生懲戒規程」に則り、処分の可否およびその内容を、研究科教授会の審議にもとづいて副学長が判断する。各種ハラスメントに関しては、「教職員倫理規程」・「ハラスメント防止に関する規程」・「ハラスメント・倫理問題取扱規程」を定めた上で、常設の相談窓口および相談員を置き、学生・教員等からの通報・相談を随時受け付け、即時対応できる体制を整えている。また、万一ハラスメントや倫理に関する問題が発生した際には、ハラスメント・倫理問題取扱規程に則り、早急な対応ができるよう定めている。なお、各種規程は、AirCampus®上の「ビジネス・ブレイクスルー大学 規程集（規程集サイト）」のリンクから、全ての学生が任意にアクセスできる。

ハラスメント被害を受けたときには、メンタルヘルス相談サービスを外部委託している LeapsJapan 社に対し、相談を行うこともできる。

学生生活への支援について、上記以外の分野に関する意見・要望等があった場合においても、可能な限り即時対応を行っている。今後、意見・要望が多様化した場合に備える為に、相談内容をデータで集約し、組織的に対応することを検討している。

### ＜奨学金等の経済的な支援＞

経済的支援については、相談のある学生に対し、事務局で日本学生支援機構の奨学金制度を紹介している。同機構の収入基準額を超える学生に対しては、状況に応じ、日本政策金融公庫の教育ローンおよび本学において提携している民間金融機関の教育ローンを紹介している。その他、厚生労働省の「教育訓練給付金制度」を適用し、学生の学費負担軽減に努めている。学生から現職における業務量の増加や家庭の事情により、履修継続が難しい旨相談を受けた場合は、再履修費等、学生の負担を極力抑えられるよう、アドバイスを行っている。

経済的理由により修学困難な学生に対し教育の機会均等を図る事、人物・学業成績が優秀な人材を育成する事を目的に、2010 年度春期学生より「優秀者奨学金」を整備している。かかる各種奨学金制度については、全学生に入学時に配布される受講ハンドブックに記載しているほか、大学院 HP 内に掲示し、広く周知している。

#### ■ビジネス・ブレイクスルー大学大学院奨学金制度（2010～2013 春）

|          |     | 対象者               | 給付内容                     | 受給実績 |
|----------|-----|-------------------|--------------------------|------|
| 優秀者奨学金制度 | (1) | 成績上位 3%以内の者       | 授業料の 50% (600,000 円) を給付 | 12 名 |
|          | (2) | 1 を除く成績上位 10%以内の者 | 授業料の 25% (300,000 円) を給付 | 27 名 |

※本奨学金制度は 2013 年春期入学者までが適用

■ビジネス・ブレイクスルー大学大学院奨学金制度（2013 秋～）

| 優秀者奨学金制度 | 1 | 対象者         | 給付内容         | 受給予定人数                               |
|----------|---|-------------|--------------|--------------------------------------|
|          |   | 成績上位 5%以内の者 | 一律 100,000 円 | 20 名<br>(経営管理 :<br>17 名<br>GMBA:3 名) |

＜障害者への支援＞

学生がもつ障害の種類や程度に応じた学習相談や要望に対応し、学習への平等な参加と成長の機会を得られるよう配慮している。主に下記の方針に基づき支援を行っている。本方針は、機関サイトにおいて明示している。

1. 支援の考え方

- ・サポート範囲は、全てを代行するのではなく、学生の社会での自立を念頭に、学生との対話を通じて困難な面を支援する。
- ・本学学習の特長や性質を根本的に変更する、あるいは、学位取得の要件の一部または全部を免除する等の配慮は行わない。

2. 入学前の支援

- ・出願前に個別面談において、本学の学習環境を確認させる。出願者は、①障害の種類・程度、②受験及び学習において配慮を希望する事項、③出身校でとられていた配慮等を申告する。

3. 入学後の支援

本学はインターネットを介した学習環境を提供しており、すべての学生が、下記の学習機能支援を得ることができることを前提とし、必要なサポートを合理的な範囲で行う。

- ① 通学の必要がなく、基本的には全てオンラインで授業を行う。本大学院では、スクーリングがある授業もあるが、ブロードバンドで映像配信し、視聴できるよう配慮している。
- ② 講義資料は、PDF データでダウンロードでき、板書の必要がない。
- ③ 試験もオンラインで行うため、自宅での受験が可能。
- ④ 自習室やセミナールームへのアクセスは、バリア・フリーとなっている。障害者専用トイレも完備しており、施設利用上の問題はない。

以上の方針に基づき、教育の機会均等を図る為に、障害を持つ方からの入学相談があった場合には、対象者の状況を十分に考慮し、合理的な範囲での配慮を行う。過去においては、視覚障害を持つ学生が入学した事例がある。当該学生の入学にあたっては、読み上げソフト向けに AirCampus® を改修して、学習支援を行った。また、教員自身が執筆した書籍などについても、教員と協力の上、読み上げソフト向けに提供するなど、きめ細かい対応を行った。

### ＜留学生への支援＞

本学は 100%オンライン（遠隔）教育であるため学生ビザの発給が認められず、“留学生”という形での受け入れは法的に困難である。しかしながら、国籍、居住地を問わず世界中の人が入学可能であり、実際に海外在住の日本人が在籍している。さらには外国籍・外国在住の教員も在籍しており、AirCampus® 上の議論を通じて、国際化が図られている。また、経済的支援のひとつである優秀者奨学金制度にも、国籍・居住地等での制限は設けておらず、全ての学生に平等に機会を提供している。

### ＜働きながら学ぶ社会人学生への支援＞

働きながら学ぶ社会人を主対象としているため、仕事と学業を両立するための環境整備は極めて重要である。

全科目において AirCampus®上でオンライン講義を視聴するが、基本的に講義視聴の開始日以降、最終試験日までの間、講義の受講認証（出席確認）が可能であり、多忙な社会人が、各自の都合に合わせて講義を視聴することができる。なお、在学期間中は単位取得済の全講義が繰り返し視聴可能であり、復習することが可能である。

AirCampus®は 24 時間オープンしているキャンパスであり、学生は PC・スマートフォン・タブレット等の端末からアクセスが可能である。各端末からログインされた学生の履修履歴、ディスカッションへの投稿などの全ての情報は、サーバ側で同期して一元管理される。従って学生は、世界のどこからでも、自由時間や業務上の休憩時間、出張の合間などを利用して履修できる。

インターネット環境がない場合、講義映像をパソコンやモバイル機器にダウンロードして持ち歩くことも可能である。従って、通勤や出張の移動時間を有効に利用することができる。またオンラインで行われる最終レポート提出期間の多くは、土日を 2 回はさんだ 10 日間としており、忙しい社会人に配慮した試験日程である。

情報システムならびに通信インフラ面においても、世界各国からのインターネットを経由したオンライン・キャンパスへのアクセスが円滑に実現する様、ネットワーク機器や通信回線の増強に注力している。また、学生が使用する PC やスマートフォン等の最新端末に対応すべく、Windows、Mac や iOS、Android 等の最新バージョン、ならびに、最新スマートフォン、タブレット端末の実機を用意し、画面遷移や表示に不具合が無いかなどについて、継続的に検証を行っている。

AirCampus®システムの機能停止や障害は、例え短時間であっても、講義受講や試験実施に甚大な影響をもたらす。従って、AirCampus®を構成する重要なハードウェア、データベース、ネットワーク機器等は、全て多重化している。2012 年度には、主要なハードウェア機器のクラウド・コンピューティング化にも対応した。円滑な講義視聴を保証する為に、同年度からは、最低でも年に一度、外部の DB 専門家によるパフォーマンスチェックと機能診断を行っている。またこれらの機器は、国内最高水準のセキュリティ機能を持つデータセンターに設置し、24 時間 365 日体制で監視している。ウイルス対策ソフトは全世界からの最新情報をリアルタイムで収集し、即時でセキュリティソフトへ反映しており、何らかのセキュリティ・アタックを受けた際には、かかるアクセスを即時遮断する体制が敷かれている。



## ＜学生の自主活動およびアルムナイへの支援＞

修了生は、修了後も引き続き AirCampus®を使用し、交流の場を持つことができる。さらに本学の学生は全国各地にいる為、修了生が自主的に地域ごとの同窓会支部を立ち上げ、定期的にセミナー等の活動が行われている。最近では、その地域に関係する教員が関与して地方の同窓会支部でセミナーを含む合宿を行うなど、修了後も教員と修了生が密な関係を保っている。本大学院は、このような自主的な活動を支援している。

また、在学中に学んだことを実務に生かし社会に貢献するという本大学の教育理念を実践すべく、企業別の学生の勉強会で教員が講演を行う等、修了生の企業人としての能力養成にも力を入れている。

近年は、修了生の同窓会組織による総会「BBTABC (BBT Alumni Business Conference)」が毎年開催されている。同総会では、修了生による修了後の学びの成果に関するプレゼンテーションや、教員とのパネルディスカッションが行われる。これらの活動を通じて、本大学院での学びの効果に関する意見が共有される。なお、「BBTABC」に係る費用の一部を本大学院が負担し、修了生の円滑な活動を支援している。

全ての学生に対し、以下のサービスがカリキュラムと別に提供される。修了後も知的探究を継続できるよう、支援する事が主眼である。

| サービス名                                | 内容                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ビジネス・ブレイクスルーチャンネルブロードバンドサービス (CSBB) | スカイパーフェク TV！ (CS) ビジネス・ブレイクスルーチャンネルでは 24 時間×365 日、時節の経営環境にあった最新のビジネス情報を放送しており、その一部最新番組を月替わりで視聴することが可能。                                                                                                                       |
| ・毎月「大前研一通信」を発信                       | 「大前研一通信」は、大前学長のさまざまな社会問題に対する発言や論文を掲載する。当該サービスは、AirCampus®上からも視聴が可能であり、全ての学生に一律に提供している。                                                                                                                                       |
| ・エアサーチ                               | エアサーチは、ビジネス・ブレイクスルーの CS チャンネル (約 7,000 時間) 上のビジネス・経済番組を、ブロードバンドで自由に検索・視聴が可能。                                                                                                                                                 |
| ・グローバルマインド養成講座 (楽ユニ講座)               | グローバルマインド養成講座 (楽ユニ講座) は、楽天やユニクロが、ビジネスの国際化を見越して、英語を会社の公用語にすることを発表したことに習い、「世界情勢の変化に柔軟に対応できる「グローバルマインド」を養い、自分の頭で考え、根拠ある議論を行うスキルを身につけて欲しい」という大前学長の思いのもと、学長自らが選ぶお勧めの映像教材を毎月紹介している。当該サービスは、AirCampus®上からも視聴が可能であり、全ての学生に一律に提供している。 |

修了後も在学時の受講科目の講義の視聴や、在学中に受講しなかった科目を視聴できる「アルムナイ制度」を整備している。同制度に加入した修了生は、修了後も RTOCS のディスカッショ

ンに参加するなど、学習を継続することができる。同時に、修了後の実社会において在学中に得た学びを実践する局面で、学びの意味を振り返ることができる。

修了生から、セミナーの開催や起業実現のためのワークショップ等の申し出があった際には、本学が保有するラウンジ・会議室等の会場提供、在学生・修了生へのアナウンス、当日の運営支援なども行っている。

修了生に対する起業支援の一環として、2008 年より「スタートアップ起業家支援プロジェクト (SPOF: 背中を、ポンと、押す、ファンド)」を実施している。修了生の他、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの提供する教育プログラムで学び、夢やビジョンの実現に向けて起業を目指す人材に対し、起業に関する財務リスクを軽減し、事業創出に向けた一歩を踏み出す(=「背中の後押し」) 事への支援を目的とする。「学び」を新規事業という「形」にする為の具体的行動(=チャレンジ) を支援している。本プロジェクトでは、年 2 回程度の選考・審査を実施し、審査をクリアした案件に対して、1 件あたり最高 200 万円(出資比率 20%未満)を出資する。2014 年度までの実績として、株式会社ビジネス・ブレイクスルー全体の 32 の出資案件のうち、12 件が本大学院修了生による起業である。2015 年度の実績は、株式会社ビジネス・ブレイクスルー全体の 6 件の出資案件のうち、2 件が修了生による起業である。2016 年は、株式会社ビジネス・ブレイクスルー全体で 2 件の出資が行われたが、修了生による起業ではなかった。

#### <根拠資料>

- ・受講ハンドブック(メンタルヘルス相談サービス)抜粋
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院既修得単位等の認定に関する規則
- ・規程管理システム学生公開用 HP
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学システム利用倫理規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学不正行為者処分規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学学生懲戒規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学ハラスメント防止に関する規程
- ・ハラスメント問題解決に関するガイドラン
- ・受講ハンドブック(US16)抜粋 学費その他について
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院(専門職大学院)学生募集要項
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学職業紹介に関する個人情報適正管理規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学職業紹介業務運営規程
- ・キャリアに関する相談履歴
- ・東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリーについて
- ・受講ハンドブック(スマートフォンでの利用について)抜粋
- ・受講ハンドブック(山中湖保養所について)抜粋
- ・BBTABC2016 開催のご案内
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 同窓会 会則
- ・BBT アルumniサービスに関するご案内
- ・BBT アルumniサービス 申し込みのご案内
- ・スタートアップ支援化プロジェクトの開始について(IR 資料)

## 6 教育研究環境

| 項目 19：施設・設備、人的支援体制の整備                                                                                                                                                       |                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、その規模等に応じて施設・設備を適切に整備するとともに、障がいのある者に配慮することも重要である。また、学生の効果的な自学自習、相互交流を促進する環境を整備するとともに、教育研究に資する人的な補助体制を整備することが必要である。さらに、固有の目的に即した施設・設備、人的支援体制を設け、特色の伸長に努めることが望ましい。 |                                                                         |
| PDCAの水準                                                                                                                                                                     | 3                                                                       |
| 総評                                                                                                                                                                          | ○                                                                       |
| 項目                                                                                                                                                                          | 評価の視点                                                                   |
| 6-1                                                                                                                                                                         | 講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職大学院の規模及び教育形態に応じ、適切に整備されていること。〔「専門職」第17条〕〔F群、L群〕 |
| 6-2                                                                                                                                                                         | 学生が自主的に学習できる自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されていること。〔F群〕          |
| 6-3                                                                                                                                                                         | 障がいのある者のために、適切な施設・設備が整備されていること。〔F群〕                                     |
| 6-4                                                                                                                                                                         | 学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャーが適切に整備されていること。〔F群〕                      |
| 6-5                                                                                                                                                                         | 教育研究に資する人的な支援体制が適切に整備されていること〔F群〕                                        |
| 6-6                                                                                                                                                                         | 固有の目的に即して、どのような特色ある施設・設備、人的支援体制を設けているか。〔A群〕                             |

### （評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

### <本項目の概要>

本大学院においては、以下に述べる通り、本学の規模、特色に応じた下記の施設・設備を適切に整備している。

- ・ 本学の教育形態に応じた適切な施設・設備
- ・ 学生が自主的に学習できる自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等の環境
- ・ 障害のある者のための適切な施設・設備
- ・ 学生の学習、教員の教育研究活動に必要な情報インフラストラクチャー
- ・ 教育研究に資する人的な支援体制

今後の課題としては、本学の特色をさらに伸長させるための施設・設備の整備の検討が望まれる。

## <設備について>

修了に必要なすべての講義を、メディアを活用した遠隔教育によって配信し、講義における質疑応答も遠隔教育システムによって行う。原則、学生が講義受講のために来学することはない。また構造改革特区（千代田区 キャリア教育推進特区 829 番、816 番）に該当するため、通学制の大学院と同様の施設は不要である。

スクーリング等を実施する場合は、麹町校舎内にある図書館兼ラウンジや、六番町校舎にあるセミナールーム（講義室）、あるいは、麹町校舎にある演習室等を使用している。10 名～30 名程度の中規模なスクーリングには演習室を利用し、30 名～90 名程度の大規模なスクーリングには六番町校舎の講義室を使用している。なお、100 名以上の大規模なスクーリングを行う際には、適切な場所を学外に手配する。この様に、参加人数や開催目的に適した教育施設を整備あるいは都度確保している。

|     | 広さ                  | 校舎    | 収容人数  | 専用／共用 | WiFi 環境の有無 |
|-----|---------------------|-------|-------|-------|------------|
| 演習室 | 75.6 m <sup>2</sup> | 麹町校舎  | 32 名  | 共用    | ○          |
| 講義室 | 183 m <sup>2</sup>  | 六番町校舎 | 100 名 | 共用    | ○          |

また、会議室を麹町校舎に 2 室、六番町校舎に 3 室整備しているほか、麹町校舎に教員用の研究室を設けている。これらの設備は、教員同士やティーチングアシスタント（TA）との打ち合わせ、卒業研究指導などの対面授業、在学生の演習、修了生のミーティング等に使用可能である。なお遠隔地の学生への対応は、対面式以外にも Skype 等を利用して行うことも可能である。

インターネット授業の講義制作に必要な施設として、ビジネス・ブレイクスルー大学六番町校舎に専用収録スタジオ 2 室を有しており、すべての講義映像を学内で収録し、編集している。

以上に概観した通り、大半が社会人学生であり、通信制である本学の教育形態に適した設備を整備している。

## <バリア・フリーについて>

麹町校舎は、学生が使用する図書館兼ラウンジのある 1 階フロアには、障がいを持つ方のためのトイレ等を整備している。また、ラウンジへの導線も、段差のないバリア・フリー設備となっている。

六番町校舎は、セミナー等で使用する B1 セミナールーム（講義室）まで、エレベーターによる移動が可能である。同校舎はユニバーサルデザインを導入しており、段差等を撤去している。

## <自習室や図書館について>

学生の効果的な自習、相互交流を促進する場として、麹町校舎内に、図書館兼ラウンジを整備しており、学生は自由に出入りが可能である。従来の図書館は開館時間が 17:00 までと短く、社会人学生のニーズを十分に満たしていなかった。2012 年 8 月より、図書館兼ラウンジを現在の麹町校舎に移し、開館時間を平日 22 時まで拡張した。また、図書館兼ラウンジでは、講義学習に必要な教科書や参考書等を学生が参照できるよう、経営学を中心とした蔵書を充実させている。さらに、図書館としての機能だけでなく、学生主催のセミナーや、本大学が主催するセミナーの

会場として利用するなど、図書館兼ラウンジの枠を超えた、学生のインキュベーションセンターとしての役割も担っている。現在では入退室自由であり、ラウンジ利用実績は管理していない。

本ラウンジには 56 席が用意され、ドリンクコーナーも設けている。ラウンジの利用方法は、AirCampus®上に「【 Club BBT 】 BBT ラウンジのご案内」として公開している。また、ラウンジで実施されるセミナー等のイベント・スケジュールの確認も可能である。

本大学院の授業は、全てパソコンが必要である。従って、学生はパソコンを個人で用意する必要がある。しかし、ラウンジ等で学生・教員がパソコンを必要とする場合に備え、貸与用パソコンを常に 10 台用意している。

麴町校舎・六番町校舎では、十分な Wi-Fi 環境とアクセスポイントを配置しており、校舎全域において完全にインターネットへの接続が可能である。また、講義やセミナーでの利用も想定し、同時に 100 人のアクセスが可能であり、学生や教員がラウンジや図書館等で学習・研究を行うには十分な通信環境と言える。

また、本学のキャンパスである AirCampus®のシステムのサポートについては、専門のテクニカルサポートチームを配備し、学生や教員からの問い合わせ、及び、システム保守を行っている。同チームは、現在 4 名の人員を配置しており、毎日 10：00～17：30 に学生からの問合せ対応を行う（メール等は時間外も受け付けており、翌日回答）。

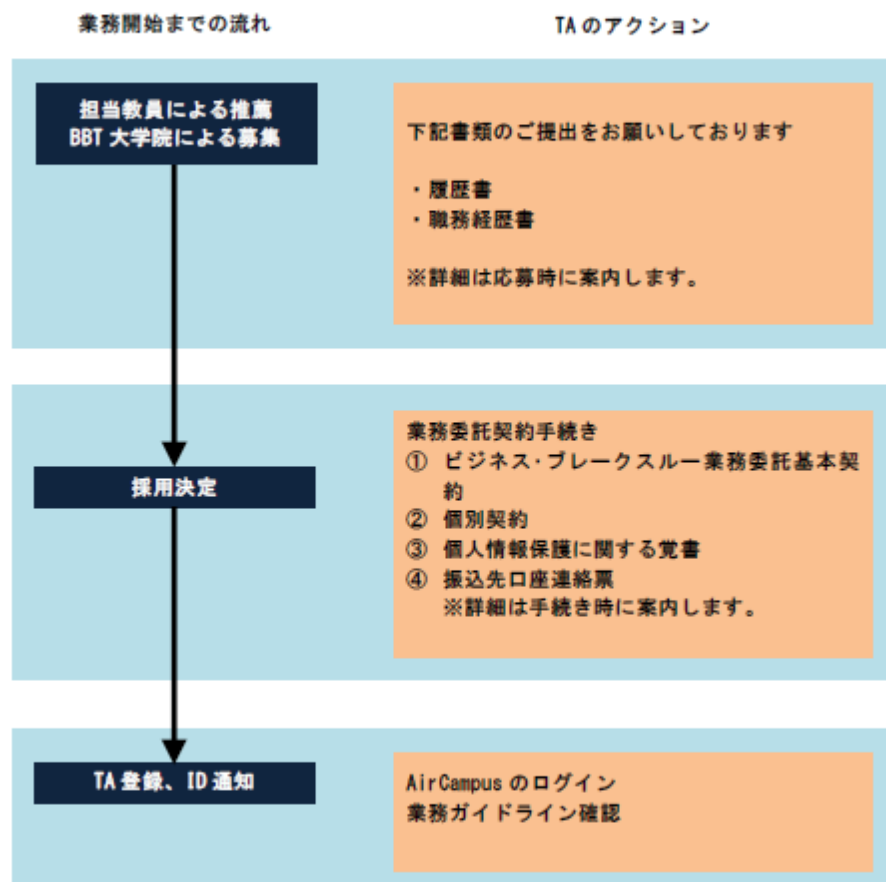
### <人的支援体制について>

働きながら学ぶ社会人学生の多様な支援ニーズに応え、教育効果を高める為に、全教科でティーチングアシスタント（以下、TA）の制度を取り入れている。

TA の配置は、クラス編成ガイドラインに基づき、1 クラス 60 名の学生に対して 1 名の専属 TA が標準である。2016 年後期の TA 配置人数実績は、29 科目 49 名である。TA の主な役割は、学生の学習サポートと、科目担当教員の科目運営サポートである。TA の多くは経営管理修士（専門職）の学位をもつ本大学院の修了生であり、担当科目を非常に優秀な成績で修了した者を選抜している。従って、全ての TA は自身の担当科目に精通している。授業の進行や成績評価は科目担当教員が行い、ディスカッションのファシリテーションは主に TA が行う。こうした共同作業により、スムーズな講義運営を行えるよう配慮している。

TA の採用・業務に関しては、根拠資料の TA ハンドブックおよびビジネス・ブレイクスルー業務委託基本契約（LA・TA 用）を参照されたい。

## ◆採用手続きから業務開始までの流れ



## <教員の研究活動および競争的資金の獲得等について>

教員の研究助成を目的とした個人研究費については、「個人研究費使用に関する規定」にもとづき、教員の申請により研究費が支給される。研究費の対象となる費目は、研究を目的とした書籍の購入や学会等の旅費、研究用パソコンや調査に対する謝金等が該当する。また学会費等の毎年継続的に発生する費用については、簡易な申請書類の提出により支給され、研究のための調査費用・遠方への学会参加のための交通費等、研究者個人の研究内容により費目に変化する内容については研究計画書の提出による申請手続きをとる。

競争的資金については、「ビジネス・ブレイクスルー大学における競争的資金の間接経費使用に関する基本方針」「ビジネス・ブレイクスルー大学公的研究費使用に関する事務手続き規定」「ビジネス・ブレイクスルー大学研究に係る運営管理および不正行為等の防止に関する取扱規程」の規定により、競争的資金を含む公的研究費を適正に運用する体制を有する。

2015 年度よりファカルティ・サポート・センター（FSC）を設置し、研究活動をあわせた教員業務の包括的なサポートを行っている。

## <AirCampus®とITインフラについて>

AirCampus®は 24 時間オープンしているキャンパスである。学生が、複数のパソコンやスマートフォン等のデバイスにインストールした場合も、サーバ上で異なる端末間の情報を同期することが可能である。従って学生は、世界のあらゆる場所において、その在宅時間、業務の休憩時間、

出張の合間などの「隙間時間」を活用して講義の履修を進めることができる。本学の通信インフラは、全学生が一斉に講義視聴を行っても耐えられるよう、高速動画配信サービス akamai を利用している。従って、海外においても中国の内陸部など極端にインターネット環境が整っていない場合を除き、講義映像の速度が遅くなるなどの支障は生じない。

受講に関わるシステムは、開発用サーバ、ステージング（テスト）環境用サーバ、本番環境用サーバをそれぞれ個別に整備し、十分な多重化を施している。総合すると、監視用サーバも含めて 100 台以上のサーバが稼動する。システムやネットワークも十分な多重化を施し、サーバやアプリケーションは 24 時間自動で死活監視、リソース監視を行っている。万が一、問題が発生した場合には、即時、開発者へ自動通知される。これらを通じて、学生の学習及び教員の研究活動への影響が最小限となるようインフラ整備されている。また、＜働きながら学ぶ社会人学生への支援＞で前述したとおり、本学では、外部の DB 専門家によるパフォーマンスチェックと機能診断を行っている。

在学生の殆どが働きながら学ぶ社会人であることため、本学の遠隔教育システム「AirCampus®」では、学生同士のコミュニケーションの活性化や効果的な学習に対しても、充実した設備・機能を導入している。AirCampus®上のサイバークラスタムでは、教員・学生同士が議論することによって、授業の理解が深まると同時に、多くの業界に属する他の学生が持つ、異なる視点や気づきを学ぶことができる。学習時間の拘束がないため、個人の就業時間や生活リズムに合わせた学習が可能である。課題に対し、締め切り直前まで議論ができる点も、社会人学生の限られた時間の有効活用を高めている。口頭での議論は結論が「その場の流れ」等に左右されることも多い。事実に基づいた論理展開を要求されるテキストベースのディスカッションは、論理的思考能力を身につける上で、極めて有効な手段であると考えている。かかる議論の履歴は、各科目の単位を修得した後も閲覧が可能である。修了後に実社会のビジネスにおいて迷いが生じた際に、当時の議論を振り返り、学びを再確認することも可能である。

以上の通り、「AirCampus®」上で学習に必要な各種メディア資料をダウンロードし、あるいは講義をストリーム配信にて視聴できる設備・機能は、社会人学生の限られた時間を有効に活用し、最大の学習効果を引き出すという点において、本学の教育形態の持つ利点を十分に活かした設備である。Skype やビデオ会議システムを利用し、オンライン教育でありながらも双方向性の高い授業、演習を実現する環境を整備している。これらシステムの利用により、場所にとらわれることなく、教員対学生、学生同士の学習が可能である。

#### ＜根拠資料＞

- ・大学基礎データ 校地面積表
- ・受講ハンドブック（図書館・自習室）抜粋
- ・Club BBT（BBT ラウンジ）のご案内
- ・麴町・六番町校舎 平面図、配置図
- ・アクセスポイント配置図
- ・BBT 大学大学院 TA ハンドブック第一版
- ・「Web 会議室（Adobe Connect）」 環境確認のご案内
- ・Adobe Connect PRO の基本操作
- ・2015 年度秋期 学生による科目終了時アンケート結果について

- ・ビジネス・ブレイクスルー業務委託基本契約（LA・TA 用）ひな形
- ・ビジネス・ブレイクスルー業務委託基本契約（LA・TA 用）別紙個別契約ひな型

| 項目 20：図書資料等の整備                                                                                                                                                                        |                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、図書館（図書室）に学生の学習、教員の教育研究活動に必要かつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料を計画的・体系的に整備するとともに、図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、学生の学習、教員の教育研究活動に配慮したものとすることが必要である。さらに、図書資料等の整備について、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。 |                                                                                   |
| 自己評価（PDCAの水準）                                                                                                                                                                         | 3                                                                                 |
| 総評                                                                                                                                                                                    | ○                                                                                 |
| 項目                                                                                                                                                                                    | 評価の視点                                                                             |
| 6-7                                                                                                                                                                                   | 図書館（図書室）には経営系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に必要かつ十分な図書・電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されていること。〔F 群〕 |
| 6-8                                                                                                                                                                                   | 図書館（図書室）の利用規程や開館時間は、経営系専門職大学院の学生の学習、教員の教育研究活動に配慮したものとなっていること。〔F 群〕                |
| 6-9                                                                                                                                                                                   | 固有の目的に即して、図書資料等の整備にどのような特色ある取組みを行っているか。〔A 群〕                                      |

（評価指標）

■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

本大学院は、以下に述べる通り、他大学図書館の紹介制度の導入などに改善に取り組み、図書館の整備及び運営を適切に行っている。今後の課題としては、本学の独自の教育システムもしくは固有の目的に適した、より特色ある図書館の在り方についての検討が望まれる。

<蔵書について>

図書館（兼ラウンジ）には、現在 4,374 冊の蔵書を有し、経営学の分野を中心に順次蔵書数を増やしている。本学学長の大前研一の著書コーナーや、カリキュラムで使用する教科書コーナー、就活コーナーなどを設け、学生や教員が書籍を探しやすいよう配慮している。

通信制の大学院であることを鑑み、物理的な蔵書の充実だけではなく、全学生と教員に対し、以下の電子ジャーナル・企業情報サービスを提供している。また、幅広い学術分野のデータベースを参照できるよう、2017 年 3 月より新たに「Business Source Complete」及び「Academic



Search Elite」を導入した。学生の利用料については、一部を除き、全て無料である。

<電子ジャーナル>

| サービス名                                       | 詳細                                                                                                                                                          | 有料／<br>無料 | 備考                              |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|
| Business Source Complete<br>※2017 年 3 月運用開始 | 経済学・経営学、また国際ビジネス研究のためのインデックス・抄録情報・全文データベース。ビジネス関連分野の重要な学術雑誌は、古いものでは 1821 年より収録を開始。収録誌数はインデックス・抄録 5,300 誌以上（うち 3,000 誌以上が査読誌）、全文で約 4,000 誌（うち約 2,000 誌が査読誌）。 | 無料        |                                 |
| Academic Search Elite<br>※2017 年 3 月運用開始    | 人文・社会・自然科学・医療・デザイン・コンピュータ・理工等と幅広い分野を網羅したデータベース。収録コンテンツは学術雑誌（査読誌）を中心として 3,700 誌以上、全文収録のものは 2,100 誌以上。抄録であれば 1887 年から現代までの情報の閲覧が可能。                           | 無料        |                                 |
| ABI/INFORM<br>※2017 年 3 月末にて運用終了            | 数千の全文学術誌、学位論文、ワーキングペーパー、主要なビジネス・経済定期刊行物（Economist など）、国別および業界別レポート、ダウンロード可能なデータを網羅している。                                                                     | 無料        |                                 |
| CiNii(国立情報学研究所学術情報ナビゲータ)                    | 論文や図書・雑誌などの学術情報が検索できるデータベース・サービス。                                                                                                                           | 無料        | 登録料 2,100 円がかかる部分を本学では学生に無料で提供。 |

<企業情報サービス>

|                                      |                                                                                              |    |  |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----|--|
| SPEEDA                               | 世界 180 ヶ国をカバーした企業の財務、株価データ、560 を超える業界動向の他、統計データ、経済ニュース等、あらゆる経済情報を一括で取得することができる企業・業界情報データベース。 | 無料 |  |
| 東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー<br>※2016 年 9 月末 | 1895 年創刊の総合経済誌「週刊東洋経済」、日本の上場会社を知るための定番ハンドブック「会社四季報」等といった、東洋経済新報社が刊行する主要雑誌を                   | 無料 |  |

|           |                                                                                       |              |  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--|
| にて運用終了    | 収録。さらに、「外資系企業総覧」「海外進出企業総覧」等のコンテンツがある。                                                 |              |  |
| 日経バリューサーチ | 企業や業界の分析に必要な定量・定性情報と、実態に即した細かな業種分類に基づく様々な分析機能や、レポート機能等を備えた企業・分析サービス。                  | 無料<br>(一部有料) |  |
| 日経テレコン 21 | 過去 30 年分の新聞・雑誌記事から国内外の企業データベース、人物プロフィール等、幅広いビジネス情報を収録。信頼性の高い情報だけを検索できる、ビジネスのための情報ツール。 | 有料           |  |

学生の学習ならびに教員の教育研究活動に対して有効活用できる様、日本語・英語のオンラインジャーナルおよび企業情報サービスとして、Business Source Complete、Academic Search Elite、ABI/INFORM Complete、CiNii(国立情報学研究所学術情報ナビゲータ)、SPEEDA 等を整備している。

#### <利用環境の改善について>

図書館の開館は、平日 10：00～22：00 である。イベント等で図書館として使用できない時以外は、平日 22 時まで開放しており、社会人学生が仕事帰りに立ち寄り学習することも可能である。

ラウンジ利用方法は、BBT University キャンパス上（【 Club BBT 】 BBT ラウンジのご案内）に告知している。ラウンジでのイベント・スケジュールが確認できるほか、「図書館図書管理規程」、「図書館利用規程」、「自習室利用規程」を開示している。

先述のとおり、全ての学生と教員に対して電子ジャーナルおよび企業情報サービスを複数提供し、学生の学習ならびに教員の教育研究活動に供している。

図書貸出の利便性拡大に関しては、学生および教員に対して、他大学の図書館を利用する為の紹介状の発行体制を整備している。希望書籍が本学図書館にない場合や、本学図書館へ赴くことができない学生などに対する利便性と学習支援の向上が目的である。(他大学図書館は、通常学外者に公開されていない為、入館には所属大学の図書館が発行する紹介状が必要である)。かかる紹介状の取得は、希望者が本学のオンライン・キャンパスに設けられた「各種届出ページ」上の申請ページに、必要事項（書籍詳細や、利用を希望する大学名等）を記載する事で実施できる。

#### <映像コンテンツアーカイブ利用>

本学は、全学生に「エアサーチ」や「ビジネス・ブレイクスルーチャンネル（CSBB）」の閲覧権限を付与し、受講科目以外においても広く経営・ビジネスに関する情報と学習機会を提供している。

「エアサーチ」は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーの所有する最新の経営トピックや経営理論等に関する教材・コンテンツのライブラリーである。マネジメントに関する講義映像のほか、「人材」に関する企業事例、組織・人材について解説した組織人事系コンテンツなど、ビジネスパーソンにとって有用なテーマを幅広く取扱った講義映像を約 10,000 時間以上蓄積している。学

生は、「エアサーチ」上の検索エンジンにキーワードを入力することで、関連するコンテンツを容易に特定でき、自らが受講する科目や興味を持つテーマに関する講義のほか、各講義で使用されている資料を参照することができる。在学生・修了生を問わず、時間的制約を持つ社会人学生（修了生）にとって、効果的な情報収集ツールとして広く活用されている。また、修了後もエアサーチを利用することにより、本学の固有の目的に沿う「生涯を通じた継続的な知的探究」を促進している。

ビジネス・ブレイクスルーチャンネル(CSBB)は、AirCampus®と同様に、モバイル機器(iPhone、iPad、Android)やパソコンから視聴可能であり、自宅・通勤・就業等、学生の生活シーンにおいて最適な情報端末から学ぶことができる。ここでは、一般のビジネス・経済メディアからは得ることの出来ない、実践経験豊富な講師陣による最新のビジネス情報を毎月 20 時間以上配信している。継続して知的探究活動を実施することができると同時に、一層高度な専門能力を修得することが可能である。

#### <根拠資料>

- ・電子ジャーナルの利用について
- ・受講ハンドブック（エアサーチ）抜粋
- ・受講ハンドブック（電子ジャーナルについて）抜粋
- ・受講ハンドブック（図書館・自習室）抜粋
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学図書館利用規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学自習室利用規程
- ・Air Search HP
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学図書館図書管理規程

## 7 管理運営

| 項目 21: 管理運営体制の整備、関係組織等との連携                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <p>各経営系専門職大学院は、管理運営組織・学問研究の自律性の観点から、管理運営を行う固有の組織体制を整備するとともに、関連法令等に基づき学内規程を定め、これらを遵守することが必要である。また、教学等の重要事項については、経営系専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されることが重要であり、専任教員組織の長の任免等については、適切な基準を運用することが必要である。さらに、企業、その他外部機関との協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等を適切に行う必要がある。</p> <p>なお、経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、固有の目的の実現のため、それら組織と連携・役割分担を行うことが望ましい。</p> |                                                                    |
| 自己評価（PDCAの水準）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 4                                                                  |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ○                                                                  |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 評価の視点                                                              |
| 7-1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 管理運営する固有の組織体制が整備されていること。〔F 群〕                                      |
| 7-2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 管理運営について、関連法令に基づく適切な規程が制定され、それを適切に運用していること。〔F 群〕                   |
| 7-3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準を設け、かつ、適切に運用していること。〔F 群〕   |
| 7-4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 企業、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等が適切におこなわれていること。〔F 群〕 |
| 7-5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、どのようにそれらとの連携・役割分担を行っているか。〔A 群〕     |

### （評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等） 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

### <本項目の概要>

本学（本大学院）においては、以下の論点について、適切な管理運営体制を整備しており、適切に運営されている。

- ・ 固有の管理運営の組織体制の整備
- ・ 関連法令に基づく適切な管理運営規程の制定と運用
- ・ 専任教員組織の長の任免等に関する適切な基準の設定と運用
- ・ 企業他との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等の適

### 切な運営

文部科学省による学校教育法の一部改正に対応するガバナンス体制の改革について 2016 年度から適切に実施されている。2016 年度から後述する新体制となり、学長・副学長のリーダーシップの下、各会議体、構成員がより有機的に活動し成果をあげられる体制である。

### <現状の説明>

2014 年度まで、本大学院の管理運営を司る組織は、教授会規則および各委員会規則に基づき、最高意思決定機関である大学院教授会ならびに大学協議会のもとに、学部と連携した教職員で構成される委員会（入学試験委員会、カリキュラム検討委員会、学生支援委員会、FD 委員会、SD 委員会等）によって構成されていた。

また、2015 年度からは、文部科学省による学校教育法の一部改正に対応するため、ガバナンス体制を刷新し、文部科学省の大学ガバナンス改革の理念に則り、学長のリーダーシップの下、教学における意思決定に係る権限者及び検討・審議を担当する機関を明確に定め学校運営がなされる体制となった。

2016 年度はさらに、2015 年度に策定した中長期計画を加速すべく、教学及び事務組織の大幅な改定を行った。教学面においては、経営学研究科長および経営学部長が副学長を兼務し、副学長の果たす役割を拡充した。また、大学院においては経営学研究科経営管理専攻内に「経営管理、グローバリゼーション、アントレプレナー」の 3 コース制を敷いた。同時に、副学長（研究科長）をカリキュラム開発・運営面でサポートするために、各コース長職を新設した。事務組織においては、副学長を事務運営面でサポートするために、事務総長職を新設した。

### <2015 年度までの体制(本学のガバナンス体制の整備)>

学校教育法の改正に伴い、学長、副学長、研究科長、大学協議会、教授会等の役職、会議体の権限を明確にし、「ビジネス・ブレイクスルー大学 学長の権限に属する事務の委任に関する規則」において、以下のとおり学長の一部権限を副学長、研究科長へ委任した。

ビジネス・ブレイクスルー大学 学長の権限に属する事務の委任に関する規則

第 3 条 学長は、次の各号に掲げる権限については、副学長に委任する。

- (1) 規程および各種ガイドラインの制定、改訂、廃止に関する事務
- (2) 審議機関の設置および廃止、審議範囲の制定・改正
- (3) 海外・国内大学との協定締結
- (4) 受託研究、共同研究、学術指導の契約締結
- (5) 教職員の組織管理ならびに人事事務、能力開発
- (6) 研究計画ならびに教育環境の整備
- (7) 学生支援に関する事務
- (8) 入試選考に関する事務
- (9) 高大接続、学部および大学院接続に関する事項
- (10) 学籍の異動・賞罰に関する事項
- (11) 自然災害時等の緊急時の対応
- (12) 自己点検評価に関する事項

(13) 上記の他、学長が委任するもの

第 4 条 学長は、次の各号に掲げる権限については、学部長ならびに研究科長に委任する。

- (1) 教育結果の検証・評価に関する事項
- (2) 学位授与方針、認定に関する事項
- (3) 教育課程の編成・実施方針に関する事項
- (4) 上記の他、学長が委任するもの

2 学長は、本学の教学に関する事項を総括し、教職員を統督する。

また、教授会の役割、権限も以下のようにビジネス・ブレイクスルー大学教授会規程を改訂した。学長のリーダーシップの下、「教学意思決定規程」を整備し、教学における意思決定に係る権限者及び検討・審議を担当する機関を明示した。これらにより、より効果的な学校運営がなされる体制となった。

「ビジネス・ブレイクスルー大学教授会規程」

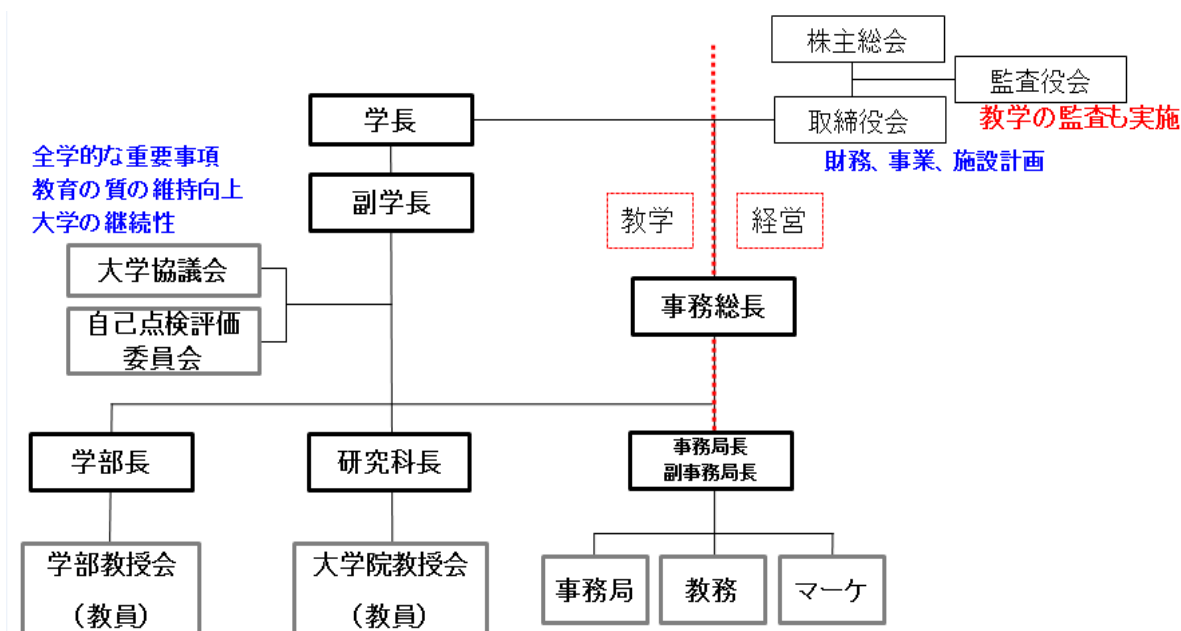
(教授会の審議事項)

第 5 条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長、副学長及び部科の長が掌る教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

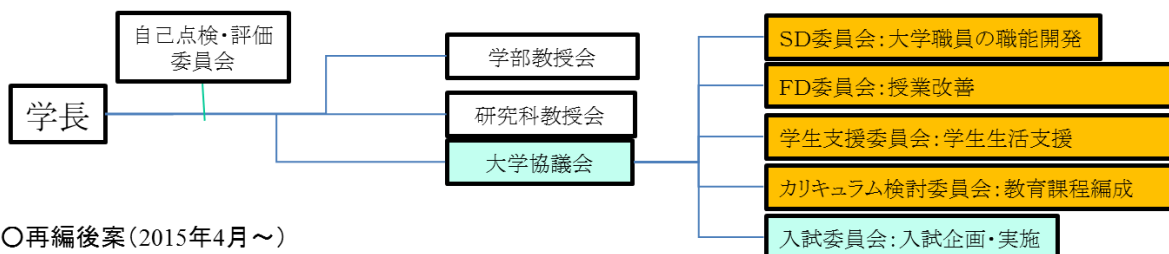
3 前項、前前項の詳細は、「ビジネス・ブレイクスルー大学 教学意思決定ガイドライン」に定める。



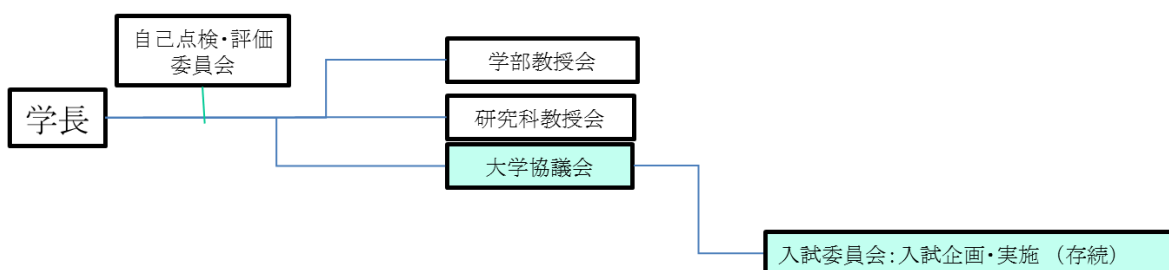
また、大学運営を迅速に行い、本質的な教育の質の向上に資する議論に集中することを目的に、

2015 年度に大学協議会の位置づけを変更し、自己点検評価委員会、入試委員会を除く各委員会の機能を大学協議会に統合した。2015 年度以降の新体制により、従来よりも迅速かつ効果的な意思決定がなされるようになった。

○2014年度体制



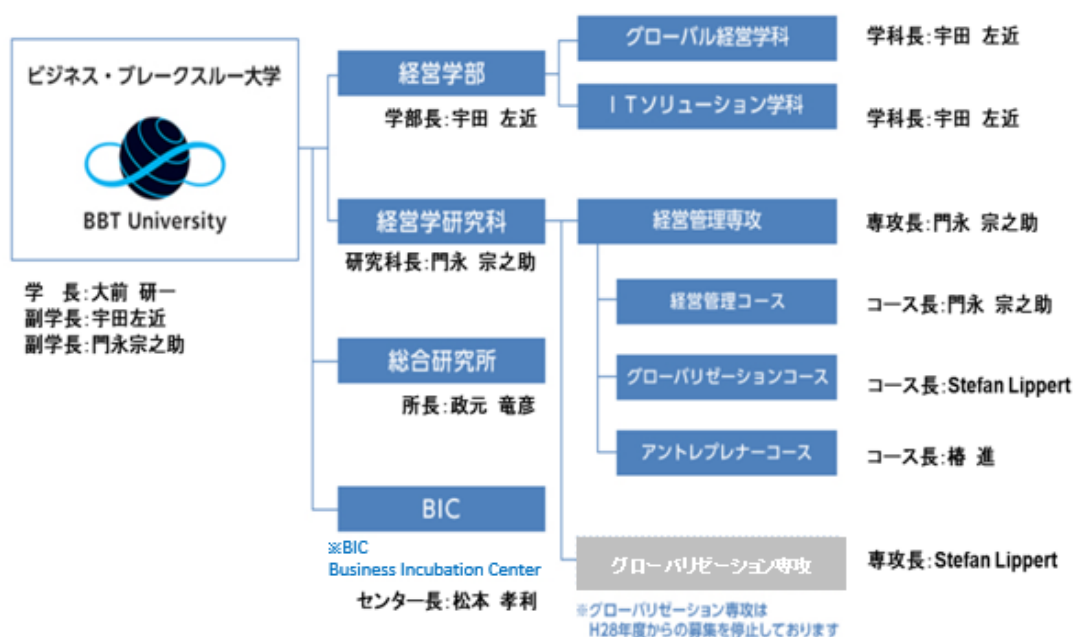
○再編後案(2015年4月～)



<2016 年度新体制における本学のガバナンス体制>

2016 年度からは、副学長によるリーダーシップのもと、教育に関する各種取り組みや改革を推進できるよう、経営学研究科長および経営学部長が副学長を兼務する体制とした。また、2016 年度からは経営管理専攻内に経営管理コース、グローバル化コース、アントレプレナーコースの専門性を強化し 3 コース制を導入した。各コース長として、企業経営、グローバルマネジメント、起業のプロフェッショナルが就任し、カリキュラム開発・運営面で副学長（研究科長）をサポートする体制となった。

ビジネス・ブレイクスルー大学 教育研究組織図



事務組織においては、副学長を事務運営面でサポートする事務総長職を新設した。事務総長は本学の運営母体である株式会社ビジネス・ブレイクスルーの取締役かつ大学事業本部の本部長が就任し、大学事務局、大学院教務部、大学院マーケティング部、学部教務部、学部マーケティング部を統括することとした。

### ＜内外の機関との連携＞

本学は、2015 年度から 2016 年度にかけての自己点検・評価活動以降、第三者評価会議（第三者による外部アドバイザーコミッティ）を設置している。教学における課題、ならびに企業内の人材育成に対する知見など、本学に対する助言を頂いて改善活動につなげている。

学部と研究科は、それぞれ独立した教授会を持っている。学部と研究科の連携は、両副学長および事務総長の協働体制の下、大学協議会および各種委員会が全学的な観点から協議し、イニシアチブをとっている。また、本大学院の修了生からの経営学部教員や LA（ラーニングアドバイザー）への登用等、能動的な人材交流・連携がなされている。

外部機関との連携（海外・国内大学の協定締結（単位互換・共同研究等）および受託研究・共同研究・学術指導）の協定・契約等は、教学意思決定規程に則り、教授会で審議の上、適切に協議・決定・承認されている。

協定書、契約書等の管理は、電子契約管理システムを用いて、総務部が適切に実施している。関連する資金の授受等は、電子ワークフロー（電子決裁）システムを用いて承認されたものだけが実施され、経理部が適切に管理している。運営母体である株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、外部の会計監査法人から毎年会計監査を受け、適正意見をもらっている。

### ＜根拠資料＞

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授会規程
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学学長選考規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院研究科長選任規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学副学長選任規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学 学長の権限に属する事務の委任に関する規則
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学 教学意思決定ガイドライン
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学事務分掌規則

| 項目 22：事務組織                                                                                                                 |                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現を支援するため、適切な事務組織を設け、これを適切に運営することが必要である。なお、固有の目的の実現をさらに支援するため、事務組織に関して特色ある取組みを行うことが望ましい。 |                                                   |
| PDCAの水準                                                                                                                    | 4                                                 |
| 総評                                                                                                                         | ○                                                 |
| 項目                                                                                                                         | 評価の視点                                             |
| 7-6                                                                                                                        | 適切な規模と機能を備えた事務組織を設置していること。（「大学院」第 35 条。）〔F 群、L 群〕 |



|     |                                           |
|-----|-------------------------------------------|
| 7-7 | 事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されていること。〔F 群〕 |
| 7-8 | 事務組織の運営には、固有の目的に即して、どのような特色があるか。〔A 群〕     |

(評価指標)

■PDCA の水準

5 : 取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4 : PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3 : ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている (委員会等)  
 2 : ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1 : ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

■総評

○ : 取り組みの内容は適切である △ : 取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている × : 取り組みの内容は不十分である

<本項目の概要>

本大学院においては、以下に述べる通り、固有の目的の実現を支援するための事務組織を設け、適切に運営されている。今後の課題として、SD 活動を体系的かつ計画的に実施し、事務組織の向上に努めることが望まれる。

<現状の説明>

管理運営の実務を担う事務組織は、事務総長により統括され、大学事務局、大学院教務部、大学院マーケティング部で構成される。事務組織の運営は、事務分掌規程に基づいている。

本学には経営学部もあり、事務機能については、大学事務局が、学部と大学院双方の主要実務を担っている。ただし、広報・マーケティング活動や教務業務 (特に学生への学習支援・相談等) は在学生の年齢・職歴・人生経験等に関する違いが大きいため、学部と大学院が独立した組織を有する。

- ・ 大学事務局は、大学事務局長を責任者とする。大学院と学部の大学機関全体の入学試験、学生サポート、学籍管理、授業料等の徴収、予算管理、システム、学校行事の運営、教員に関する事務等を担う。
  - ー 職員数 : ※2017 年 3 月現在  
 大学事務局...大学院事務 (3 名)、学部事務 (4 名)、入試係 (2 名)、教員事務 (2 名)、Academic Report and Research Center (2 名)、AirCampus®コースサポート (2 名)
- ・ 大学院教務部は、教務部長を責任者とし、職員 11 名で構成される。主に、講義等の設定、講義計画、学生の修学指導および学業成績の管理等、講義運営に関する事務を担う。
- ・ 大学院マーケティング部は、マーケティング部長を責任者とし、職員 5 名で構成される。主に、各地域や法人・個人に対する広報、マーケティング、説明会、個別入学相談会に関する事務を担う。

上記の大学院の各業務は、週次で開催される大学院運営会議で共有され、各部門が連携して大学院の運営を行っている。

職員は、学校設置会社である株式会社ビジネス・ブレイクスルーの関係部署と連携しながら業務を行っている。たとえば、大学事務局は、学費の徴収・管理等において株式会社の経理部等と連携する。また、大学院教務部は、講義映像の制作において株式会社の編成制作部と連携する。そして、大学院マーケティング部は、ホームページの制作等において株式会社のシステム開発部や全社マーケティング部門と連携する等、効率的な運営を心がけている。

大学院の管理運営は、株式会社ビジネス・ブレイクスルーとは独立しているが、同社の管理部門が、本学における契約等の決定・承認や資金の授受・管理等の適正について、会社法ならびに関連法規に関するコンプライアンス上の確認を行っている。

なお、本学への受験生ならびに在学学生・修了生は、グローバルに活躍できる人材を目指し、働きながら学びたいという希望を持つ社会人学生が大半である。そのため、他の大学・大学院と比べて、年齢層も高く、職務経歴も長い。また本学の教員組織は、機能別に担当者をアサインするチームアプローチを採用している。従って、本学の事務職員は、教育・研究活動に直接・間接的に関わる機会が多い。

そのため、実務を担う事務スタッフは、事務総長、事務局長によって策定される研修方針に基づき、高度な専門性を身につけることが求められる。かかる方針に基づき、本学は事務スタッフに対し、英語力、インストラクショナル・デザイナー（IDer）資格、キャリアカウンセラー資格、図書館司書の資格等の取得を支援している。

また、本学の事務職員には、マネジメント・経営分野に関して高い知識・経験が求められる。また自らもグローバルに活躍できる人材を目指す事が求められる。その支援策として、本学の事務職員は、AirCampus®を通じて MBA 科目が視聴できる。なお、「経営戦略論」等の一部科目は、講義視聴が義務づけられている。

学生の増加に伴い、スタッフの増員も行ってきた。本学は、学生に均一な学生支援が行えるよう、SD 活動により一層注力している。2016 年度は以下の SD 研修を実施した。

| 開催日             | テーマ                                        | 講師              | 参加者       |
|-----------------|--------------------------------------------|-----------------|-----------|
| 2016 年 4 月 12 日 | 平成 28 年度学校基本調査説明会                          | 文部科学省           | 事務局職員 2 名 |
| 2016 年 5 月 20 日 | 効果的な情報発信のための写真撮影と編集                        | 市角 壮玄講師         | 学部・研究科職員  |
| 2016 年 5 月 31 日 | 大学機関別認証評価等に関する説明会                          | 文部科学省           | 事務局職員 2 名 |
| 2016 年 5 月 31 日 | 平成 28 年度に実施する大学機関別認証評価等に関する自己評価担当者等に対する研修会 | 大学改革支援・学位授与機構   | 事務局職員 2 名 |
| 2016 年 6 月 8 日  | 戦略的に「教育の質保証」に取り組むとは？                       | 株式会社ハウインターナショナル | 事務局職員 1 名 |

|                  |                                                     |                         |           |
|------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------|-----------|
| 2016 年 6 月 14 日  | 英語カリキュラム学内勉強会                                       | 大学教務部職員                 | 学部・研究科職員  |
| 2016 年 6 月 20 日  | 文部科学省 平成 28 年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会                   | 文科省                     | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 6 月 21 日  | 千葉大学 ALPS プログラム 新しい専門的・大学職員に求められる教育・学修支援の専門職性とその養成  | 千葉大学アカデミック・リンク・センター     | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 6 月 27 日  | イノベーション創出を促進する大学の知的財産マネジメント～大学の成長とイノベーション創出の実現に向けて～ | 文部科学省、国立研究開発法人 科学技術振興機構 | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 7 月 5 日   | 日本学術振興会「科学研究費助成事業実務担当者向け説明会」                        | 独立行政法人日本学術振興会           | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 7 月 5 日   | IT カリキュラム学内勉強会                                      | 上野 大樹講師                 | 学部・研究科職員  |
| 2016 年 7 月 19 日  | 英語カリキュラム学内勉強会                                       | 青野仲達教授                  | 学部・研究科職員  |
| 2016 年 8 月 5 日   | 平成 28 年度大学質保証フォーラム                                  | 大学改革支援・学位授与機構           | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 8 月 9 日   | 文部科学省 平成 28 年度「職業実践力育成プログラム」(BP)の公募に関する説明会          | 文科省                     | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 8 月 19 日  | 教学ガバナンスと意思決定プロセス                                    | 秋元陽子 大学事務局長             | 学部・研究科職員  |
| 2016 年 10 月 13 日 | 株式会社ハウインターナショナル「教育の質保証」実践セミナー                       | 株式会社ハウインターナショナル         | 事務局職員 1 名 |
| 2016 年 10 月 25 日 | 大学基準協会 大学評価シンポジウム                                   | 大学基準協会                  | 事務局職員 2 名 |
| 2016 年 11 月 14 日 | 東京電機大学 FD/SD 研修 ルーブリック評価入門                          | 東京電機大学                  | 事務局職員 1 名 |

また、本学は社会人学生が主体である為、受講や試験が休日に集中する傾向が高い。その為、休日であっても、テクニカルサポートは学生からの問合せ対応を行う。また休日の試験日についても、教務部スタッフが問い合わせに対応する。忙しい社会人がスムーズに受講できるよう、休日も含めたサポート体制は、本学の遠隔教育を支える特色の一つである。

#### <根拠資料>

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学事務分掌規則

## 8 点検・評価、情報公開

| 項目 23: 自己点検・評価                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各経営系専門職大学院は、基本的な使命（mission）、固有の目的の実現に向けて、Plan-Do-Check-Act（PDCA）サイクル等の仕組みを整備し、その教育研究活動等を不断に点検・評価し、改善・改革に結びつける仕組みを整備することが必要である。また、これまでに認証評価機関等の評価を受けた際に指摘された事項に対して、適切に対応することが必要である。さらに、自己点検・評価、認証評価の結果を経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるとともに、固有の目的に即した取組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。 |                                                                                               |
| 自己評価（PDCAの水準）                                                                                                                                                                                                                                                             | 4                                                                                             |
| 総評                                                                                                                                                                                                                                                                        | ○                                                                                             |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                        | 評価の視点                                                                                         |
| 8-1                                                                                                                                                                                                                                                                       | 自己点検・評価のための仕組み・組織体制を整備し、適切な評価項目・方法に基づいた自己点検・評価を組織的かつ継続的な取組みとして実施していること。（「学教法」第109条第1項）〔F群、L群〕 |
| 8-2                                                                                                                                                                                                                                                                       | 自己点検・評価、認証評価の結果を経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備していること。〔F群〕                              |
| 8-3                                                                                                                                                                                                                                                                       | 認証評価機関等からの指摘事項に適切に対応していること。〔F群〕                                                               |
| 8-4                                                                                                                                                                                                                                                                       | 自己点検・評価、認証評価の結果について、どのように経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけているか。〔A群〕                                 |
| 8-5                                                                                                                                                                                                                                                                       | 固有の目的に即して、自己点検・評価の仕組み・組織体制、実施方法等にどのような特色があるか。〔A群〕                                             |

### （評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

### <本項目の説明>

**取り組み：**本大学院における自己点検・評価活動は、自己点検・評価委員会、同ワーキンググループ（2017 年度より内部質保証室に改称）が主導的に担当し、日々、同一科目群の教員によるレビュー、全科目の全受講生に対する科目評価アンケートの実施等を通じて自己点検・評価に取り組んでいる。また毎年一度、大学基準協会の経営系専門職大学院基準の全評価項目に対して自己点検を実施している。その結果は、自己点検・評価報告書として公開している。

**仕組み：** 自己点検・評価から得た改善すべき課題は、自己点検・評価委員会への報告を経た上で、大学協議会、教授会において審議され、研究科長が課題に対する改善策を意思決定する。これらを通じて、自己点検の内容が教育の質の改善活動へ反映される仕組みが確立されている。

**外部レビュー：** 内部からの改善への取り組みだけでなく、外部からも積極的に意見を取り入れる仕組みを導入している。教学と企業からのアドバイザーを選出し、それぞれに第三者評価会議（外部アドバイザーコミッティ）を設置している。また、コンテンツ会議を定期開催し、本学の教育内容に対するコメントを頂くことで改善活動を推進している。

**認証評価の指摘事項への対応：** 認証評価機関からの指摘事項は、外部からの貴重な意見として本学の改善活動の指針としている。教員や学生、外部有識者、各ステークホルダーの意見を取り入れることで、内部・外部双方から複眼的な視点をもって各科目ならびに科目群、さらには大学院全体のカリキュラムの改善を図る仕組みを構築している。

本大学院は、世界最先端の知見を教育に取り入れ、社会や学生のニーズに応え続けることを目指し、科目内容の改善だけでなく、新規科目開発も継続しておこなっている。新規科目開発や、教員の退任等により、新規教員の採用が必要となった場合には、FDR 委員会および研究科教授会において教員採用の募集要項を審議し、対象科目を担当するにふさわしい教員を採用している。

2016 年度時点では、2014 年度以降の改善活動により、科目アンケートの結果は概ね良好であり、学生からの本学の支持は高い。

2014 年度より、これまでの自己点検・評価の取り組み姿勢、体制を改め、様々な改善に着手しており、2016 年度においても引き続き改善を推進している。2014 年度以降の長期の改善活動を通じ、改善活動の PDCA を有効に機能させるための体制が制度面だけでなく運用面でも整備されてきている。しかしながら、2014 年度の大学基準協会による経営管理専攻の認証評価において、以下の点が検討課題としてあげられた。

- 1) 2014（平成26）年から検討を始め、開始・着手した自己点検・評価体制及び質保証サイクルを、形式的ではなく、実質的に機能させることが望まれる（評価の視点8-1）。
- 2) 自己点検・評価において専任教員のあり方について検討することが望まれる（評価の視点8-2、8-3）

1) については、本報告書に記載のとおり、2014年度・2015年度・2016年度に行われた様々な改革についてはPDCAサイクルが一巡し、順調に進んでいると考えている。今後は、教育の質に関する各種チェック機能の充実と、チェックされた結果を改善計画へ継続的に反映する仕組みをさらに充実させるためIR室を設置する予定である。教育の質に関わる情報収集・分析の機能をIR室に集約すると共に、学生から収集した各種データを有効に教育の質改善活動に用いることがIR室の設置目的である。科目・コース・専攻ごとに定性・定量評価を実施し、3ポリシーの到達

度や関係性の検証、各改善活動の効果測定を行う。学内の教育の質を継続的に高める仕組みとして有効に活用する。

上記 2)については、専任教員の本学へのコミットメントの上昇およびコミットメントの水準を今後も維持するため、専任教員の職務内容が Job Description に明示され、教育・研究・学務の各種活動が改めて確認された。また、教員採用規程や教員採用基準の見直しと改訂が行われ、教員の採用や昇任に関し、より明確に基準を定めた。

### ＜現状の説明＞

自己点検・評価活動は学則 2 条に定められている。2014 年度以降、多くの改善をおこない、改善活動はほぼ PDCA が一巡以上している。

教員の講義内容改善の仕組みとして、以下の取り組みが進められている。

- ・ FD の実施
- ・ 教員による同一科目群の科目の講義視聴
- ・ 学生アンケートの実施と教員へのフィードバックによるシラバスの改善
- ・ 自己点検評価委員会・FDR 委員会・同一科目群の教員によるピアレビュー
- ・ コンテンツ会議、第三者評価会議

また、2016 年度に講義改定に関する諸規則等を整備した。この規定に基づき、多くの講義改定と科目改廃がおこなわれた。理論と実践の架橋、理論系科目の充実、学生の理解度や科目満足度、社会のニーズに応じた科目開発という視点が、これら改定の基礎となっている。上記の科目改廃の結果、教員の採用活動も進展し、多様な教員が本学に招聘された。その中には研究者教員も多数含まれ、招聘前同様に研究活動がおこなわれるように配慮されている。研究者教員による調査・学会発表・論文執筆・他大学の教員との研究活動を支援するとともに、最新の学術動向や研究成果の講義内容への反映も行われている。

### ＜基本的な認識＞

全学組織である「自己点検・評価委員会」が中心となり、専門職大学院としての教育の質の保証と改善に努めてきた。平成 24 年度認証評価において本大学院グローバルイノベーション専攻が不適合評価となったことは、経営管理専攻を含めた大学全体にとって大きな問題提起となり、自己点検・評価活動の仕組みを大幅に見直す契機となった。

これまでに受けた指摘事項を整理し協議を重ねた結果、自己点検・評価体制及び改善のプロセスは、外部評価者にとって不明瞭であり、指摘事項について正面から取り組んでいたとは必ずしも言えないという見解に至った。その原因は、組織の在り方、教職員の経験不足、外部・経営環境にあったのではないかという仮説を持ち、本年度も引き続き改善活動を継続している。

### ＜組織体制＞

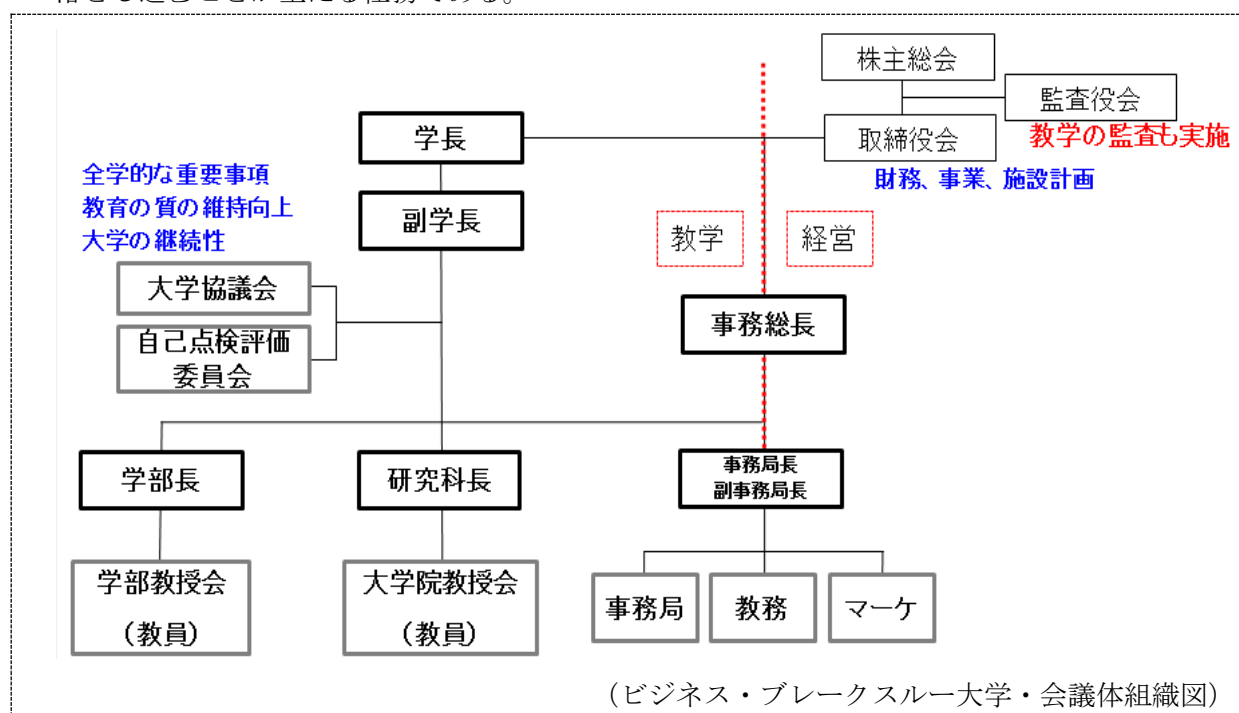
2014 年度までは、意思決定機関として、学部教授会と研究科教授会、大学協議会が設置されていた。その下部機関として、各委員会（入学試験委員会、カリキュラム検討委員会、学生支援委員会、FD 委員会、SD 委員会）が設置され、さらに各委員会の配下に学部・研究科の分科会を設

置する体制をとっていた。

しかし、改善活動をより迅速に意思決定し実行する為に、2015 年度から入学試験委員会および自己点検・評価委員会以外の委員会を大学協議会へ統合した。

2015 年度には「教学意思決定規程（旧名称：教学意思決定ガイドライン）」を導入し、大学運営における意思決定の権限者、及び、検討・審議の会議体・機関を明示した。教学意思決定規程は、他大学の事例および各種法令を参考に作成されている。また、文部科学省による大学ガバナンス改革の一環として学校基本法が改正されたが、かかる改正への対応についても対応済みである。具体的には、教授会および大学協議会は審議機関とし、学長の決定事項および副学長他への委任事項を明確に定めた。

機動的、継続的、組織的な改善のチェック機能として、アカデミック・レポート＆リサーチ・センター（ARC）（2017 年に「内部質保証室」へ名称変更）が設置されている。同センターは、自己点検・評価委員会に所属する教員、改善過程を管理し事務をつかさどる専任スタッフ、学務との兼任スタッフによって構成される。教員と職員の協働により、機動的できめ細かい教育の質の改善と点検活動を進めている。彼らは、自己点検・評価委員会、同ワーキンググループと協働し、個々の改善活動と大学全体の改善目的の一体性を検証する。同時に、改善活動を実務レベルへ落とし込むことが主たる任務である。



### ＜教育の質保証の仕組み＞

改善の組織体制の見直しと同時に、組織的な質保証の仕組みを構築するため、2014 年度以降、まず業務機能のアウトプットの質を検証する仕組みから始めた。組織の各レベル（授業、カリキュラム、プログラム、コース等）の主要業務に対して、業務目的とその達成状況を測る為の KPI を設定した。これら KPI を定点観測し、組織の各レベルの業務品質の検証にフィードバックする

と同時に、特定の KPI の改善が、より上位概念となる KPI の改善に結びつく構成を目指している。即ち、各部から大局へと流れる改善の仕組み化である。

かかる KPI を効率的に取得、分析する為に、BI(Business Intelligence)ツール QlikView を導入した。QlikView を用いて、学生の属性情報（入学年次、性別、年齢、学歴、職歴等）、学習状況（受講の進捗、ディスカッションへの発言回数、理解度テストの点数など）、履修科目等の多次元情報の解析を実現し、学習効果を高める為に役立てている。更に、BI ツールが常に鮮度の高い、網羅的で正確な生データを収集出来るよう、BI ツール専用の DB サーバを導入し、正確なデータ提供を保証するインフラを整備した。

2014 年度以降、同ツールを用いて、科目ごとの講義参加状況、成績、科目終了後のアンケート（科目評価アンケート）結果を収集している。このアンケートの結果は、自由記述内容も含めて、自動的に一覧化できる。その分析結果は「科目評価シート」としてアウトプットされ、学習成果を定量的にレビューする仕組みが構築されている。科目評価シートで各講義の魅力や特色、課題を確認し、教員の自発的改善を促している。また、同一科目群の教員間のピアレビューを促進すると同時に、学生の意見を反映した講義となる仕組みを整備している。

以下は本学の教育の質保証の仕組みの概要である。①学生、②大学内部（同一科目群の教員のピアレビューを含む）、③外部からの 3 つのチェックに基づき、組織のレベルごとに FDR 委員会、自己点検・評価委員会、大学協議会で教育の質向上に関する議論がなされる。これらの議論に基づき、教員自身が科目の改訂を実施する。さらに、科目改定によりどのような改善をもたらしたか、成果を測定する。

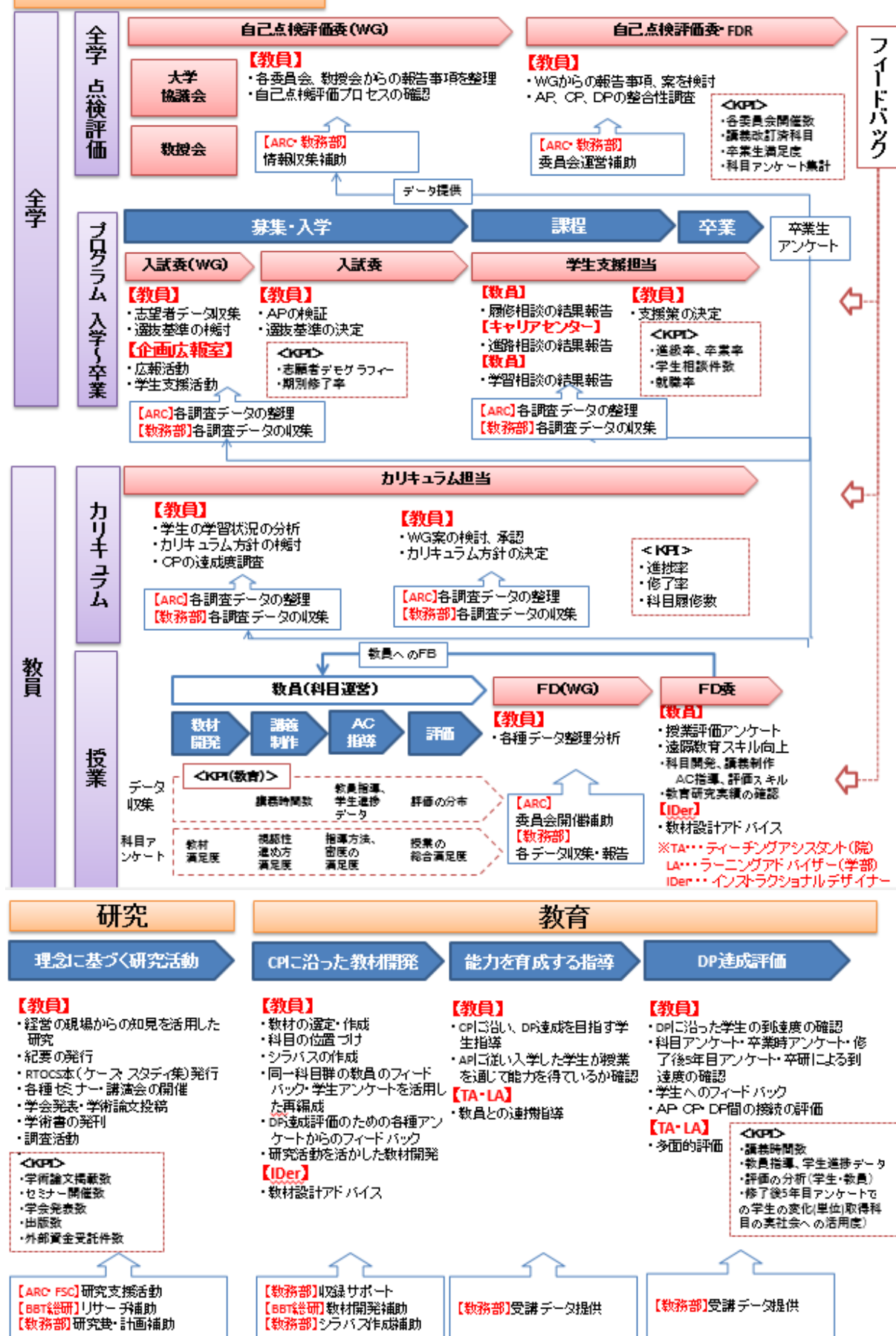


## ●本学における教育の質の保証の仕組み 概要



詳細な教育の質保証の仕組みを記載したのが以下の表である。全学的な取り組みと教員個人の取り組み、研究と教育の関わりに加え、各部署の KPI を記載している。

## ●学務(教育の質保証) 詳細



以下は、教育の質の改善活動について、理論と実務の架橋教育の視点から一覧にしたものである。

### 理論と実務の架橋教育を担保するカリキュラム、教員組織とする為の改善活動

|                      | 理論教育                                                                                                                                                                                                                                                                      | 架橋<br>または理論と実務の全体                                                                                                                                                                                                                                                                       | 実務教育                                                                                                                        |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>経営層<br/>中期計画</b>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画での方針の明示                             <ul style="list-style-type: none"> <li>理論・基礎系教育の強化</li> <li>理論系教員の採用</li> <li>研究機能の強化</li> </ul> </li> </ul>                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>全学を巻き込んだ議論</li> <li>中期計画での方針の明示                             <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用契約／人事制度の改定</li> <li>研究機能の強化</li> <li>内部質保証（学生、ピア、外部専門家）</li> </ul> </li> </ul>                                                              |                                                                                                                             |
| <b>カリキュラム</b>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム・マップの見直し</li> <li>シラバスの見直し（全必修科目）</li> <li>理論・基礎系講座の新設、大幅改定</li> </ul>                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>講義内容の改訂ガイドラインの導入、内部質保証制度との連動</li> </ul>                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>Business Incubation Center (BIC) の設置（事業計画、起業等の支援）</li> <li>起業系ファンドとの連携、参画</li> </ul> |
| <b>教員組織</b>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>理論系教員の採用</li> <li>フルタイム教員の採用</li> </ul>                                                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用契約の締結</li> <li>就業規則、社保等の整備</li> <li>人事評価制度、FDレビュー委員会の導入</li> </ul>                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>BICセンター長・スタッフ採用</li> <li>実務教員の積極的参画</li> </ul>                                       |
| <b>研究機能</b>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>学会活動</li> <li>学術論文執筆・投稿</li> <li>調査研究活動</li> </ul>                                                                                                                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究機能の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>BBT大学総研の設置</li> <li>教員採用</li> </ul> </li> <li>研究成果の社会への公表                             <ul style="list-style-type: none"> <li>紀要、ジャーナル、ケースの定期発刊</li> </ul> </li> </ul> |                                                                                                                             |
| <b>教育の内部<br/>質保証</b> | （全体にわたって） <ul style="list-style-type: none"> <li>全学規模の議論をサポートする会議体の設置</li> <li>専門家による外部アドバイザー会議</li> <li>全科目に対する学生評価アンケートの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ツールによる分析（即時性、公平性確保）</li> </ul> </li> <li>教員のコミットメントに対するアンケート調査</li> </ul> | （全体にわたって） <ul style="list-style-type: none"> <li>3重の質保証制度の導入                             <ul style="list-style-type: none"> <li>学生、ピア、外部専門家によるレビュー</li> </ul> </li> <li>レビュー結果等の社会への公表</li> <li>人事制度を機能させるFDR委員会の設置</li> </ul>                                                          |                                                                                                                             |

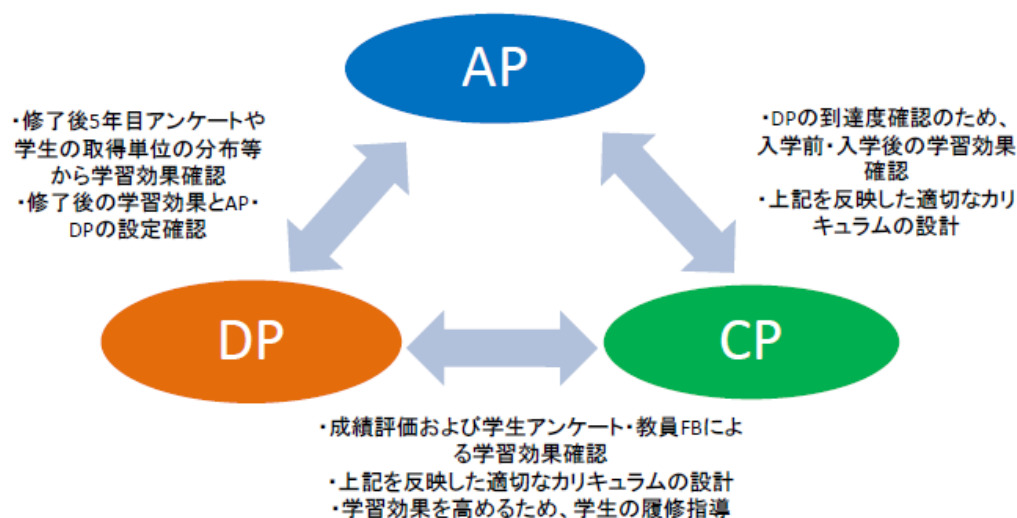
より一層、理論と実務の架橋教育を意識したカリキュラムを実現するため、研究者教員の採用や既存の教員による理論科目の充実を図ると共に、研究者教員の増加と研究支援の制度を通じて、本大学院の学術的な研究活動の活発化を図っている。前述の取り組みを通じ、研究から得られる最新の学術上の知見を教育内容に反映している。また実務の経験をもつ教員の知見を学術研究に結びつけ、学術的な成果とするため、紀要の発行等の取り組みも行われている。

科目レベルでは、講義中の学生の理解度の把握を目的とした理解度テストやディスカッションにおける教員のきめ細かい指導の推奨、同一科目群の教員によるフィードバックなど様々な活動が実施されている。

さらに市場のニーズを教育内容に活かす為に、マーケティングリサーチや学生へのアンケートを通じて、新科目の開発を検討し続けている。

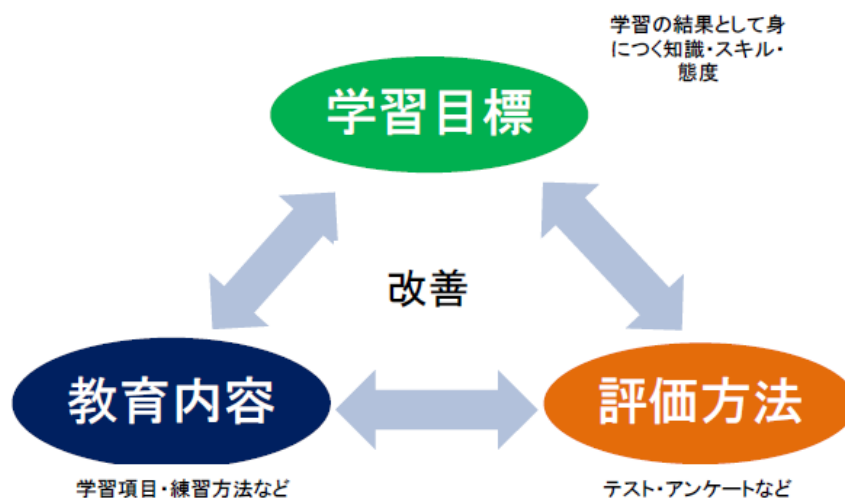
こうした教育の質改善の取り組みは、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの3つのポリシーとの整合性を念頭に置き、各科目の教員を中心に科目設計や改善を行う。

## 各種ポリシーの関係



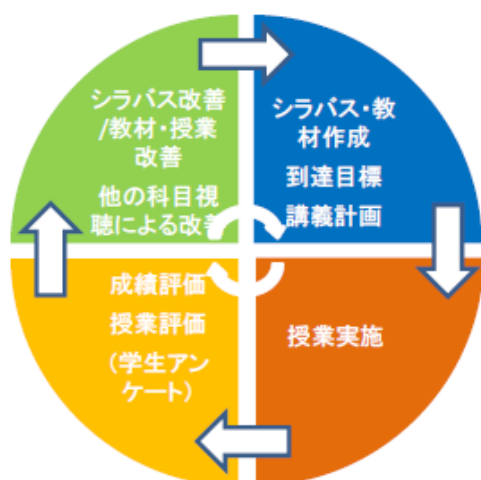
ディプロマ・ポリシーを達成するために、各教員は、学習効果を高める努力を普段から行い、学生の科目評価を教育内容に反映することが求められる。

## 学習効果を高める3つの設計

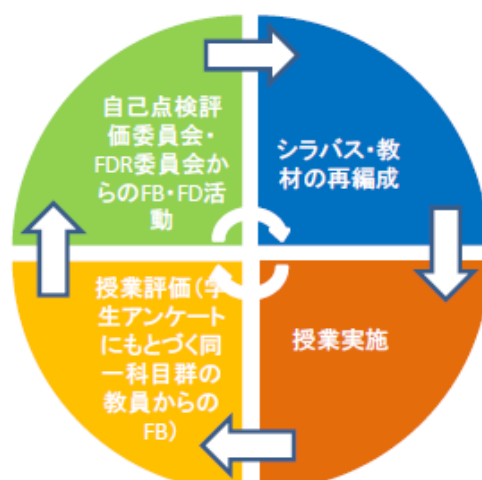


教員個人は、授業計画から授業の実施・授業の評価・授業の改善の一連のプロセスについて PDCA を実施し、継続的に授業内容を改善することが求められる。また個人の努力だけでなく、大学としても FDR 委員会や自己点検・評価委員会などが教員の改善活動に対するチェック機能を果たす。

### 授業の持続的改善のための教員のPDCA



### 授業の持続的改善のための全学的なPDCA



#### <自己点検活動>

内部質保証サイクルの仕組みを機動的に運営しているか監視するのが自己点検・評価委員会である。同委員会は全学的視点に立った総合的かつ体系的な点検評価をおこなう。改善活動を機動的に実施するために、同委員会の下に自己点検・評価委員会ワーキンググループを設置し、改善活動を補佐する体制を整えている。認証評価での指摘事項について同委員会およびワーキンググループが主体となり、改善策の検討・実施を行っている。重点的に質保証体制全体の見直し、カリキュラムと教員組織の再設計・調整等に関わり、2017 年度以降も継続して取り組む。

#### <根拠資料>

- ・ビジネス・ブレイクスルー大学自己点検・評価規則
- ・自己点検評価委員会議事録
- ・大学協議会議事録
- ・ビジネス・ブレイクスルー大学組織図
- ・認証評価指摘事項 進捗一覧 委員会別
- ・SD 委員会 SD 活動 2016 年度
- ・点検評価報告書
- ・2016 年度 自己点検評価計画表
- ・「ビジネス・ブレイクスルー大学大学院学則」(2 条)

#### 項目 24：情報公開

各経営系専門職大学院は、自己点検・評価の結果を広く社会に公表することが必要である。また、透明性の高い運営を行うため、自らの諸活動の状況を社会に対して積極的に情報公開し、その説明責任を果たすことが必要である。さらに、情報公開について、固有の目的に即した取り組みを実施し、特色の伸長に努めることが望ましい。

| 自己評価（PDCAの水準） |                                                                                                  | 4 |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 総評            |                                                                                                  | ○ |
| 項目            | 評価の視点                                                                                            |   |
| 8-6           | 自己点検・評価の結果を学内外に広く公表していること。（「学教法」第109条第1項）〔F群、L群〕                                                 |   |
| 8-7           | 経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っていること。（「学教法施規」第172条の2）〔F群、L群〕 |   |
| 8-8           | 固有の目的に即して、どのような特色ある情報公開を行っているか。〔A群〕                                                              |   |

（評価指標）

#### ■PDCA の水準

5：取り組みによる改善が見られ、また PDCA の内容・サイクル等の見直しを定期的に行っている  
 4：PDCA サイクルが回っている。または、取り組みの改善が見られる  
 3：ポリシー・計画を特定し、行動を起こしている（委員会等）  
 2：ポリシー・計画はあるが、実行されていない  
 1：ポリシー・計画が設置されていない #PDCA の評価にはそぐわない

#### ■総評

○：取り組みの内容は適切である △：取り組みの内容は不足する点はあるが、最低限の水準は満たしている ×：取り組みの内容は不十分である

#### <本項目の概要>

本大学院は、以下に示す通り、自己点検・評価の結果を広く学内外に公表している。

2014年度の大学基準協会による経営管理専攻に対する認証評価においては、以下の点が検討課題としてあげられていた。

本協会の経営系専門職大学院認証評価の認定及び認定マークは、あくまでも貴専攻に対して2015（平成27）年3月まで付与されているものであり、（グローバルイノベーション専攻を含む）ビジネス・ブレークスルー大学大学院に対して付与されているものではない。しかし、その認定に関する情報が、貴専攻のページではなく、ビジネス・ブレークスルー大学大学院全体の概要を示すページやパンフレット、受講ハンドブックに掲載されていることは、社会及び学生に対し誤解を生みかねないので、早急な改善が望まれる（評価の視点8-7）。

この点については、すでに Web サイト、受講ハンドブック等を修正した。今後、本学の特色ある情報公開の在り方を強化していく予定である。

#### <現状の説明>

本大学院の Web サイトから、自己点検・評価報告書をまとめた本大学機関サイトにリンクを貼ることで、学内外に自己点検・評価結果を広く公表している。

また、自己点検・評価の結果に加えて、本大学機関サイト上に以下の情報を網羅的に掲載している。



- 1) 大学概要
- 2) 建学の精神
- 3) 大学の教育研究上の目的に関すること
  - ・人材の養成に関する目的
  - ・教育研究上の目的)
- 4) 教育研究上の基本組織に関すること
  - ・ビジネス・ブレイクスルー大学 教育研究組織図
- 5) 教員組織、教員数、並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
  - ・組織内の役割分担（役職等）
  - ・専任教員の年齢構成・学位保有状況
- 6) 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者及び就職者その他進学及び就職等の状況に関すること
  - ・入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）
  - ・入学者の数、収容定員及び在学生の数
- 7) 授業科目、授業の方法及び内容
  - ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
  - ・授業科目の概要（シラバス）
- 8) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
  - ・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
  - ・単位認定基準
  - ・成績評価基準
  - ・早期卒業認定基準
  - ・取得可能な学位
- 9) 施設及び設備その他の教育研究環境に関すること
  - ・校地、運動場の整備状況
  - ・校舎等施設の整備状況
  - ・図書館の資料及び図書館の整備状況
- 10) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
  - ・経営学部
  - ・経営学研究科（専門職大学院）
- 11) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
  - ・学生の修学、進路選択に係る支援
  - ・学生の心身の健康等に係る支援
- 12) 科目評価アンケート
  - ・経営学部
  - ・経営学研究科

今後は、教育機関としてのディスクロージャ及び説明責任をより一層果たす為に、情報へのアクセサビリティの改善、あるいは、全ステークホルダーへの適時・適正な情報開示に向けて更に努力していきたい。

こうした取り組みは、社会への説明責任を果たすのみならず、入学検討者がミスマッチ等によって不利益を被る事を防ぐ、あるいは、本学修了生が社会において正当な評価を受けるためにも重要であると考えている。同時に、本大学院の学校設置会社である株式会社ビジネス・ブレイクスルーの株主が、自身の投資判断をする上で必要な情報にもなり得る。前述の各ステークホルダーの利益を守るためにも、自己点検・評価の結果だけでなく、第三者機関による評価結果および本大学院の価値を各ステークホルダーが判断する上で必要な情報を公表するようにしている。

教育サービスを受ける入学予定者・在学生・修了生に対し不利益をもたらす可能性を持つ事象が発生した場合には、Web サイト上での掲載に留まらず、AirCampus®およびメールにて、かかる事象、その原因、今後起こり得る影響範囲、対応方針等について情報を伝達している。事象に関する問合せがあった場合は、担当責任者を中心に都度適切な対応を行い、社会に正しく本大学院の取り組み等を理解いただく体制を整えている。

本大学院の組織運営と諸活動については、社会に広く認知・理解されるために Web サイトで公開する予定であり、その準備を進めている。

また入学検討者に対しては、説明会や個別カウンセリング等において、在学生・修了生の人的ネットワークを広げる取組みの紹介など、Web サイトでは伝わりづらい詳細情報を伝えている。不明点については質疑応答の時間を設け、その場で補足している。

本大学院では、固有の目的を達成するために必要と考えるスキルセットについて、Web サイト上で公開している。また、本大学院で学ぶ事によって得られる具体的成果について、修了生へのアンケートや体験談をとりまとめ、「ROLE MODELS」という Web コンテンツを通して発信している。

説明会においては、Web での公開内容についてより具体的に掘り下げ、かかるスキルセットを身に付けるための手法を説明する等、検討者に目指してもらいたいゴールの概要を伝えている。

また、本大学院の教育理念等を世界に広めていくために、英語での情報公開についても検討を進めている。

#### <根拠資料>

- ・ 自己点検・評価報告書公開 URL
- ・ ビジネス・ブレイクスルー大学機関 Web ページ
- ・ ビジネス・ブレイクスルー大学情報公開規程
- ・ 2016 年春期生\_説明会資料
- ・ 受講ハンドブック